

令和 7 年 度

澁川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

澁川市監査委員

目 次

令和7年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	28
5	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	47
(3)	介護保険特別会計	50
(4)	農産物直売事業特別会計	54
(5)	伊香保温泉観光施設事業特別会計	56
(6)	小野上温泉事業特別会計	58
(7)	交流促進センター事業特別会計	60
6	実質収支に関する調書	62
7	財産に関する調書	63
8	基金の運用状況	66
第7	意見	67
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	70
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	72
3	一般会計財源別一覧表	74
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	76
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	76
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	78
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	78
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	80
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	80
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	82
11	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	82
12	市債の状況	84
13	収入未済額・不納欠損額の状況	85

令和7年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	87
第2	審査の対象	87
第3	審査の実施場所及び期間	87
第4	審査の着眼点	87
第5	審査の結果	87

【水道事業会計】

第6	審査の内容	88
1	業務の状況	88
2	決算の状況	90
3	損益計算書	92
4	剰余金計算書	93
5	剰余金処分計算書	93
6	貸借対照表	93
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	96
8	経営分析	97
第7	意見	98

別表

1	業務実績表	102
2	予算決算比較表	103
3	損益計算書比較表	105
4	貸借対照表比較表	106
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	109
6	経営分析表	110

【下水道事業等会計】

第8	審査の内容	112
1	業務の状況	112
2	決算の状況	113
3	損益計算書	115
4	剰余金計算書	115
5	欠損金処理計算書	116
6	貸借対照表	116
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	117
8	経営分析	118
第9	意見	119

別表

1	業務実績表	122
2	予算決算比較表	123
3	損益計算書比較表	127
4	貸借対照表比較表	128
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	130
6	経営分析表	132

令和 7 年度健全化判断比率等審査意見

第 1	審査の種類	1 3 5
第 2	審査の対象	1 3 5
第 3	審査の実施場所及び期間	1 3 5
第 4	審査の着眼点	1 3 5
第 5	審査の結果	1 3 5
第 6	審査の内容	1 3 5
1	健全化判断比率の状況	1 3 5
2	公営企業会計資金不足比率の状況	1 3 6

凡 例

- 1 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したものである。
 なお、構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 「－」又は「 」は、該当数値のないもの
 「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。



監 第 24 号
令和8年8月18日

渋川市長 星 名 建 市 様

渋川市監査委員 高 木 捷 治

渋川市監査委員 反 町 英 孝

令和7年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算、基金運用状況並びに令和7年度渋川市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度渋川市基金運用状況について審査した結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

令和7年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和7年度渋川市一般会計歳入歳出決算

同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算

2 令和7年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

令和7年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和8年7月1日から同年8月7日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に適合して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

1 審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

- 2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	61,831,703千円	(執行率 97.8%)
歳出	59,652,582千円	(執行率 94.4%)
差引残額	2,179,121千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰り入れ繰り出した重複額(2,314,483千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	59,517,220千円
歳出	57,338,099千円
差引残額	2,179,121千円

○ 令和 7 年度 歳入歳出決算総括表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		歳 出	
		決 算 額 b	執 行 率 b/a(%)	決 算 額 c	執 行 率 c/a(%)
総 計	63,197,176,672	61,831,702,845	97.8	59,652,581,655	94.4
一 般 会 計	43,203,656,672	42,340,765,965	98.0	40,309,552,668	93.3
特 別 会 計	19,993,520,000	19,490,936,880	97.5	19,343,028,987	96.7
1 国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	8,860,671,000	8,430,770,102	95.1	8,405,756,770	94.9
2 国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	2,836,000	2,235,649	78.8	2,235,649	78.8
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,495,623,000	1,467,863,877	98.1	1,462,249,615	97.8
4 介 護 保 険	9,365,643,000	9,312,814,610	99.4	9,220,784,098	98.5
5 農 産 物 直 売 事 業	2,934,000	2,405,895	82.0	2,405,895	82.0
6 伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業	247,232,000	259,551,832	105.0	234,868,538	95.0
7 小 野 上 温 泉 事 業	9,661,000	8,068,701	83.5	7,502,208	77.7
8 交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業	8,920,000	7,226,214	81.0	7,226,214	81.0

注 1) 歳計剰余金の基金編入額：法第233条の2ただし書の規定による基金へ編入する額

注 2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

差引額 d=b-c	翌年度繰越額 e	実質収支額 f=d-e	歳計剰余金 基金編入額 g	残額 (単年度収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前年度 実質収支額 i
2,179,121,190	49,407,235	2,129,713,955	1,058,526,000	1,071,187,955	△ 147,850,033	2,277,563,988
2,031,213,297	49,407,235	1,981,806,062	1,000,000,000	981,806,062	53,869,425	1,927,936,637
147,907,893	0	147,907,893	58,526,000	89,381,893	△ 201,719,458	349,627,351
25,013,332		25,013,332	12,510,000	12,503,332	△ 5,695,392	30,708,724
0		0	0	0	0	0
5,614,262		5,614,262	0	5,614,262	△ 290,344	5,904,606
92,030,512		92,030,512	46,016,000	46,014,512	△ 149,121,115	241,151,627
0		0	0	0	0	0
24,683,294		24,683,294	0	24,683,294	△ 45,772,875	70,456,169
566,493		566,493	0	566,493	△ 839,732	1,406,225
0		0	0	0	0	0

○ 令和 7 年度 歳入歳出純計決算総括表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		
		決 算 額 b	重複計算控除額 c	差引純歳入額 d=b-c
総 計	63,197,176,672	61,831,702,845	2,314,483,115	59,517,219,730
一 般 会 計	43,203,656,672	42,340,765,965	87,625,051	42,253,140,914
特 別 会 計	19,993,520,000	19,490,936,880	2,226,858,064	17,264,078,816
1 国民健康保険 （事業勘定）	8,860,671,000	8,430,770,102	507,094,296	7,923,675,806
2 国民健康保険 （診療施設勘定）	2,836,000	2,235,649	2,229,649	6,000
3 後期高齢者医療	1,495,623,000	1,467,863,877	338,219,558	1,129,644,319
4 介護保険	9,365,643,000	9,312,814,610	1,369,684,032	7,943,130,578
5 農産物直売事業	2,934,000	2,405,895	2,404,315	1,580
6 伊香保温泉 観光施設事業	247,232,000	259,551,832		259,551,832
7 小野上温泉事業	9,661,000	8,068,701		8,068,701
8 交流促進センター 事業	8,920,000	7,226,214	7,226,214	0
執行率		97.8%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

決 算 額	歳 出		差引過不足額
	重複計算控除額	差引純歳出額	
e	f	g=e-f	h=d-g
59,652,581,655	2,314,483,115	57,338,098,540	2,179,121,190
40,309,552,668	2,226,858,064	38,082,694,604	4,170,446,310
19,343,028,987	87,625,051	19,255,403,936	△ 1,991,325,120
8,405,756,770	22,246	8,405,734,524	△ 482,058,718
2,235,649		2,235,649	△ 2,229,649
1,462,249,615	11,865,324	1,450,384,291	△ 320,739,972
9,220,784,098	2,312	9,220,781,786	△ 1,277,651,208
2,405,895		2,405,895	△ 2,404,315
234,868,538	70,456,169	164,412,369	95,139,463
7,502,208	5,279,000	2,223,208	5,845,493
7,226,214		7,226,214	△ 7,226,214
94.4%			

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	61,831,702,845	60,801,571,000	1,030,131,845
歳 出 総 額 (B)	59,652,581,655	58,070,969,995	1,581,611,660
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,179,121,190	2,730,601,005	△ 551,479,815
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	49,407,235	453,037,017	△ 403,629,782
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	2,129,713,955	2,277,563,988	△ 147,850,033
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,277,563,988	2,415,341,855	△ 137,777,867
単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 147,850,033	△ 137,777,867	△ 10,072,166

※翌年度へ繰り越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。

本年度の実質収支額2,129,713,955円については、財政調整基金に1,000,000,000円、国民健康保険基金に12,510,000円及び介護給付費準備基金に46,016,000円を積み立て、残りの1,071,187,955円は翌年度繰越額として、一般会計に981,806,062円、国民健康保険特別会計に12,503,332円、後期高齢者医療特別会計に5,614,262円、介護保険特別会計に46,014,512円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に24,683,294円、小野上温泉事業特別会計に566,493円がそれぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金755,447,076円(その内訳は、財政調整基金積立金746,334,489円、国民健康保険基金積立金7,312,870円、介護給付費準備基金積立金1,799,717円)と赤字要素である基金取崩し額1,293,788,000円(その内訳は、財政調整基金繰入金1,044,600,000円、国民健康保険基金繰入金100,000,000円、介護給付費準備基金繰入金149,188,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
単 年 度 収 支 額 (A)	△ 147,850,033
黒 字 要 素 (B)	
基金積立金	755,447,076
地方債繰上償還額	0
赤 字 要 素 (C)	
基金取崩し額	1,293,788,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	△ 686,190,957

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	42,340,765,965	19,490,936,880	61,831,702,845
歳 出	総 額 (B)	40,309,552,668	19,343,028,987	59,652,581,655
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	2,031,213,297	147,907,893	2,179,121,190
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		49,407,235	0	49,407,235
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	1,981,806,062	147,907,893	2,129,713,955
前 年 度	実 質 収 支 額 (F)	1,927,936,637	349,627,351	2,277,563,988
単 年 度	収 支 額 (G)=(E)-(F)	53,869,425	△ 201,719,458	△ 147,850,033
黒 字 要 素 (H)	基 金 積 立 金	746,334,489	9,112,587	755,447,076
	地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0
赤 字 要 素 (I)	基 金 取 崩 し 額	1,044,600,000	249,188,000	1,293,788,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (J)=(G)+(H)-(I)		△ 244,396,086	△ 441,794,871	△ 686,190,957

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は1,981,806,062円で、これから前年度の実質収支額1,927,936,637円を差し引いた単年度収支額は53,869,425円の黒字である。これに財政調整基金への積立金746,334,489円及び財政調整基金の取崩し額1,044,600,000円を加減した実質単年度収支額は244,396,086円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が1,757,382,825円の赤字であったことから前年度に比べ1,512,986,739円改善している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は147,907,893円で、これから前年度の実質収支額349,627,351円を差し引いた単年度収支額は201,719,458円の赤字である。これに基金への積立金9,112,587円及び国民健康保険基金繰入金と介護給付費準備基金の取崩し額249,188,000円を加減した実質単年度収支額は441,794,871円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が507,437,985円の赤字であったことから前年度に比べ65,643,114円改善している。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

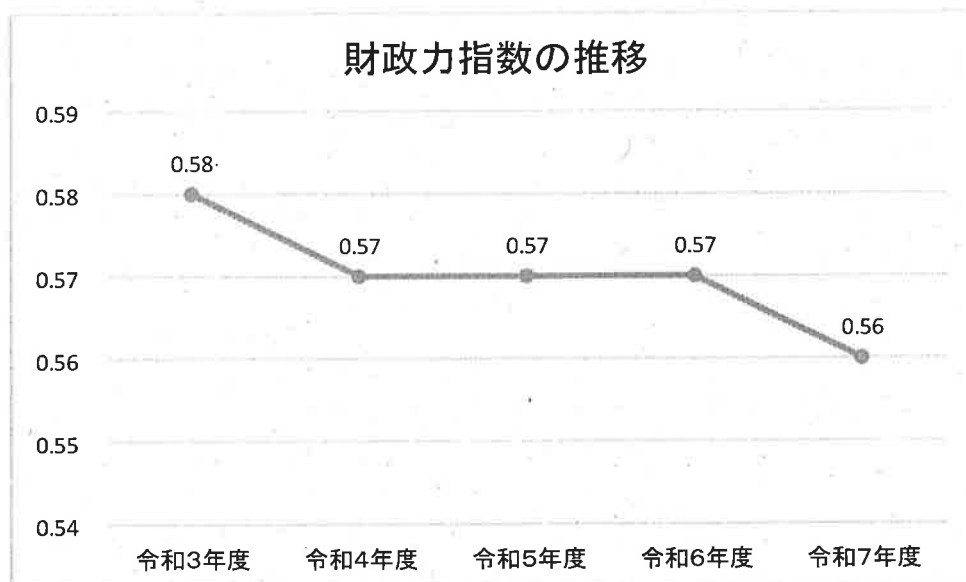
財政力指数は0.56(前年度0.57)、単年度指数は0.56(前年度0.56)であり、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政需要額(A)	18,828,448	19,171,359	19,710,531
基準財政収入額(B)	10,691,482	10,734,150	10,965,369
単年度指数(B)/(A)	0.57	0.56	0.56
財政力指数	0.57	0.57	0.56

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

財政力指数の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は97.3%(前年度97.4%)で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

この主な要因は、歳出面で、扶助費が減少したものの、人件費や物件費が増えたことにより経常経費充当一般財源が増加し、歳入面で、定額減税減収補填特例交付金等が減少したものの、市税や地方交付税等が増えたことにより経常一般財源収入額が増加したが、経常経費充当一般財源の増加割合の方が小さかったことによるものである。

また、大型事業に伴う地方債の償還が順次開始されているため、継続的な経常経費の増加が見込まれる。

引き続き事業レビューの実施などにより、財政の健全化に取り組まれない。

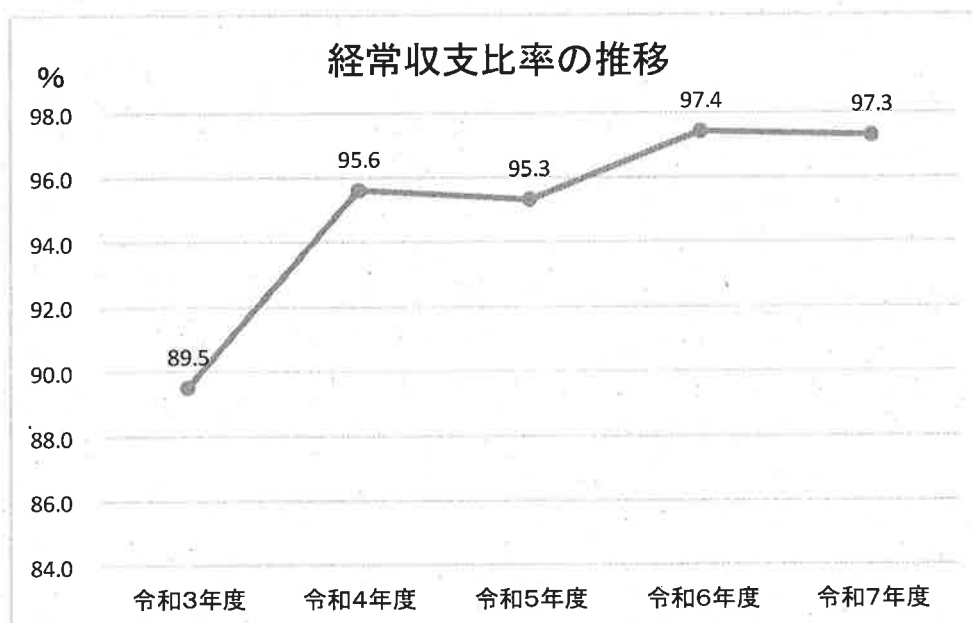
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源(A)	21,270,391	22,225,933	22,755,932
経常一般財源収入額(B)	22,327,234	22,815,792	23,376,807
経常収支比率(A)/(B)	95.3%	97.4%	97.3%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補填債＋臨時財政対策債)×100

おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数になる。本年度は8.8%(前年度8.7%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

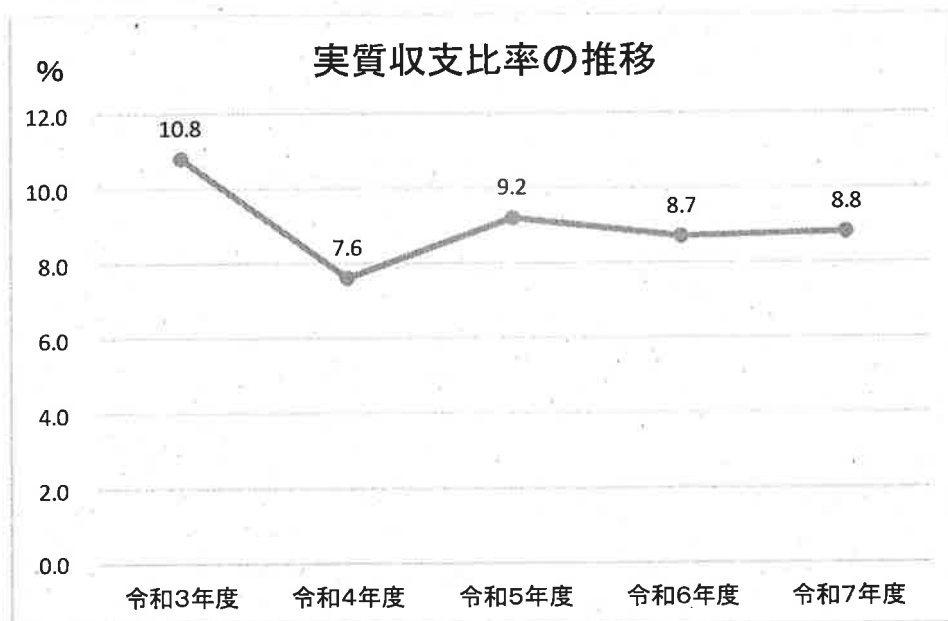
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 額 (A)	2,005,910	1,927,937	1,981,806
標 準 財 政 規 模 (B)	21,790,654	22,071,713	22,580,511
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	9.2%	8.7%	8.8%

※実質収支比率＝(実質収支額÷標準財政規模)×100

おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

実質収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



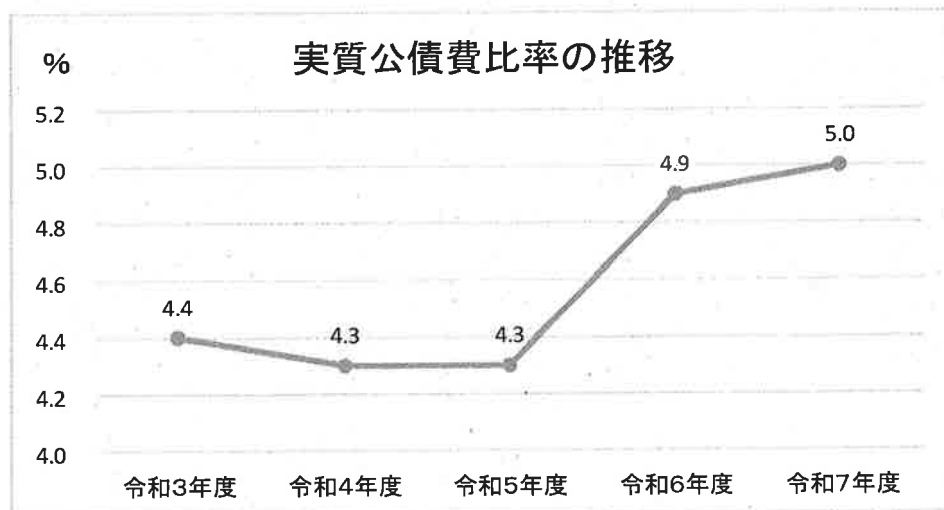
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する実質的な公債費の割合で、本年度は5.0%(前年度4.9%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 公 債 費 比 率	4.4%	4.3%	4.3%	4.9%	5.0%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

実質公債費比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	42,340,766千円
歳出	40,309,553千円
差引残額	2,031,213千円

(1) 歳入 (P70～71:別表1、P74～75:別表3、P84:別表12、P85:別表13 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	43,203,656,672	43,707,941,199	42,340,765,965	38,624,550	1,328,550,684	98.0	96.9
6	42,524,016,333	42,514,319,354	41,128,548,320	45,867,051	1,339,903,983	96.7	96.7
増減	679,640,339	1,193,621,845	1,212,217,645	△ 7,242,501	△ 11,353,299	1.3	0.2
比率	1.6	2.8	2.9	△ 15.8	△ 0.8	—	—

収入済額は42,340,765,965円で、予算現額43,203,656,672円に対する収入率は98.0%、調定額43,707,941,199円に対する収入率は96.9%である。

収入済額は、前年度に比べ1,212,217,645円(2.9%)増加している。

自主財源は18,103,096,765円(歳入総額の42.8%)で、前年度に比べ696,433,116円(4.0%)増加している。構成比率では0.5ポイント増加している。

依存財源は24,237,669,200円(歳入総額の57.2%)で、前年度に比べ515,784,529円(2.2%)増加している。構成比率では0.5ポイント減少している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は24,744,386,143円(歳入総額の58.4%)で、前年度に比べ686,181,517円(2.9%)増加している。構成比率では0.1ポイント減少している。

不納欠損額は38,624,550円で、前年度に比べ7,242,501円(15.8%)減少している。

収入未済額は1,328,550,684円で、前年度に比べ11,353,299円(0.8%)減少している。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率等		
	A	B	C	D	E	C/A	C/B	E/B
7	11,504,338,000	12,202,952,316	11,808,644,263	26,917,044	367,391,009	102.6	96.8	3.0
6	11,001,804,000	11,739,708,485	11,337,288,741	43,881,485	358,538,259	103.0	96.6	3.1
増減	502,534,000	463,243,831	471,355,522	△ 16,964,441	8,852,750	△ 0.4	0.2	△ 0.1
比率	4.6	3.9	4.2	△ 38.7	2.5	—	—	—

税 目 別 収 入 済 額 の 状 況

(単位:円・%・P)

区 分	令和7年度			令和6年度		対前年度比較		
	調 定 額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率	収入率 増減
市 民 税	4,689,197,089	4,583,827,345	97.8	4,213,111,828	97.4	370,715,517	8.8	0.4
個人市民税	3,781,278,796	3,682,793,302	97.4	3,244,655,679	96.8	438,137,623	13.5	0.6
法人市民税	907,918,293	901,034,043	99.2	968,456,149	99.3	△ 67,422,106	△ 7.0	△ 0.1
固 定 資 産 税	5,918,613,288	5,672,418,507	95.8	5,571,481,156	95.8	100,937,351	1.8	0.0
固定資産税	5,886,270,288	5,640,075,507	95.8	5,538,862,856	95.8	101,212,651	1.8	0.0
国有資産等所在 市町村交付金	32,343,000	32,343,000	100.0	32,618,300	100.0	△ 275,300	△ 0.8	0.0
軽自動車税	350,595,821	340,086,568	97.0	332,659,573	96.6	7,426,995	2.2	0.4
市たばこ税	545,646,917	545,646,917	100.0	561,446,580	100.0	△ 15,799,663	△ 2.8	0.0
入 湯 税	169,961,165	169,358,150	99.6	166,978,585	98.5	2,379,565	1.4	1.1
都市計画税	528,938,036	497,306,776	94.0	491,611,019	94.0	5,695,757	1.2	0.0
合 計	12,202,952,316	11,808,644,263	96.8	11,337,288,741	96.6	471,355,522	4.2	0.2

市税の歳入総額に占める構成比率は27.9%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

収入済額11,808,644,263円の予算現額11,504,338,000円に対する収入率は102.6%、調定額12,202,952,316円に対する収入率は96.8%で、前年度に比べ471,355,522円(4.2%)増加している。

その内訳は、市民税370,715,517円(8.8%)、固定資産税100,937,351円(1.8%)、軽自動車税7,426,995円(2.2%)、入湯税2,379,565円(1.4%)及び都市計画税5,695,757円(1.2%)の増加と、市たばこ税15,799,663円(2.8%)の減少である。

市民税の内訳を見ると、個人市民税は3,682,793,302円で、前年度に比べ438,137,623円(13.5%)増加し、法人市民税は901,034,043円で、前年度に比べ67,422,106円(7.0%)減少している。

固定資産税の内訳を見ると、固定資産税は5,640,075,507円で、前年度に比べ

101,212,651円(1.8%)の増加、国有資産等所在市町村交付金は32,343,000円で、前年度に比べ275,300円(0.8%)減少している。

合計の収入率は96.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	33,151,793	33,308,433	△ 156,640	△ 0.5
	滞納繰越分	63,642,425	65,288,216	△ 1,645,791	△ 2.5
	計	96,794,218	98,596,649	△ 1,802,431	△ 1.8
固 定 資 産 税	現年課税分	61,236,313	58,933,540	2,302,773	3.9
	滞納繰越分	169,129,094	160,127,579	9,001,515	5.6
	計	230,365,407	219,061,119	11,304,288	5.2
軽 自 動 車 税	現年課税分	3,088,033	3,055,551	32,482	1.1
	滞納繰越分	6,229,647	6,599,170	△ 369,523	△ 5.6
	計	9,317,680	9,654,721	△ 337,041	△ 3.5
市 た ば こ 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分			—	—
	計			—	—
入 湯 税	現年課税分	593,400	2,487,250	△ 1,893,850	△ 76.1
	滞納繰越分	9,615	9,615	0	0.0
	計	603,015	2,496,865	△ 1,893,850	△ 75.8
都 市 計 画 税	現年課税分	7,327,423	7,063,006	264,417	3.7
	滞納繰越分	22,983,266	21,665,899	1,317,367	6.1
	計	30,310,689	28,728,905	1,581,784	5.5
合 計	現年課税分	105,396,962	104,847,780	549,182	0.5
	滞納繰越分	261,994,047	253,690,479	8,303,568	3.3
	計	367,391,009	358,538,259	8,852,750	2.5

収入未済額は367,391,009円で、前年度に比べ8,852,750円(2.5%)増加している。

その内訳は、固定資産税11,304,288円(5.2%)及び都市計画税1,581,784円(5.5%)の増加と、市民税1,802,431円(1.8%)、軽自動車税337,041円(3.5%)及び入湯税1,893,850円(75.8%)の減少である。

収入未済額のうち、現年課税分は105,396,962円で、前年度に比べ549,182円(0.5%)増加、滞納繰越分は261,994,047円で、前年度に比べ8,303,568円(3.3%)増加し、

併せて8,852,750円(2.5%)の増加である。

収入未済額は、調定額や不納欠損額の増減に影響を受けるため、単に金額のみで比較するのではなく、調定額に占める割合で評価することが必要である。当該割合を検証したところ、前年度に比べ0.1ポイントの減少となっており、収入未済額の実質的な圧縮が進んでいるものと認められる。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	8,575,526	14,574,321	△ 5,998,795	△ 41.2
固 定 資 産 税	15,829,374	24,252,943	△ 8,423,569	△ 34.7
軽 自 動 車 税	1,191,573	2,173,203	△ 981,630	△ 45.2
入 湯 税			—	—
都 市 計 画 税	1,320,571	2,881,018	△ 1,560,447	△ 54.2
合 計	26,917,044	43,881,485	△ 16,964,441	△ 38.7

不納欠損額は26,917,044円で、前年度に比べ16,964,441円(38.7%)減少している。

不納欠損額の減少の内訳は、市民税5,998,795円(41.2%)、固定資産税8,423,569円(34.7%)、軽自動車税981,630円(45.2%)及び都市計画税1,560,447円(54.2%)の減少である。

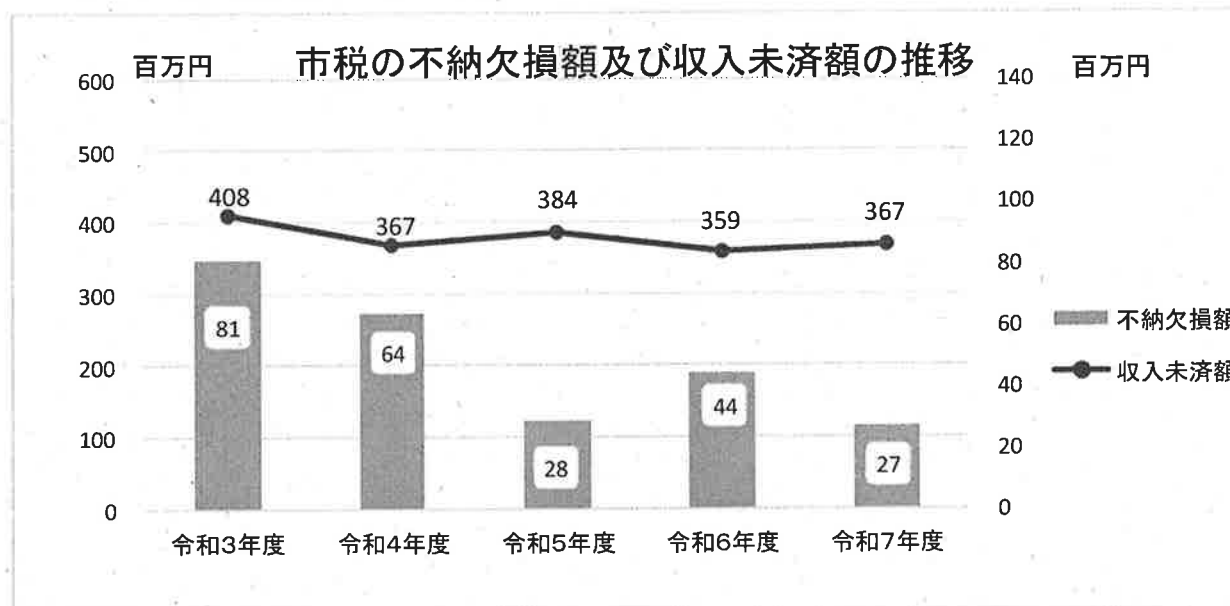
その件数は590件で、前年度に比べ598件(50.3%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不 納 欠 損 額	80,638	63,788	28,438	43,881	26,917
収 入 未 済 額	408,498	366,717	384,003	358,538	367,391

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



収入未済額は実質的な圧縮が進み、不納欠損額は減少しているが、さらなる収納率の向上を図り、引き続き滞納の早期解消に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	475,607,000	457,002,000	457,002,000		0	96.1	100.0
6	510,658,000	449,918,000	449,918,000		0	88.1	100.0
増減	△ 35,051,000	7,084,000	7,084,000		0	8.0	0.0
比率	△ 6.9	1.6	1.6	—	—	—	—

地方譲与税の歳入総額に占める構成比率は1.1%で、前年度と同じである。

収入済額457,002,000円の予算現額475,607,000円に対する収入率は96.1%、調定額457,002,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ7,084,000円(1.6%)増加している。

その主な内訳は、森林環境譲与税2,481,000円(5.4%)の増加と、地方揮発油譲与税4,970,000円(5.0%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	3,000,000	17,600,000	17,600,000		0	586.7	100.0
6	3,000,000	3,789,000	3,789,000		0	126.3	100.0
増減	0	13,811,000	13,811,000		0	460.4	0.0
比率	0.0	364.5	364.5	—	—	—	—

利子割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額17,600,000円の予算現額3,000,000円に対する収入率は586.7%、調定額17,600,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ13,811,000円(364.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	50,000,000	75,483,000	75,483,000		0	151.0	100.0
6	35,000,000	75,203,000	75,203,000		0	214.9	100.0
増減	15,000,000	280,000	280,000		0	△ 63.9	0.0
比率	42.9	0.4	0.4	—	—	—	—

配当割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額75,483,000円の予算現額50,000,000円に対する収入率は151.0%、調定額75,483,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ280,000円(0.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	53,000,000	116,079,000	116,079,000		0	219.0	100.0
6	33,000,000	101,506,000	101,506,000		0	307.6	100.0
増減	20,000,000	14,573,000	14,573,000		0	△ 88.6	0.0
比率	60.6	14.4	14.4	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額116,079,000円の予算現額53,000,000円に対する収入率は219.0%、調定額

116,079,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ14,573,000円(14.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	164,000,000	218,882,000	218,882,000		0	133.5	100.0
6	160,000,000	213,035,000	213,035,000		0	133.1	100.0
増減	4,000,000	5,847,000	5,847,000		0	0.4	0.0
比率	2.5	2.7	2.7	—	—	—	—

法人事業税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.5%で、前年度と同じである。

収入済額218,882,000円の予算現額164,000,000円に対する収入率は133.5%、調定額218,882,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ5,847,000円(2.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	1,950,000,000	2,123,122,000	2,123,122,000		0	108.9	100.0
6	1,950,000,000	1,966,012,000	1,966,012,000		0	100.8	100.0
増減	0	157,110,000	157,110,000		0	8.1	0.0
比率	0.0	8.0	8.0	—	—	—	—

地方消費税交付金の歳入総額に占める構成比率は5.0%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額2,123,122,000円の予算現額1,950,000,000円に対する収入率は108.9%、調定額2,123,122,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ157,110,000円(8.0%)増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	71,000,000	66,365,880	66,365,880		0	93.5	100.0
6	62,000,000	71,235,885	71,235,885		0	114.9	100.0
増減	9,000,000	△ 4,870,005	△ 4,870,005		0	△ 21.4	0.0
比率	14.5	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額66,365,880円の予算現額71,000,000円に対する収入率は93.5%、調定額66,365,880円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ4,870,005円(6.8%)減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	55,000,000	63,102,000	63,102,000		0	114.7	100.0
6	44,000,000	61,678,000	61,678,000		0	140.2	100.0
増減	11,000,000	1,424,000	1,424,000		0	△ 25.5	0.0
比率	25.0	2.3	2.3	—	—	—	—

環境性能割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同じである。

収入済額63,102,000円の予算現額55,000,000円に対する収入率は114.7%、調定額63,102,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,424,000円(2.3%)増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	70,001,000	60,958,000	60,958,000		0	87.1	100.0
6	400,000,000	380,629,000	380,629,000		0	95.2	100.0
増減	△ 329,999,000	△ 319,671,000	△ 319,671,000		0	△ 8.1	0.0
比率	△ 82.5	△ 84.0	△ 84.0	—	—	—	—

地方特例交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度に比べて0.8ポイント減少している。

収入済額60,958,000円の予算現額70,001,000円に対する収入率は87.1%、調定額

60,958,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ319,671,000円(84.0%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	9,645,162,000	9,737,148,000	9,737,148,000		0	101.0	100.0
6	8,973,188,000	9,397,910,000	9,397,910,000		0	104.7	100.0
増減	671,974,000	339,238,000	339,238,000		0	△ 3.7	0.0
比率	7.5	3.6	3.6	—	—	—	—

地方交付税の歳入総額に占める構成比率は23.0%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額9,737,148,000円の予算現額9,645,162,000円に対する収入率は101.0%、調定額9,737,148,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ339,238,000円(3.6%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	12,701,000	10,698,000	10,698,000		0	84.2	100.0
6	13,717,000	11,579,000	11,579,000		0	84.4	100.0
増減	△ 1,016,000	△ 881,000	△ 881,000		0	△ 0.2	0.0
比率	△ 7.4	△ 7.6	△ 7.6	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額10,698,000円の予算現額12,701,000円に対する収入率は84.2%、調定額10,698,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ881,000円(7.6%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	42,276,000	43,460,557	36,907,807		6,552,750	87.3	84.9
6	54,856,000	52,319,879	46,106,519		6,213,360	84.1	88.1
増減	△ 12,580,000	△ 8,859,322	△ 9,198,712		339,390	3.2	△ 3.2
比率	△ 22.9	△ 16.9	△ 20.0	—	5.5	—	—

分担金及び負担金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同じである。

収入済額36,907,807円の予算現額42,276,000円に対する収入率は87.3%、調定額43,460,557円に対する収入率は84.9%で、前年度に比べ9,198,712円(20.0%)減少している。

収入未済額は6,552,750円で、前年度に比べ339,390円(5.5%)増加している。

その内訳は、土木費負担金423,750円(6.9%)の増加と、民生費負担金の児童福祉費負担金84,360円(皆減)の減少である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	286,154,000	280,696,411	270,094,745		10,601,666	94.4	96.2
6	286,834,000	287,110,525	276,364,435	137,400	10,608,690	96.3	96.3
増減	△ 680,000	△ 6,414,114	△ 6,269,690	△ 137,400	△ 7,024	△ 1.9	△ 0.1
比率	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.3	皆減	△ 0.1	—	—

使用料及び手数料の歳入総額に占める構成比率は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額270,094,745円の予算現額286,154,000円に対する収入率は94.4%、調定額280,696,411円に対する収入率は96.2%で、前年度に比べ6,269,690円(2.3%)減少している。

その内訳は、使用料4,568,330円(1.9%)と手数料1,701,360円(4.1%)の減少である。

収入未済額は10,601,666円で、前年度に比べ7,024円(0.1%)減少している。

その内訳は、使用料の土木使用料502,504円(5.4%)と衛生手数料18,000円(22.1%)の減少と商工使用料513,480円(42.8%)の増加である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	6,632,597,705	6,374,211,704	5,583,663,392		790,548,312	84.2	87.6
6	6,463,876,204	6,155,368,983	5,828,182,278		327,186,705	90.2	94.7
増減	168,721,501	218,842,721	△ 244,518,886		463,361,607	△ 6.0	△ 7.1
比率	2.6	3.6	△ 4.2	—	141.6	—	—

国庫支出金の歳入総額に占める構成比率は13.2%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

収入済額5,583,663,392円の予算現額6,632,597,705円に対する収入率は84.2%、調定額6,374,211,704円に対する収入率は87.6%で、前年度に比べ244,518,886円(4.2

%)減少している。

その内訳は、国庫補助金808,198,391円(40.4%)の減少と、国庫負担金560,868,989円(14.7%)及び委託金2,810,516円(16.9%)の増加である。

国庫補助金減少の主な内訳は、総務費国庫補助金873,763,043円(64.1%)及び土木費国庫補助金109,032,348円(40.1%)の減少と、民生費国庫補助金156,936,000円(57.2%)の増加である。

国庫負担金増加の内訳は、民生費国庫負担金564,801,523円(14.9%)の増加と衛生費国庫負担金3,932,534円(62.4%)の減少である。

委託金増加の内訳は、総務費委託金887,000円(169.3%)及び民生費委託金1,923,516円(11.9%)の増加である。

収入未済額は790,548,312円で、前年度に比べ463,361,607円(141.6%)増加している。

その主な内訳は、国庫補助金の総務費国庫補助金505,242,607円(217.3%)の増加と、教育費国庫補助金41,009,000円(皆減)の減少である。

第16款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	2,697,709,000	2,753,290,928	2,749,065,928		4,225,000	101.9	99.8
6	2,577,443,000	2,470,307,508	2,470,307,508		0	95.8	100.0
増減	120,266,000	282,983,420	278,758,420		4,225,000	6.1	△ 0.2
比率	4.7	11.5	11.3	—	皆増	—	—

県支出金の歳入総額に占める構成比率は6.5%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

収入済額2,749,065,928円の予算現額2,697,709,000円に対する収入率は101.9%、調定額2,753,290,928円に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ278,758,420円(11.3%)増加している。

その内訳は、県負担金63,313,047円(3.8%)、県補助金139,680,482円(22.2%)及び委託金75,764,891円(43.8%)の増加である。

県負担金増加の内訳は、民生費県負担金63,566,407円(3.8%)の増加と、衛生費県負担金253,360円(10.8%)の減少である。

県補助金増加の主な内訳は、農林水産費県補助金30,846,066円(32.5%)及び教育費県補助金128,170,000円(409.2%)の増加と、総務費県補助金9,291,375円(20.7%)の減少である。

委託金増加の主な内訳は、総務費委託金76,211,521円(45.5%)の増加と、衛生費委託金144,700円(18.7%)の減少である。

第 17 款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	116,806,000	130,867,091	129,074,751		1,792,340	110.5	98.6
6	84,593,000	98,112,714	96,560,374		1,552,340	114.1	98.4
増減	32,213,000	32,754,377	32,514,377		240,000	△ 3.6	0.2
比率	38.1	33.4	33.7	—	15.5	—	—

財産収入の歳入総額に占める構成比率は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額129,074,751円の予算現額116,806,000円に対する収入率は110.5%、調定額130,867,091円に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ32,514,377円(33.7%)増加している。

その内訳は、財産運用収入21,879,884円(26.8%)及び財産売払収入10,634,493円(71.7%)の増加である。

財産運用収入増加の内訳は、利子及び配当金26,234,516円(125.0%)の増加と、財産貸付収入4,354,632円(7.2%)の減少である。

財産売払収入増加の内訳は、不動産売払収入10,522,403円(76.1%)及び物品売払収入112,090円(11.2%)の増加である。

収入未済額は1,792,340円で前年度に比べ240,000円(15.5%)増加している。

その内訳は、土地建物貸付収入の増加である。

第 18 款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	344,427,000	391,500,576	391,500,576		0	113.7	100.0
6	390,510,000	488,273,700	488,273,700		0	125.0	100.0
増減	△ 46,083,000	△ 96,773,124	△ 96,773,124		0	△ 11.3	0.0
比率	△ 11.8	△ 19.8	△ 19.8	—	—	—	—

寄附金の歳入総額に占める構成比率は0.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

収入済額391,500,576円の予算現額344,427,000円に対する収入率は113.7%、調定額391,500,576円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ96,773,124円(19.8%)減少している。

その主な内訳は、ふるさと応援寄附金114,981,000円(23.6%)の減少と、教育費寄附金10,070,000円(4,378.3%)の増加である。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	1,791,469,000	1,769,489,990	1,769,489,990		0	98.8	100.0
6	2,248,953,000	2,195,772,221	2,176,757,221		19,015,000	96.8	99.1
増減	△ 457,484,000	△ 426,282,231	△ 407,267,231		△ 19,015,000	2.0	0.9
比率	△ 20.3	△ 19.4	△ 18.7	—	皆減	—	—

繰入金の歳入総額に占める構成比率は4.2%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

収入済額1,769,489,990円の予算現額1,791,469,000円に対する収入率は98.8%、調定額1,769,489,990円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ407,267,231円(18.7%)減少している。

その内訳は、基金繰入金494,174,317円(22.7%)の減少と他会計繰入金86,907,086円(12,104.6%)の増加である。

基金繰入金減少の主な内訳は、財政調整基金繰入金640,373,000円(38.0%)及びこども夢基金繰入金12,589,000円(64.8%)の減少と、減債基金繰入金76,218,000円(166.2%)及びふるさと創生基金繰入金74,594,401円(20.0%)の増加である。

第 20 款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	1,080,973,017	1,080,973,654	1,080,973,654		0	100.0	100.0
6	858,359,129	858,359,168	858,359,168		0	100.0	100.0
増減	222,613,888	222,614,486	222,614,486		0	0.0	0.0
比率	25.9	25.9	25.9	—	—	—	—

繰越金の歳入総額に占める構成比率は2.6%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

収入済額1,080,973,654円の予算現額1,080,973,017円に対する収入率はほぼ100.0%、調定額1,080,973,654円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ222,614,486円(25.9%)増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	2,620,635,950	2,775,558,092	2,616,410,979	11,707,506	147,439,607	99.8	94.3
6	2,656,425,000	2,745,591,286	2,126,953,491	1,848,166	616,789,629	80.1	77.5
増減	△ 35,789,050	29,966,806	489,457,488	9,859,340	△ 469,350,022	19.7	16.8
比率	△ 1.3	1.1	23.0	533.5	△ 76.1	—	—

諸収入の歳入総額に占める構成比率は6.2%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

収入済額2,616,410,979円の予算現額2,620,635,950円に対する収入率は99.8%、調定額2,775,558,092円に対する収入率は94.3%で、前年度に比べ489,457,488円(23.0%)増加している。

その主な内訳は、受託事業収入14,417,245円(13.5%)及び雑入491,210,665円(29.2%)の増加と延滞金13,763,732円(54.2%)の減少である。

雑入増加の主な内訳は、過年度収入72,369,021円(2,126.4%)及び総務費雑入552,397,538円(46.2%)の増加である。

不納欠損額は11,707,506円で、前年度に比べ9,859,340円(533.5%)増加しており、その内訳は、民生費雑入9,812,020円(530.9%)の増加である。

収入未済額は147,439,607円で前年度に比べ469,350,022円(76.1%)減少している。

その主な内訳は、受託事業収入20,816,950円(皆減)及び雑入447,771,272円(94.4%)の減少である。

第 2 2 款 市 債 (P84: 別表12 参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	3,536,800,000	2,958,500,000	2,958,500,000		0	83.6	100.0
6	3,715,800,000	2,690,900,000	2,690,900,000		0	72.4	100.0
増減	△ 179,000,000	267,600,000	267,600,000		0	11.2	0.0
比率	△ 4.8	9.9	9.9	—	—	—	—

市債の歳入総額に占める構成比率は7.0%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

収入済額2,958,500,000円の予算現額3,536,800,000円に対する収入率は83.6%、調定額2,958,500,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ267,600,000円(9.9%)増加している。

その主な内訳は、総務債130,800,000円(26.5%)及び教育債388,700,000円(43.0%)の増加と、臨時財政対策債85,300,000円(皆減)及び商工債92,100,000円(皆減)の減少であ

る。

当年度の合併特例事業債の発行額2,291,200,000円は市債収入済額の77.4%で、前年度に比べ221,800,000円(10.7%)増加している。

(2) 歳 出 (P 72~73 : 別表2 参照)

歳 出 決 算 状 況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	43,203,656,672	40,309,552,668	1,134,476,297	1,759,627,707	93.3
6	42,524,016,333	38,747,574,666	2,031,577,672	1,744,863,995	91.1
増減	679,640,339	1,561,978,002	△ 897,101,375	14,763,712	2.2
比率	1.6	4.0	△ 44.2	0.8	—

支出済額は40,309,552,668円で、予算現額43,203,656,672円に対する執行率は93.3%である。

その主な内訳は、総務費7,885,219,319円(構成比率19.6%)、民生費14,102,185,272円(同35.0%)、衛生費2,468,009,394円(同6.1%)、農林水産業費1,368,198,421円(同3.4%)、土木費3,142,365,946円(同7.8%)、消防費1,447,932,364円(同3.6%)、教育費5,299,654,634円(同13.1%)及び公債費3,622,472,641円(同9.0%)である。

翌年度繰越額は、継続費1事業、繰越明許費13事業の合計1,134,476,297円で、予算額に対し2.6%である。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

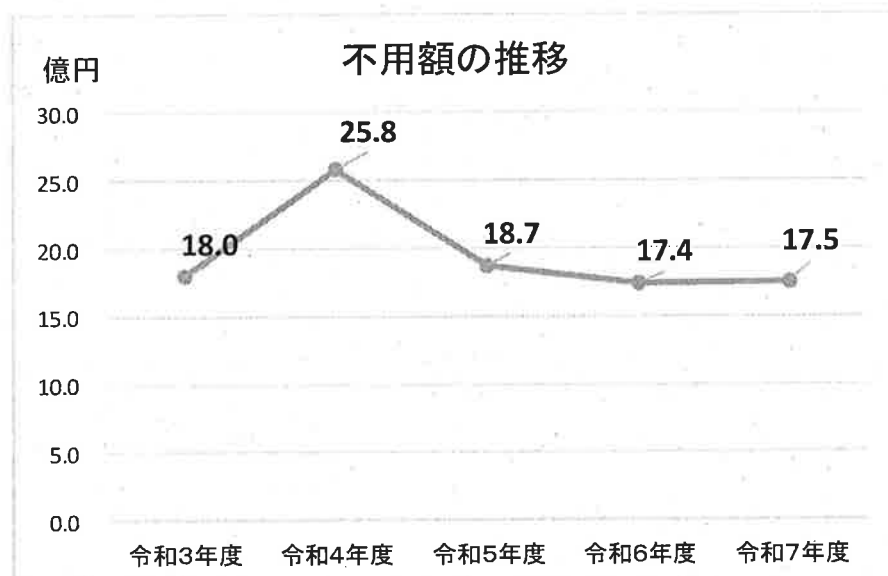
区分	款	項	事業名	繰越額
継続費	土木費	都市計画費	J R 八木原駅周辺整備事業	254,594,185
	総務費	総務管理費	電子地域通貨活用市民生活応援事業	594,667,312
	総務費	総務管理費	バス交通活性化推進事業	7,711,000
	総務費	戸籍住民基本台帳費	総合戸籍システム事業	8,646,000
	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳制度改正対応事業	1,848,000
	民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	1,214,000
	衛生費	水道費	水道基本料金減免支援事業	129,795,000
	労働費	労働諸費	ぐんま賃上げプロジェクト連携事業	17,200,000
	農林水産業費	農業費	県産飼料増産対策支援事業	3,325,000
	土木費	道路橋りょう費	市道1-3562号線道路改良事業(石原地内)	14,168,000
	土木費	道路橋りょう費	市道折原川島線道路改良事業(金井地内)	31,548,000
	土木費	道路橋りょう費	市道1-2046号線外2路線道路改良事業(有馬地内)	46,211,000
	土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業	20,251,000
	教育費	保健体育費	社会体育施設維持管理事業	3,297,800
	合 計			1,134,476,297

不用額は1,759,627,707円で、その主な内訳は、総務費308,283,806円(構成比率17.5%)、民生費598,413,709円(同34.0%)、衛生費144,128,606円(同8.2%)、土木費204,088,819円(同11.6%)及び教育費282,245,870円(同16.0%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は4.1%であり、前年度と同じである。

不用額は、前年度に比べ14,763,712円(0.8%)増加している。不用額発生の原因は

多様であり、一概にすべての不用額が好ましくないとは言えないが、予算編成に当たっては、経費を精査の上、多額な不用額が生じないよう現実的な数値を見込まれたい。



歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	217,522,000	209,694,717		7,827,283	96.4
6	216,090,000	209,964,933		6,125,067	97.2
増減	1,432,000	△ 270,216		1,702,216	△ 0.8
比率	0.7	△ 0.1	—	27.8	—

議会費の歳出総額に占める構成比率は0.5%で、前年度と同じである。
 支出済額は209,694,717円で、前年度に比べ270,216円(0.1%)減少している。
 不用額は7,827,283円で、前年度に比べ1,702,216円(27.8%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	8,806,375,437	7,885,219,319	612,872,312	308,283,806	89.5
6	7,955,217,542	6,488,114,193	1,208,354,437	258,748,912	81.6
増減	851,157,895	1,397,105,126	△ 595,482,125	49,534,894	7.9
比率	10.7	21.5	△ 49.3	19.1	—

総務費の歳出総額に占める構成比率は19.6%で、前年度に比べ2.9ポイント増加している。

支出済額は7,885,219,319円で、前年度に比べ1,397,105,126円(21.5%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費1,225,771,578円(21.3%)、選挙費79,531,731円(175.1%)及び統計調査費38,814,934円(289.3%)の増加である。

翌年度繰越額は612,872,312円で、前年度に比べ595,482,125円(49.3%)減少している。

不用額は308,283,806円で、前年度に比べ49,534,894円(19.1%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費64,812,442円(30.2%)の増加と、徴税費10,966,026円(39.0%)及び戸籍住民基本台帳費2,582,722円(39.8%)の減少である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	14,701,812,981	14,102,185,272	1,214,000	598,413,709	95.9
6	15,030,977,535	14,373,041,968	42,053,981	615,881,586	95.6
増減	△ 329,164,554	△ 270,856,696	△ 40,839,981	△ 17,467,877	0.3
比率	△ 2.2	△ 1.9	△ 97.1	△ 2.8	—

民生費の歳出総額に占める構成比率は35.0%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。

支出済額は14,102,185,272円で、前年度に比べ270,856,696円(1.9%)減少している。

その主な内訳は、社会福祉費818,324,202円(9.1%)の減少と、児童福祉費387,533,253円(8.9%)及び生活保護費159,884,253円(15.1%)の増加である。

翌年度繰越額は1,214,000円で、前年度に比べ40,839,981円(97.1%)減少している。

不用額は598,413,709円で、前年度に比べ17,467,877円(2.8%)減少している。

その主な内訳は、社会福祉費88,678,150円(19.1%)の減少と、児童福祉費6,069,526円(4.1%)及び生活保護費65,270,747円(2,318.8%)の増加である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	2,741,933,000	2,468,009,394	129,795,000	144,128,606	90.0
6	2,748,019,000	2,490,325,073	86,500,000	171,193,927	90.6
増減	△ 6,086,000	△ 22,315,679	43,295,000	△ 27,065,321	△ 0.6
比率	△ 0.2	△ 0.9	50.1	△ 15.8	—

衛生費の歳出総額に占める構成比率6.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

支出済額は2,468,009,394円で、前年度に比べ22,315,679円(0.9%)減少している。

その内訳は、保健衛生費74,145,822円(6.7%)の減少と、清掃費49,945,380円(4.0%)及び水道費1,884,763円(1.2%)の増加である。

翌年度繰越額は129,795,000円で、前年度に比べ43,295,000円(50.1%)増加している。

不用額は144,128,606円で、前年度に比べ27,065,321円(15.8%)減少している。

その内訳は、保健衛生費33,070,178円(20.8%)の減少と、清掃費5,392,620円(58.6%)及び水道費612,237円(21.9%)の増加である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	71,625,000	36,770,515	17,200,000	17,654,485	51.3
6	52,226,000	29,179,850	17,200,000	5,846,150	55.9
増減	19,399,000	7,590,665	0	11,808,335	△ 4.6
比率	37.1	26.0	—	202.0	—

労働費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同じである。

支出済額は36,770,515円で、前年度に比べ7,590,665円(26.0%)増加している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は17,654,485円で、前年度に比べ11,808,335円(202.0%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	1,423,590,000	1,368,198,421	3,325,000	52,066,579	96.1
6	1,492,995,000	1,435,058,232		57,936,768	96.1
増減	△ 69,405,000	△ 66,859,811	3,325,000	△ 5,870,189	0.0
比率	△ 4.6	△ 4.7	皆増	△ 10.1	—

農林水産業費の歳出総額に占める構成比率は3.4%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

支出済額は1,368,198,421円で、前年度に比べ66,859,811円(4.7%)減少している。

その内訳は、農業費101,981,488円(8.1%)の減少と、林業費35,121,677円(19.2%)の増加である。

不用額は52,066,579円で、前年度に比べ5,870,189円(10.1%)減少している。

その内訳は、農業費6,035,512円(18.3%)の減少と、林業費165,323円(0.7%)の増加である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	766,146,000	725,250,945		40,895,055	94.7
6	923,945,000	817,047,255		106,897,745	88.4
増減	△ 157,799,000	△ 91,796,310		△ 66,002,690	6.3
比率	△ 17.1	△ 11.2	—	△ 61.7	—

商工費の歳出総額に占める構成比率は1.8%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

支出済額は725,250,945円で、前年度に比べ91,796,310円(11.2%)減少している。

その主な内訳は、観光施設費99,789,244円(49.9%)の減少と、商工振興費1,464,934円(0.3%)及び観光費6,606,049円(4.2%)の増加である。

不用額は40,895,055円で、前年度に比べ66,002,690円(61.7%)減少している。

その主な内訳は、観光費2,430,049円(27.7%)及び観光施設費70,349,756円(85.4%)の減少と、商工振興費6,937,066円(45.3%)の増加である。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	3,713,226,950	3,142,365,946	366,772,185	204,088,819	84.6
6	3,848,514,256	3,297,981,518	377,020,950	173,511,788	85.7
増減	△ 135,287,306	△ 155,615,572	△ 10,248,765	30,577,031	△ 1.1
比率	△ 3.5	△ 4.7	△ 2.7	17.6	—

土木費の歳出総額に占める構成比率は7.8%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

支出済額は3,142,365,946円で、前年度に比べ155,615,572円(4.7%)減少している。

その主な内訳は、道路橋りょう費86,700,646円(6.1%)及び都市計画費74,722,300円(4.9%)の減少と、住宅費9,705,471円(3.9%)の増加である。

翌年度繰越額は366,772,185円で、前年度に比べ10,248,765円(2.7%)減少している。

不用額は204,088,819円で、前年度に比べ30,577,031円(17.6%)増加している。

その主な内訳は、道路橋りょう費25,917,646円(25.4%)及び都市計画費8,780,759円(15.7%)の増加と、住宅費2,965,471円(41.2%)の減少である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	1,481,543,000	1,447,932,364		33,610,636	97.7
6	1,367,778,000	1,352,738,804		15,039,196	98.9
増減	113,765,000	95,193,560		18,571,440	△ 1.2
比率	8.3	7.0	—	123.5	—

消防費の歳出総額に占める構成比率は3.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は1,447,932,364円で、前年度に比べ95,193,560円(7.0%)増加している。

その内訳は、消防費55,618,435円(4.3%)及び防災対策費39,575,125円(55.7%)の増加である。

不用額は33,610,636円で、前年度に比べ18,571,440円(123.5%)増加している。

その内訳は、消防費12,989,565円(109.8%)及び防災対策費5,581,875円(174.2%)の増加である。

第 10 款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	5,585,198,304	5,299,654,634	3,297,800	282,245,870	94.9
6	5,275,510,000	4,701,678,220	300,448,304	273,383,476	89.1
増減	309,688,304	597,976,414	△ 297,150,504	8,862,394	5.8
比率	5.9	12.7	△ 98.9	3.2	—

教育費の歳出総額に占める構成比率は13.1%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

支出済額は5,299,654,634円で、前年度に比べ597,976,414円(12.7%)増加している。

その主な内訳は、教育総務費244,488,749円(29.5%)、幼稚園費102,075,714円(38.6%)及び社会教育費371,865,676円(21.6%)の増加と、小学校費195,428,922円(33.5%)の減少である。

翌年度繰越額は3,297,800円で、前年度に比べ297,150,504円(98.9%)減少している。

不用額は282,245,870円で、前年度に比べ8,862,394円(3.2%)増加している。

その主な内訳は、社会教育費38,855,324円(55.1%)及び保健体育費19,220,991円(84.3%)の増加と、小学校費44,628,470円(49.2%)及び中学校費14,845,988円(37.3%)の減少である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	3,242,000	1,798,500		1,443,500	55.5
6	6,961,000	6,160,000		801,000	88.5
増減	△ 3,719,000	△ 4,361,500		642,500	△ 33.0
比率	△ 53.4	△ 70.8	—	80.2	—

災害復旧費の歳出総額に占める構成比率は0.1%未満である。

支出済額は1,798,500円で、前年度に比べ4,361,500円(70.8%)の減少である。

その内訳は、全て農林水産業施設災害復旧費である。

不用額は1,443,500円で、前年度に比べ642,500円(80.2%)増加している。

第 1 2 款 公債費（P 84：別表12 参照）

（単位：円・％・P）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	3,622,535,000	3,622,472,641		62,359	100.0
6	3,546,304,000	3,546,284,620		19,380	100.0
増減	76,231,000	76,188,021		42,979	0.0
比率	2.1	2.1	—	221.8	—

公債費の歳出総額に占める構成比率は9.0％で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

支出済額は3,622,472,641円で、前年度に比べ76,188,021円(2.1％)増加している。

その主な内訳は、公債費の元金56,345,593円(1.6％)及び利子19,842,428円(19.1％)の増加である。

不用額は62,359円で、前年度に比べ42,979円(221.8％)増加している。

なお、市債の決算時未償還残高は29,172,981,759円で、前年度に比べ539,834,308円(1.8％)減少している。

第 1 3 款 諸支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	1,000	0		1,000	—
6	1,000	0		1,000	—
増減	0	0		0	—
比率	—	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第14款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充 用 額 B	不 用 額	充用率 B/A
7	100,000,000	31,094,000	68,906,000	31.1
6	100,000,000	40,522,000	59,478,000	40.5
増減	0	△ 9,428,000	9,428,000	△ 9.4
比率	—	△ 23.3	15.9	—

予備費の充用額は31,094,000円で、前年度に比べ9,428,000円(23.3%)減少している。

当初予算額100,000,000円に対する充用率は31.1%で、前年度に比べ9.4ポイント減少している。

その充用先は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
議会費	議会費	議会費	65,000
総務費	総務管理費	財政管理費	263,000
総務費	総務管理費	財産管理費	1,738,000
総務費	総務管理費	市民協働推進費	267,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	7,788,000
農林水産業費	農業費	農地費	300,000
商工費	商工費	商工振興費	201,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	551,000
消防費	消防費	消防費	522,000
教育費	教育総務費	教育総務費	495,000
教育費	中学校費	学校管理費	238,000
教育費	社会教育費	公民館費	1,401,000
教育費	社会教育費	文化財保護費	322,000
教育費	社会教育費	文学館費	482,000
教育費	保健体育費	給食管理費	16,461,000
合 計			31,094,000

5 特別会計

特別会計7会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳 入 19,490,937千円
 歳 出 19,343,029千円
 差引残額 147,908千円

一般会計からの繰入れは2,226,858,064円(6会計)で、前年度に比べ15,604,442円(0.7%)増加している。一般会計への繰り出しは87,625,051円(5会計)で、前年度に比べ86,907,086円(12,104.6%)増加している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	8,860,671,000	8,430,770,102	36,276,318	271,895,702
	診療施設勘定	2,836,000	2,235,649		0
後 期 高 齢 者 医 療		1,495,623,000	1,467,863,877	958,700	5,764,636
介 護 保 険		9,365,643,000	9,312,814,610	18,869,669	14,559,600
農 産 物 直 売 事 業		2,934,000	2,405,895		0
伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業		247,232,000	259,551,832		28,000
小 野 上 温 泉 事 業		9,661,000	8,068,701		0
交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		8,920,000	7,226,214		0
合 計		19,993,520,000	19,490,936,880	56,104,687	292,247,938

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算 額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	事業勘定	8,405,756,770		454,914,230	25,013,332
	診療施設勘定	2,235,649		600,351	0
後 期 高 齢 者 医 療		1,462,249,615		33,373,385	5,614,262
介 護 保 険		9,220,784,098		144,858,902	92,030,512
農 産 物 直 売 事 業		2,405,895		528,105	0
伊香保温泉観光施設事業		234,868,538		12,363,462	24,683,294
小 野 上 温 泉 事 業		7,502,208		2,158,792	566,493
交流促進センター事業		7,226,214		1,693,786	0
合 計		19,343,028,987	0	650,491,013	147,907,893

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P76～77:別表4、P85:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,430,770千円	
歳出	8,405,757千円	
差引残額	25,013千円	うち基金繰入額12,510千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	8,860,671,000	8,738,942,122	8,430,770,102	36,276,318	271,895,702	95.1	96.5
6	9,127,188,000	9,010,332,380	8,645,770,656	64,417,891	300,143,833	94.7	96.0
増減	△ 266,517,000	△ 271,390,258	△ 215,000,554	△ 28,141,573	△ 28,248,131	0.4	0.5
比率	△ 2.9	△ 3.0	△ 2.5	△ 43.7	△ 9.4	—	—

収入済額8,430,770,102円の予算現額8,860,671,000円に対する収入率は95.1%、調定額8,738,942,122円に対する収入率は96.5%で、前年度に比べ215,000,554円(2.5%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金507,094,296円が含まれている。

不納欠損額は36,276,318円で、前年度に比べ28,141,573円(43.7%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税36,276,318円(前年度比28,141,573円:43.7%減)である。

収入未済額は271,895,702円で、前年度に比べ28,248,131円(9.4%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税271,138,373円(前年度比△28,206,944円:9.4%減)及び諸収入757,329円(前年度比△41,187円:5.2%減)である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,549,491,126	1,589,128,205	△ 39,637,079	△ 2.5
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金	2,277,000	4,768,000	△ 2,491,000	△ 52.2

4 県支出金	6,199,842,667	6,336,858,501	△ 137,015,834	△ 2.2
5 財産収入	7,312,870	1,592,930	5,719,940	359.1
6 繰入金	607,094,296	636,718,224	△ 29,623,928	△ 4.7
7 繰越金	15,348,724	15,360,113	△ 11,389	△ 0.1
8 諸収入	49,403,419	61,344,683	△ 11,941,264	△ 19.5
合 計	8,430,770,102	8,645,770,656	△ 215,000,554	△ 2.5

収入済額の主な内訳は、国民健康保険税1,549,491,126円(前年度比△39,637,079円：2.5%減)、県支出金6,199,842,667円(前年度比△137,015,834円：2.2%減)、繰入金607,094,296円(前年度比△29,623,928円：4.7%減)及び諸収入49,403,419円(前年度比△11,941,264円：19.5%減)である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	収入率等		
						C/A	C/B	E/B
7	1,501,760,000	1,856,905,817	1,549,491,126	36,276,318	271,138,373	103.2	83.4	14.6
6	1,556,453,000	1,952,891,413	1,589,128,205	64,417,891	299,345,317	102.1	81.4	15.3
増減	△ 54,693,000	△ 95,985,596	△ 39,637,079	△ 28,141,573	△ 28,206,944	1.1	2.0	△ 0.7
比率	△ 3.5	△ 4.9	△ 2.5	△ 43.7	△ 9.4	—	—	—

収入済額1,549,491,126円の予算現額1,501,760,000円に対する収入率は103.2%、調定額1,856,905,817円に対する収入率は83.4%で、前年度に比べ39,637,079円(2.5%)減少している。

その内訳は、医療給付費分1,055,674,716円(前年度比△29,232,031円：2.7%減)、後期高齢者支援金分374,459,373円(前年度比△8,965,873円：2.3%減)及び介護納付金分119,357,037円(前年度比△1,439,175円：1.2%減)である。

不納欠損額は36,276,318円で、前年度に比べ28,141,573円(43.7%)減少している。

その内訳は、医療給付費分24,293,509円(前年度比△18,876,956円：43.7%減)、後期高齢者支援金分8,292,356円(前年度比△6,003,254円：42.0%減)及び介護納付金分3,690,453円(前年度比△3,261,363円：46.9%減)である。

また、その対象者は338人で、前年度に比べ26人(8.3%)増加している。

収入未済額は271,138,373円で、前年度に比べ28,206,944円(9.4%)減少している。

その内訳は、医療給付費分178,393,798円(前年度比△19,278,263円：9.8%減)、後

期高齢者支援金分62,977,830円(前年度比△5,676,636円：8.3%減)及び介護納付金分29,766,745円(前年度比△3,252,045円：9.8%減)である。

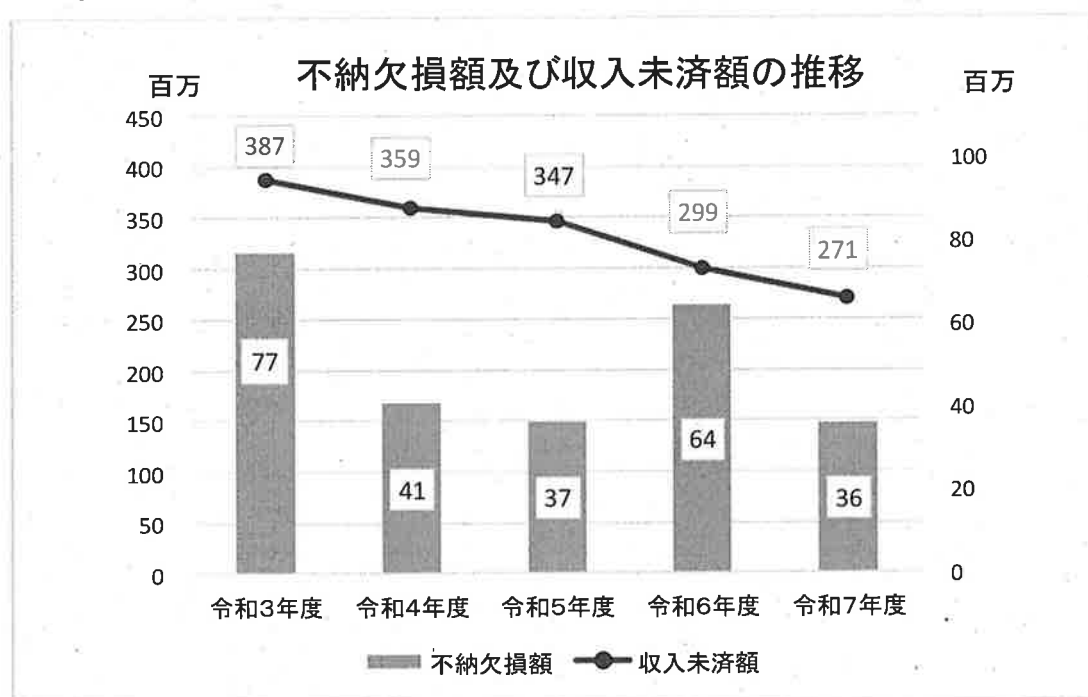
収入未済額は、調定額や不納欠損額の増減に影響を受けるため、単に金額のみで比較するのではなく、調定額に占める割合で評価することが必要である。当該割合を検証したところ、前年度に比べ0.7ポイントの減少となっており、収入未済額の実質的な圧縮が進んでいるものと認められる。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不 納 欠 損 額	77,126,302	40,926,051	36,594,207	64,417,891	36,276,318
収 入 未 済 額	387,290,130	359,457,764	347,086,371	299,345,317	271,138,373

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



不納欠損額は、前年度との比較では大幅な減少となったが、過去5年間で比較すると平均的な状況である。

収入未済額は、令和3年度以降減少している。

不納欠損処分については、不可避免的に納付に至らないケースが、毎年一定割合で発生することから、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	8,860,671,000	8,405,756,770		454,914,230	94.9
6	9,127,188,000	8,615,061,932		512,126,068	94.4
増減	△ 266,517,000	△ 209,305,162		△ 57,211,838	0.5
比率	△ 2.9	△ 2.4	—	△ 11.2	—

支出済額は8,405,756,770円で、予算額8,860,671,000円に対する執行率は94.9%である。

不用額は454,914,230円で、前年度に比べ57,211,838円(11.2%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	52,675,537	54,487,947	△ 1,812,410	△ 3.3
2 保 険 給 付 費	6,018,703,476	6,166,011,089	△ 147,307,613	△ 2.4
3 国民健康保険 事業費納付金	2,193,055,132	2,243,850,208	△ 50,795,076	△ 2.3
4 財 政 安 定 化 基金拠出金			—	—
5 保 健 事 業 費	93,804,030	93,774,257	29,773	0.0
6 基 金 積 立 金	7,312,870	1,592,930	5,719,940	359.1
7 公 債 費			—	—
8 諸 支 出 金	40,205,725	55,345,501	△ 15,139,776	△ 27.4
9 予 備 費			—	—
合 計	8,405,756,770	8,615,061,932	△ 209,305,162	△ 2.4

支出済額の主な内訳は、総務費52,675,537円(前年度比△1,812,410円：3.3%減)、保険給付費6,018,703,476円(前年度比△147,307,613円：2.4%減)、国民健康保険事業費納付金2,193,055,132円(前年度比△50,795,076円：2.3%減)、保健事業費93,804,030円(前年度比29,773円：0.1%未満)及び諸支出金40,205,725円(前年度比△15,139,776円：27.4%減)である。

保健事業費には、一般会計繰出金22,246円(内訳：渋川ウォーキングチャレンジ事業2,938円、国保健診ポイント事業19,308円)が含まれている。

今後とも医療費総額を抑えるべく、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に取り組み、生活習慣病の発症・重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進につなげることを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療 養 諸 費	5,148,773,103	5,284,109,795	△ 135,336,692	△ 2.6
2 高 額 療 養 費	855,309,106	863,268,336	△ 7,959,230	△ 0.9
3 移 送 費			—	—
4 出産育児諸費	8,521,267	11,632,958	△ 3,111,691	△ 26.7
5 葬 祭 諸 費	6,100,000	7,000,000	△ 900,000	△ 12.9
6 任 意 給 付 費			—	—
合 計	6,018,703,476	6,166,011,089	△ 147,307,613	△ 2.4

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,148,773,103円(前年度比△135,336,692円：2.6%減)、高額療養費855,309,106円(前年度比△7,959,230円：0.9%減)及び出産育児諸費8,521,267円(前年度比△3,111,691円：26.7%減)である。

② 診療施設勘定(P76～77：別表5、P84：別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	2,236千円
歳出	2,236千円
差引残額	0千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	2,836,000	2,235,649	2,235,649		0	78.8	100.0
6	3,618,000	3,311,126	3,311,126		0	91.5	100.0
増減	△ 782,000	△ 1,075,477	△ 1,075,477		0	△ 12.7	0.0
比率	△ 21.6	△ 32.5	△ 32.5	—	—	—	—

収入済額2,235,649円の予算現額2,836,000円に対する収入率は78.8%、調定額2,235,649円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,075,477円(32.5%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診療収入			—	—
2 使用料及び手数料	6,000	6,000	0	0.0
3 繰入金	2,229,649	3,305,126	△ 1,075,477	△ 32.5
4 繰越金			—	—
合 計	2,235,649	3,311,126	△ 1,075,477	△ 32.5

収入済額の内訳は、使用料及び手数料6,000円(前年度比同額：同率)及び繰入金2,229,649円(前年度比△1,075,477円：32.5%減)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	2,836,000	2,235,649		600,351	78.8
6	3,618,000	3,311,126		306,874	91.5
増減	△ 782,000	△ 1,075,477		293,477	△ 12.7
比率	△ 21.6	△ 32.5	—	95.6	—

支出済額は2,235,649円で、予算現額2,836,000円に対する執行率は78.8%である。
不用額は600,351円で、前年度に比べ293,477円(95.6%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	1,534,323	2,005,392	△ 471,069	△ 23.5
2 公 債 費	701,326	1,305,734	△ 604,408	△ 46.3
3 諸 支 出 金			—	—
合 計	2,235,649	3,311,126	△ 1,075,477	△ 32.5

支出済額の内訳は、総務費1,534,323円(前年度比△471,069円:23.5%減)及び公債費701,326円(前年度比△604,408円:46.3%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は0円で、前年度に比べ700,000円(100.0%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P78～79:別表6、P85:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入 1,467,864千円

歳 出 1,462,250千円

差引残額 5,614千円

① 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	1,495,623,000	1,474,587,213	1,467,863,877	958,700	5,764,636	98.1	99.5
6	1,387,976,000	1,386,788,838	1,380,553,713	1,164,900	5,070,225	99.5	99.6
増減	107,647,000	87,798,375	87,310,164	△ 206,200	694,411	△ 1.4	△ 0.1
比率	7.8	6.3	6.3	△ 17.7	13.7	—	—

収入済額1,467,863,877円の予算現額1,495,623,000円に対する収入率は98.1%、調定額1,474,587,213円に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ87,310,164円(6.3%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金338,219,558円が含まれている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の958,700円で、前年度に比べ206,200円(17.7%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の5,764,636円で、前年度に比べ694,411円(13.7%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保 険 料	1,098,395,089	1,028,443,105	69,951,984	6.8
2 広 域 連 合 金	11,842,700	10,588,500	1,254,200	11.8
3 繰 入 金	338,219,558	333,774,926	4,444,632	1.3
4 繰 越 金	5,904,606	6,246,258	△ 341,652	△ 5.5
5 諸 収 入	13,039,924	1,500,924	11,539,000	768.8
6 国 庫 支 出 金	462,000		462,000	皆増
合 計	1,467,863,877	1,380,553,713	87,310,164	6.3

収入済額の主な内訳は、保険料1,098,395,089円(前年度比69,951,984円：6.8%増)、広域連合支出金11,842,700円(前年度比1,254,200円：11.8%増)、繰入金338,219,558円(前年度比4,444,632円：1.3%増)及び諸収入13,039,924円(前年度比11,539,000円：768.8%増)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	収入率等		
						C/A	C/B	E/B
7	1,103,727,000	1,105,118,425	1,098,395,089	958,700	5,764,636	99.5	99.4	0.5
6	1,019,969,000	1,034,678,230	1,028,443,105	1,164,900	5,070,225	100.8	99.4	0.5
増減	83,758,000	70,440,195	69,951,984	△ 206,200	694,411	△ 1.3	0.0	0.0
比率	8.2	6.8	6.8	△ 17.7	13.7	—	—	—

収入済額1,098,395,089円の予算現額1,103,727,000円に対する収入率は99.5%、調定額1,105,118,425円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ69,951,984円(6.8%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分733,156,100円(前年度比57,555,420円：8.5%増)、普通徴収保険料現年度分362,755,700円(前年度比12,292,880円：3.5%増)及び普通徴収保険料滞納繰越分2,483,289円(前年度比103,684円：4.4%増)である。

不納欠損額は958,700円で、前年度に比べ206,200円(17.7%)減少している。

その対象者は50人で、前年度に比べ4人(7.4%)減少している。

収入未済額は5,764,636円で、前年度に比べ694,411円(13.7%)増加している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分4,314,100円(前年度比79,000円：1.9%増)及び滞納繰越分2,832,536円(前年度比1,001,511円：54.7%増)である。

収入率(C/B)及び調定額に占める収入未済額の割合(E/B)は、いずれも前年度と同じである。引き続き適切な収納管理に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	1,495,623,000	1,462,249,615		33,373,385	97.8
6	1,387,976,000	1,374,649,107		13,326,893	99.0
増減	107,647,000	87,600,508		20,046,492	△ 1.2
比率	7.8	6.4	—	150.4	—

支出済額は1,462,249,615円で、予算現額1,495,623,000円に対する執行率は97.8%である。

不用額は33,373,385円で、前年度に比べ20,046,492円(150.4%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	7,724,658	12,187,715	△ 4,463,057	△ 36.6
2 広 域 連 合 納 付 金	1,429,786,933	1,350,448,031	79,338,902	5.9
3 保 健 事 業 費	11,842,700	10,588,500	1,254,200	11.8
4 諸 支 出 金	12,895,324	1,424,861	11,470,463	805.0
5 予 備 費			—	—
合 計	1,462,249,615	1,374,649,107	87,600,508	6.4

支出済額の内訳は総務費7,724,658円(前年度比△4,463,057円:36.6%減)、広域連合納付金1,429,786,933円(前年度比79,338,902円:5.9%増)、保健事業費11,842,700円(前年度比1,254,200円:11.8%増)及び諸支出金12,895,324円(前年度比11,470,463円:805.0%増)である。

諸支出金には、一般会計繰出金11,865,324円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P78～79：別表7、P85：別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,312,815千円
歳出	9,220,784千円
差引残額	92,031千円 うち基金繰入額46,016千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	9,365,643,000	9,346,243,879	9,312,814,610	18,869,669	14,559,600	99.4	99.6
6	9,525,927,000	9,439,603,382	9,403,111,986	5,714,163	30,777,233	98.7	99.6
増減	△ 160,284,000	△ 93,359,503	△ 90,297,376	13,155,506	△ 16,217,633	0.7	0.0
比率	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.0	230.2	△ 52.7	—	—

収入済額9,312,814,610円の予算現額9,365,643,000円に対する収入率は99.4%、調定額9,346,243,879円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ90,297,376円(1.0%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,369,684,032円が含まれている。

不納欠損額は18,869,669円で、前年度に比べ13,155,506円(230.2%)増加している。

収入未済額は14,559,600円で、前年度に比べ16,217,633円(52.7%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	1,851,220,064	1,832,764,963	18,455,101	1.0
2 分担金及び負担金	12,893,000	13,366,000	△ 473,000	△ 3.5
3 国庫支出金	2,157,342,645	2,111,351,043	45,991,602	2.2
4 支払基金交付金	2,355,218,627	2,310,513,000	44,705,627	1.9
5 県支出金	1,294,031,029	1,289,440,000	4,591,029	0.4
6 財産収入	1,799,717	1,003,550	796,167	79.3

7 繰入金	1,518,872,032	1,678,524,991	△ 159,652,959	△ 9.5
8 繰越金	120,575,627	165,104,880	△ 44,529,253	△ 27.0
9 諸収入	861,869	1,043,559	△ 181,690	△ 17.4
合 計	9,312,814,610	9,403,111,986	△ 90,297,376	△ 1.0

収入済額の主な内訳は、保険料1,851,220,064円(前年度比18,455,101円：1.0%増)、国庫支出金2,157,342,645円(前年度比45,991,602円：2.2%増)、支払基金交付金2,355,218,627円(前年度比44,705,627円：1.9%増)、県支出金1,294,031,029円(前年度比4,591,029円：0.4%増)、繰入金1,518,872,032円(前年度比△159,652,959円：9.5%減)及び繰越金120,575,627円(前年度比△44,529,253円：27.0%減)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	収入率等		
						C/A	C/B	E/B
7	1,826,493,000	1,868,659,467	1,851,220,064	4,826,500	12,612,903	101.4	99.1	0.7
6	1,758,173,000	1,853,211,493	1,832,764,963	5,714,163	14,732,367	104.2	98.9	0.8
増減	68,320,000	15,447,974	18,455,101	△ 887,663	△ 2,119,464	△ 2.8	0.2	△ 0.1
比率	3.9	0.8	1.0	△ 15.5	△ 14.4	—	—	—

収入済額1,851,220,064円の予算現額1,826,493,000円に対する収入率は101.4%、調定額1,868,659,467円に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ18,455,101円(1.0%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,712,498,700円(前年度比12,671,100円：0.7%増)、普通徴収保険料現年度分135,402,050円(前年度比8,189,612円：6.4%増)及び滞納繰越分3,319,314円(前年度比△2,405,611円：42.0%減)である。

不納欠損額は4,826,500円で、前年度に比べ887,663円(15.5%)減少している。

不納欠損額は、全て第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

また、その対象者は137人で、前年度に比べ17人(11.0%)減少している。

収入未済額は12,612,903円で、前年度に比べ2,119,464円(14.4%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分6,464,050円(前年度比1,156,312円：15.2%減)及び滞納繰越分8,152,753円(前年度比△318,252円：3.8%減)である。

収入未済額は調定額や不納欠損額の増減に影響を受けるため、単に金額のみで比較するのではなく、調定額に占める割合で評価することが必要である。当該割合を検証したところ、前年度に比べ0.1ポイントの減少となっており、収入未済額の実質的な圧

縮が進んでいるものと認められる。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	9,365,643,000	9,220,784,098		144,858,902	98.5
6	9,525,927,000	9,161,960,359		363,966,641	96.2
増減	△ 160,284,000	58,823,739		△ 219,107,739	2.3
比率	△ 1.7	0.6	—	△ 60.2	—

支出済額は9,220,784,098円で、予算現額9,365,643,000円に対する執行率は98.5%である。

不用額は144,858,902円で、前年度に比べ219,107,739円(60.2%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	127,391,013	119,713,497	7,677,516	6.4
2 保 険 給 付 費	8,511,745,540	8,322,368,346	189,377,194	2.3
3 基 金 積 立 金	1,799,717	1,003,550	796,167	79.3
4 地 域 支 援 費 事 業 費	516,257,407	497,339,801	18,917,606	3.8
5 諸 支 出 金	63,590,421	221,535,165	△ 157,944,744	△ 71.3
6 予 備 費			—	—
合 計	9,220,784,098	9,161,960,359	58,823,739	0.6

支出済額の主な内訳は、総務費127,391,013円(前年度比7,677,516円:6.4%増)、保険給付費8,511,745,540円(前年度比189,377,194円:2.3%増)、地域支援事業費516,257,407円(前年度18,917,606円:3.8%増)及び諸支出金63,590,421円(前年度比△157,944,744円:71.3%減)である。

地域支援事業費には、一般会計繰出金2,312円(地域介護予防活動支援事業)が含まれている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携して支援体制を強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,856,700,470	7,683,365,659	173,334,811	2.3
2 介護予防サービス等諸費	186,485,804	172,872,236	13,613,568	7.9
3 その他諸費	7,428,840	7,124,160	304,680	4.3
4 高額介護サービス等費	212,100,484	204,510,429	7,590,055	3.7
5 高額医療合算介護サービス等費	24,363,871	21,836,788	2,527,083	11.6
6 特定入所者介護サービス等費	224,666,071	232,659,074	△ 7,993,003	△ 3.4
合 計	8,511,745,540	8,322,368,346	189,377,194	2.3

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,856,700,470円(前年度比173,334,811円:2.3%増)、介護予防サービス等諸費186,485,804円(前年度比13,613,568円:7.9%増)、高額介護サービス等費212,100,484円(前年度比7,590,055円:3.7%増)及び特定入所者介護サービス等費224,666,071円(前年度比△7,993,003円:3.4%減)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P80～81:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	2,406千円
歳出	2,406千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	2,934,000	2,405,895	2,405,895		0	82.0	100.0
6	2,218,000	1,283,645	1,283,645		0	57.9	100.0
増減	716,000	1,122,250	1,122,250		0	24.1	0.0
比率	32.3	87.4	87.4	—	—	—	—

収入済額2,405,895円の予算現額2,934,000円に対する収入率は82.0%、調定額2,405,895円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,122,250円(87.4%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	1,580	1,500	80	5.3
2 繰入金	2,404,315	1,282,145	1,122,170	87.5
3 諸収入			—	—
合 計	2,405,895	1,283,645	1,122,250	87.4

収入済額の内訳は、使用料及び手数料1,580円(前年度比80円:5.3%増)及び繰入金2,404,315円(前年度比1,122,170円:87.5%増)である。

② 歳出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	2,934,000	2,405,895		528,105	82.0
6	2,218,000	1,283,645		934,355	57.9
増減	716,000	1,122,250		△ 406,250	24.1
比率	32.3	87.4	—	△ 43.5	—

支出済額は2,405,895円で、予算現額2,934,000円に対する執行率は82.0%である。
不用額は528,105円で、前年度に比べ406,250円(43.5%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事 業 費	2,405,895	1,283,645	1,122,250	87.4
2 予 備 費			—	—
合 計	2,405,895	1,283,645	1,122,250	87.4

支出済額の内訳は、事業費2,405,895円(前年度比1,122,250円:87.4%増)である。
事業費の内訳は、全て農産物直売所施設管理費である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P 80～81：別表9、P 84：別表12、P 85：別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	259,552千円
歳 出	234,869千円
差引残額	24,683千円

① 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	247,232,000	259,579,832	259,551,832		28,000	105.0	99.9
6	172,375,000	223,438,338	223,410,338		28,000	129.6	99.9
増減	74,857,000	36,141,494	36,141,494		0	△ 24.6	0.0
比率	43.4	16.2	16.2	—	0.0	—	—

収入済額259,551,832円の予算現額247,232,000円に対する収入率は105.0%、調定額259,579,832円に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ36,141,494円(16.2%)増加している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	182,169,433	172,447,540	9,721,893	5.6
2 繰入金			—	—
3 繰越金	70,456,169	42,253,565	28,202,604	66.7
4 諸収入	6,926,230	8,709,233	△ 1,783,003	△ 20.5
合 計	259,551,832	223,410,338	36,141,494	16.2

収入済額の内訳は、使用料及び手数料182,169,433円(前年度比9,721,893円：5.6%増)、繰越金70,456,169円(前年度比28,202,604円：66.7%増)及び諸収入6,926,230円(前年度比△1,783,003円：20.5%減)である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料80,597,529円(前年度比6,628,878円：9.0%増)、温泉施設使用料31,945,650円(前年度比2,961,021円：10.2%増)及び

駐車場施設使用料69,626,254円(前年度比131,994円：0.2%増)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	247,232,000	234,868,538		12,363,462	95.0
6	172,375,000	152,954,169		19,420,831	88.7
増減	74,857,000	81,914,369		△ 7,057,369	6.3
比率	43.4	53.6	—	△ 36.3	—

支出済額は234,868,538円で、予算現額247,232,000円に対する執行率は95.0%である。
不用額は12,363,462円で、前年度に比べ7,057,369円(36.3%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	34,293,544	27,703,112	6,590,432	23.8
2 事 業 費	101,730,242	105,034,026	△ 3,303,784	△ 3.1
3 公 債 費	28,388,583	20,217,031	8,171,552	40.4
4 予 備 費			—	—
5 諸 支 出 金	70,456,169		70,456,169	皆増
合 計	234,868,538	152,954,169	81,914,369	53.6

支出済額の主な内訳は、総務費34,293,544円(前年度比6,590,432円：23.8%増)、事業費101,730,242円(前年度比△3,303,784円：3.1%減)及び諸支出金70,456,169円(前年度比70,456,169円：皆増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費35,826,467円(前年度比926,936円：2.7%増)、温泉施設管理費44,778,466円(前年度比△4,774,825円：9.6%減)及び駐車場施設管理費21,125,309円(前年度比544,105円：2.6%増)である。

諸支出金は、全て一般会計繰出金である。

なお、市債の決算時未償還残高は158,844,852円で前年度に比べ27,688,284円(14.8%)減少している。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P 82～83 : 別表10 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,069千円
歳出	7,502千円
差引残額	567千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	9,661,000	8,068,701	8,068,701		0	83.5	100.0
6	8,313,000	7,703,000	7,703,000		0	92.7	100.0
増減	1,348,000	365,701	365,701		0	△ 9.2	0.0
比率	16.2	4.7	4.7	—	—	—	—

収入済額8,068,701円の予算現額9,661,000円に対する収入率は83.5%、調定額8,068,701円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ365,701円(4.7%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	0	—
2 繰越金	1,406,225		1,406,225	皆増
3 諸収入	6,659,476	7,700,000	△ 1,040,524	△ 13.5
合 計	8,068,701	7,703,000	365,701	4.7

収入済額の主な内訳は、繰越金1,406,225円(前年度比1,406,225円:皆増)及び諸収入6,659,476円(前年度比△1,040,524円:13.5%減)で諸収入は全て指定管理者納付金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	9,661,000	7,502,208		2,158,792	77.7
6	8,313,000	6,296,775		2,016,225	75.7
増減	1,348,000	1,205,433		142,567	2.0
比率	16.2	19.1	—	7.1	—

支出済額は7,502,208円で、予算現額9,661,000円に対する執行率は77.7%である。
不用額は2,158,792円で、前年度に比べ142,567円(7.1%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	2,223,208	6,296,775	△ 4,073,567	△ 64.7
2 諸 支 出 金	5,279,000		5,279,000	皆増
3 予 備 費			—	—
合 計	7,502,208	6,296,775	1,205,433	19.1

支出済額の内訳は、総務費2,223,208円(前年度比△4,073,567円:64.7%減)及び諸
支出金5,279,000円(前年度比5,279,000円:皆増)である。

諸支出金は、全て一般会計繰出金である。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P 82～83：別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	7,226千円
歳 出	7,226千円
差引残額	0千円

① 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
7	8,920,000	7,226,214	7,226,214		0	81.0	100.0
6	10,188,000	7,878,216	7,878,216		0	77.3	100.0
増減	△ 1,268,000	△ 652,002	△ 652,002		0	3.7	0.0
比率	△ 12.4	△ 8.3	△ 8.3	—	—	—	—

収入済額7,226,214円の予算現額8,920,000円に対する収入率は81.0%、調定額7,226,214円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ652,002円(8.3%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰 入 金	7,226,214	7,878,210	△ 651,996	△ 8.3
2 繰 越 金			—	—
3 諸 収 入		6	△ 6	皆減
合 計	7,226,214	7,878,216	△ 652,002	△ 8.3

収入済額の内訳は、繰入金7,226,214円(前年度比△651,996円：8.3%減)で全て一般会計繰入金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7	8,920,000	7,226,214		1,693,786	81.0
6	10,188,000	7,878,216		2,309,784	77.3
増減	△ 1,268,000	△ 652,002		△ 615,998	3.7
比率	△ 12.4	△ 8.3	—	△ 26.7	—

支出済額は7,226,214円で、予算現額8,920,000円に対する執行率は81.0%である。
不用額は1,693,786円で、前年度に比べ615,998円(26.7%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	7,226,214	7,878,216	△ 652,002	△ 8.3
2 予 備 費			—	—
合 計	7,226,214	7,878,216	△ 652,002	△ 8.3

支出済額の全額が総務費7,226,214円(前年度比△652,002円:8.3%減)である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計			2,031,213,297	49,407,235	1,981,806,062	1,000,000,000
特 別 会 計	国民健康保険	事 業 勘 定	25,013,332		25,013,332	12,510,000
		診療施設勘定	0		0	
	後 期 高 齢 者 医 療		5,614,262		5,614,262	
	介 護 保 険		92,030,512		92,030,512	46,016,000
	農 産 物 直 売 事 業		0		0	
	伊香保温泉観光施設事業		24,683,294		24,683,294	
	小 野 上 温 泉 事 業		566,493		566,493	
	交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		0		0	
	計		147,907,893	0	147,907,893	58,526,000
合 計			2,179,121,190	49,407,235	2,129,713,955	1,058,526,000

一般会計は、歳入歳出差引額2,031,213,297円で、翌年度へ繰り越すべき財源49,407,235円を差し引いた実質収支額は1,981,806,062円である。

実質収支額のうち1,000,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額147,907,893円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は147,907,893円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額25,013,332円のうち12,510,000円、介護保険特別会計の実質収支額92,030,512円のうち46,016,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増加 取 得 等	決算年度中減少 売 却 等	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	土地		3,424,076	9,409	2,784	3,430,701
	建物	木造	14,230	14	0	14,244
		非木造	317,691	2,636	1,235	319,092
		計	331,921	2,650	1,235	333,336
普通財産	土地		8,267,602	0	10,463	8,257,139
	建物	木造	1,740	0	185	1,555
		非木造	13,325	0	0	13,325
		計	15,065	0	185	14,880
合計	土地		11,691,678	9,409	13,247	11,687,840
	建物	木造	15,970	14	185	15,799
		非木造	331,016	2,636	1,235	332,417
		計	346,986	2,650	1,420	348,216

ア 土地及び建物

本年度末現在高は、土地11,687,840㎡、建物348,216㎡である。

土地は、前年度に比べ3,838㎡の減少で、減少の主なものは、広域組合が所有する子育て支援総合センター敷地2,112.21㎡と、市が所有する広域組合事務所敷地1,058.66㎡、広域消防東分署敷地1,440.85㎡及び西分署敷地1,576.28㎡との土地交換を行ったことにより、土地面積が減少したものである。

建物は、前年度に比べ1,230㎡の増加で、その内訳は、非木造1,401㎡の増加と木造171㎡の減少である。主に古巻公民館2,414.62㎡の建替による増加と、複合福祉施設まっぼっくりの事務所396.18㎡の取壊し等による減少を相殺したものである。

イ 山林

本年度末現在高は面積7,621,606㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は232,716㎥で、前年度末と同じである。

ウ 物 権

本年度末現在高は、温泉権2件と引湯権3件で、前年度末と同じである。

引湯権の内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分の内4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛の内1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量の内、口径39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件と商標登録権3件で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券225,020千円、その他67千円である。

株券は、前年度に比べ72,653千円の増加である。その内訳は、株式会社群馬銀行62,126千円及び東京電力株式会社10,527千円のそれぞれ増加である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、309,759千円で、前年度に比べ698,764千円減少している。その内訳は、本市の出資金を活用して渋川地区広域市町村圏振興整備組合が設置した「ふるさと市町村圏基金」の廃止に伴い、出資金698,764千円が返還されたことによる減少である。

(2) 物 品

本年度末現在高は923点で、前年度907点に比べ16点の増加である。

物品の主な内訳は、給食調理機器6台及びその他の機器11台の増加と、乗合自動車1台、小型貨物自動車1台及び緊急自動車1台の減少などである。

(3) 基 金

基金数は、27基金で、前年度末と同じである。

本年度末現在高は、現金等18,072,258,674円、土地28,467.71㎡である。

前年度に比べ、現金等が1,383,783,559円の増加、土地が188.38㎡の減少である。

財政調整基金及び減債基金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	5,795,815,209	6,425,847,766	5,853,234,406	5,573,824,983	6,575,559,472
減 債 基 金	1,122,227,471	1,422,239,005	1,632,871,718	1,733,507,409	1,696,047,478
合 計	6,918,042,680	7,848,086,771	7,486,106,124	7,307,332,392	8,271,606,950

基金の状況

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金		5,573,824,983	2,046,334,489	1,044,600,000	6,575,559,472
減 債 基 金		1,733,507,409	84,616,069	122,076,000	1,696,047,478
国 民 健 康 保 険 基 金		1,584,704,098	22,672,870	100,000,000	1,507,376,968
介 護 給 付 費 準 備 基 金		534,549,588	122,375,717	149,188,000	507,737,305
土 地 開 発 基 金	現 金	831,856,786	53,922,137	69,171,620	816,607,303
	土 地 (㎡)	28,656.09	2,221.29	2,409.67	28,467.71
交 流 促 進 セ ン タ ー 基 金		0			0
小 野 上 温 泉 開 発 基 金		0			0
福 祉 事 業 基 金		210,409,137	1,161,033	20,894,000	190,676,170
ふ る さ と 創 生 基 金		472,668,000	385,394,468	447,015,275	411,047,193
国 際 交 流 基 金		101,293,418			101,293,418
芸 術 文 化 振 興 基 金		647,218	1,284		648,502
金 島 小 学 校 石 川 基 金		7,555,000		166,000	7,389,000
伊 香 保 小 学 校 及 び 伊 香 保 中 学 校 石 段 文 庫 基 金		18,395,000		98,000	18,297,000
図 書 館 資 料 基 金		1,966,928	200,000	1,196,833	970,095
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		9,345,500		2,627,000	6,718,500
伊 香 保 温 泉 郷 土 芸 能 育 成 基 金		7,275,598	14,660	1,299,170	5,991,088
敷 島 温 泉 開 発 総 合 整 備 基 金		3,436,883	6,819		3,443,702
D51 蒸 気 機 関 車 維 持 管 理 基 金		400,000			400,000
小 野 上 地 区 農 業 用 水 等 渴 水 対 策 施 設 維 持 管 理 基 金		554,922,033		9,733,842	545,188,191
地 域 振 興 基 金		3,680,712,175	385,054,232		4,062,744,652
庁 舎 建 設 基 金		1,056,984,397	203,858,407		1,260,842,804
こ ど も 夢 基 金		162,815,695	45,013,246	6,841,000	200,987,941
古 巻 中 学 校 山 口 基 金		2,036,500		400,000	1,636,500
ふ る さ と 文 化 基 金		20,230,997	5,081,390	11,798,144	13,514,243
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金		1,067,244	2,117		1,069,361
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		114,277,689	23,292,198		130,162,883
図 書 館 堀 口 基 金		3,592,839	5,007,654	2,691,588	5,908,905
合 計	現 金 等	16,688,475,115	3,384,008,790	2,000,225,231	18,072,258,674
	土 地 (㎡)	28,656.09	2,221.29	2,409.67	28,467.71

8 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、前年度末に比べ土地が188.38㎡減少し28,467.71㎡、現金(預金)が15,249,483円減少し816,607,303円である。

取得した土地は8件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 340.60㎡、5,128,670円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(市道1-1510号線外2路線道路改良工事)用地 86.09㎡、21,903,959円
- ・ 市道1-3519号線道路改良事業用地 123.01㎡、3,272,066円
- ・ 災害に強い道路整備事業(市道大淵猪熊線)用地 140.68㎡、70,340円
- ・ 災害に強い道路整備事業(市道6-6161号線)用地 101.17㎡、374,329円
- ・ 街区道路整備事業(街区道路7号線)用地 205.16㎡、6,811,312円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(東側駅前広場整備工事)用地 1,083.38㎡、24,004,944円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(西側駅前広場整備工事)用地 141.20㎡、7,606,000円

引き渡した土地は4件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 192.54㎡、2,958,483円
- ・ 市道1-1544号線外2路線道路整備事業用地 713.20㎡、22,763,019円
- ・ 小室地区道路改良事業用地 420.55㎡、4,195,691円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(東側駅前広場整備工事)用地 1,083.38㎡、24,004,944円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増加(取得)	減少(引渡し)	
土 地	面 積	28,656.09	2,221.29	2,409.67	28,467.71
	金 額	352,143,214	69,171,620	53,922,137	367,392,697
現 金		831,856,786	53,922,137	69,171,620	816,607,303
基 金 の 額		1,184,000,000	123,093,757	123,093,757	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第7 意 見

令和7年度の日本経済は、物価高の高止まりと歴史的な円安基調が継続し、食料品やエネルギーをはじめとする身近な生活コストが上昇した。一方で、大企業を中心にここ数年で賃上げが進んだが、実質賃金は減少傾向が続いている。このような中、人手不足や原材料高に苦しむ中小企業への賃上げの浸透は依然として限定的であり、消費行動の二極化が進むなど、景気の本格的な回復に向けた力強さがみられない状況だった。

このような経済状況の下、本市では徹底した経費の削減により財源を捻出し、めまぐるしく変わる社会情勢の変化を的確に捉えた効果的な予算編成を行い、基本方針を「未来投資・活力共創予算」とし、各施策を推進した。

令和7年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が618億3,170万円、歳出が596億5,258万円で、前年度に比べ歳入が10億3,013万円(1.7%)、歳出が15億8,161万円(2.7%)それぞれ増加した。

実質収支額は21億2,971万円の黒字となり、単年度収支額は1億4,785万円の赤字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は6億8,619万円の赤字となった。

財政の状況を表す財政指標を見ると、実質的な公債費(地方債の元利償還金等)が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は5.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。財政の自立性を示す財政力指数は0.56で、前年度に比べ0.1ポイント悪化した。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は97.3%(前年度97.4%)で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。実質収支比率は8.8%(前年度8.7%)で、おおむね良好とされる「3~5%」の範囲外である。

基金残高は、前年度に比べ、財政調整基金が10億173万円(18.0%)増加し、減債基金が3,746万円(2.2%)減少している。

歳入については、一般会計が423億4,077万円(前年度比:12億1,222万円、2.9%増)、特別会計が194億9,094万円(前年度比:△1億8,209万円、0.9%減)であった。一般会計では、主に市税、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、繰越金、諸収入及び市債が増収となり、地方特例交付金、国庫支出金、寄附金及び繰入金が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税及び都市計画税が増収、市たばこ税が減収となったが、前年度に比べ4億7,136万円(4.2%)の増収となった。

収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて16億2,080万円で、一般会計13億2,855万円のうち国庫支出金を除くと5億3,800万円(前年度比:△4億7,471万円、46.9%減)、特別会計は2億9,225万円(前年度比:△4,377万円、13.0%減)である。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて9,473万円で、一般会計は3,862万円(前年度比:△724万円、15.8%減)、特別会計は5,610万円(前年度比:△1,519万円、21.3%減)であった。

自主財源の確保がこれまで以上に求められる中、税負担の公平性を担保する観点からも、収入未済額の圧縮を図ることは重要である。今後とも、適正な債権管理及び未収金対策の充実・強化に努めることはもとより、納税者の利便性向上を意識したキャッシュレス決済などの納付しやすい環境の整備を推し進め、更なる収納率の向上に努められたい。

歳出については、一般会計が403億955万円(前年度比：15億6,198万円、4.0%増)、特別会計が193億4,303万円(前年度比：1,963万円、0.1%増)であった。

一般会計の不用額は、17億5,963万円で予算現額に対する比率は4.1%（前年度と同率）であった。執行率の低い事業は、国や県と連携した事業のほか、結果的に市民からの申請が少なかった補助事業に多く見受けられた。執行が無い事業や執行率が極端に低い事業は、その事業内容に何かしらの問題があると思われるので、周知方法の再検討や利用しやすい事業内容への見直しなどを実施し、執行率の向上に努められたい。

結びに、本市では、大型事業の実施に伴う市債残高の増加や、高齢化の進行による社会保障給付費の増加、市有施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等が見込まれる。

限られた行財政資源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を追求するとともに、社会経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化する市民ニーズや直面する行政課題に的確に応えられるよう、持続可能な財政基盤の確立と健全な市政運営に努めることを要望する。

別 表

(一般会計・特別会計)

別表 1

一般会計歳入款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	11,504,338,000	12,202,952,316
2 地 方 譲 与 税	475,607,000	457,002,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	17,600,000
4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	75,483,000
5 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	116,079,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	164,000,000	218,882,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000,000	2,123,122,000
8 ゴルフ場利用税交付金	71,000,000	66,365,880
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000,000	63,102,000
10 地 方 特 例 交 付 金	70,001,000	60,958,000
11 地 方 交 付 税	9,645,162,000	9,737,148,000
12 交通安全対策特別交付金	12,701,000	10,698,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,276,000	43,460,557
14 使 用 料 及 び 手 数 料	286,154,000	280,696,411
15 国 庫 支 出 金	6,632,597,705	6,374,211,704
16 県 支 出 金	2,697,709,000	2,753,290,928
17 財 産 収 入	116,806,000	130,867,091
18 寄 附 金	344,427,000	391,500,576
19 繰 入 金	1,791,469,000	1,769,489,990
20 繰 越 金	1,080,973,017	1,080,973,654
21 諸 収 入	2,620,635,950	2,775,558,092
22 市 債	3,536,800,000	2,958,500,000
歳 入 合 計	43,203,656,672	43,707,941,199

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
11,808,644,263	26,917,044	367,391,009	102.6%	96.8%	27.9%
457,002,000		0	96.1%	100.0%	1.1%
17,600,000		0	586.7%	100.0%	0.0%
75,483,000		0	151.0%	100.0%	0.2%
116,079,000		0	219.0%	100.0%	0.3%
218,882,000		0	133.5%	100.0%	0.5%
2,123,122,000		0	108.9%	100.0%	5.0%
66,365,880		0	93.5%	100.0%	0.2%
63,102,000		0	114.7%	100.0%	0.1%
60,958,000		0	87.1%	100.0%	0.1%
9,737,148,000		0	101.0%	100.0%	23.0%
10,698,000		0	84.2%	100.0%	0.0%
36,907,807		6,552,750	87.3%	84.9%	0.1%
270,094,745		10,601,666	94.4%	96.2%	0.6%
5,583,663,392		790,548,312	84.2%	87.6%	13.2%
2,749,065,928		4,225,000	101.9%	99.8%	6.5%
129,074,751		1,792,340	110.5%	98.6%	0.3%
391,500,576		0	113.7%	100.0%	0.9%
1,769,489,990		0	98.8%	100.0%	4.2%
1,080,973,654		0	100.0%	100.0%	2.6%
2,616,410,979	11,707,506	147,439,607	99.8%	94.3%	6.2%
2,958,500,000		0	83.6%	100.0%	7.0%
42,340,765,965	38,624,550	1,328,550,684	98.0%	96.9%	100.0%

別表 2

一般会計歳出款別予算

区 分 歳出款別	予算現額	支出済額
1 議 会 費	217,522,000	209,694,717
2 総 務 費	8,806,375,437	7,885,219,319
3 民 生 費	14,701,812,981	14,102,185,272
4 衛 生 費	2,741,933,000	2,468,009,394
5 労 働 費	71,625,000	36,770,515
6 農 林 水 産 業 費	1,423,590,000	1,368,198,421
7 商 工 費	766,146,000	725,250,945
8 土 木 費	3,713,226,950	3,142,365,946
9 消 防 費	1,481,543,000	1,447,932,364
10 教 育 費	5,585,198,304	5,299,654,634
11 災 害 復 旧 費	3,242,000	1,798,500
12 公 債 費	3,622,535,000	3,622,472,641
13 諸 支 出 金	1,000	0
14 予 備 費	68,906,000	0
歳 出 合 計	43,203,656,672	40,309,552,668

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
0	7,827,283	96.4%	0.5%
612,872,312	308,283,806	89.5%	19.6%
1,214,000	598,413,709	95.9%	35.0%
129,795,000	144,128,606	90.0%	6.1%
17,200,000	17,654,485	51.3%	0.1%
3,325,000	52,066,579	96.1%	3.4%
0	40,895,055	94.7%	1.8%
366,772,185	204,088,819	84.6%	7.8%
0	33,610,636	97.7%	3.6%
3,297,800	282,245,870	94.9%	13.1%
0	1,443,500	55.5%	0.0%
0	62,359	100.0%	9.0%
0	1,000	—	—
0	68,906,000	—	—
1,134,476,297	1,759,627,707	93.3%	100.0%

別表 3

一般会計財源別

財 源 別		年 度	
		令和 7 年 度	構成比率
自 主 財 源	1市 税	11,808,644,263	27.9%
	13分担金及び負担金	36,907,807	0.1%
	14使用料及び手数料	270,094,745	0.6%
	17財産収入	129,074,751	0.3%
	18寄附金	391,500,576	0.9%
	19繰入金	1,769,489,990	4.2%
	20繰越金	1,080,973,654	2.6%
	21諸収入	2,616,410,979	6.2%
	小 計	18,103,096,765	42.8%
依 存 財 源	2地方譲与税	457,002,000	1.1%
	3利子割交付金	17,600,000	0.0%
	4配当割交付金	75,483,000	0.2%
	5株式等譲渡所得割交付金	116,079,000	0.3%
	6法人事業税交付金	218,882,000	0.5%
	7地方消費税交付金	2,123,122,000	5.0%
	8ゴルフ場利用税交付金	66,365,880	0.2%
	9環境性能割交付金	63,102,000	0.1%
	10地方特例交付金	60,958,000	0.1%
	11地方交付税	9,737,148,000	23.0%
	12交通安全対策特別交付金	10,698,000	0.0%
	15国庫支出金	5,583,663,392	13.2%
	16県支出金	2,749,065,928	6.5%
	22市債	2,958,500,000	7.0%
	小 計	24,237,669,200	57.2%
合 計		42,340,765,965	100.0%
※うち一般財源		24,744,386,143	58.4%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覧 表

(単位：円)

令和6年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
11,337,288,741	27.6%	471,355,522	4.2%
46,106,519	0.1%	△ 9,198,712	△20.0%
276,364,435	0.7%	△ 6,269,690	△2.3%
96,560,374	0.2%	32,514,377	33.7%
488,273,700	1.2%	△ 96,773,124	△19.8%
2,176,757,221	5.3%	△ 407,267,231	△18.7%
858,359,168	2.1%	222,614,486	25.9%
2,126,953,491	5.2%	489,457,488	23.0%
17,406,663,649	42.3%	696,433,116	4.0%
449,918,000	1.1%	7,084,000	1.6%
3,789,000	0.0%	13,811,000	364.5%
75,203,000	0.2%	280,000	0.4%
101,506,000	0.2%	14,573,000	14.4%
213,035,000	0.5%	5,847,000	2.7%
1,966,012,000	4.8%	157,110,000	8.0%
71,235,885	0.2%	△ 4,870,005	△6.8%
61,678,000	0.1%	1,424,000	2.3%
380,629,000	0.9%	△ 319,671,000	△84.0%
9,397,910,000	22.9%	339,238,000	3.6%
11,579,000	0.0%	△ 881,000	△7.6%
5,828,182,278	14.2%	△ 244,518,886	△4.2%
2,470,307,508	6.0%	278,758,420	11.3%
2,690,900,000	6.5%	267,600,000	9.9%
23,721,884,671	57.7%	515,784,529	2.2%
41,128,548,320	100.0%	1,212,217,645	2.9%
24,058,204,626	58.5%	686,181,517	2.9%

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 国民健康保険税	1,501,760,000	1,856,905,817	1,549,491,126	103.2%	83.4%	18.4%
2 一部負担金	2,000	0	0	—	—	—
3 国庫支出金	2,278,000	2,277,000	2,277,000	100.0%	100.0%	0.0%
4 県支出金	6,562,329,000	6,199,842,667	6,199,842,667	94.5%	100.0%	73.5%
5 財産収入	7,310,000	7,312,870	7,312,870	100.0%	100.0%	0.1%
6 繰入金	740,753,000	607,094,296	607,094,296	82.0%	100.0%	7.2%
7 繰越金	207,000	15,348,724	15,348,724	7414.8%	100.0%	0.2%
8 諸収入	46,032,000	50,160,748	49,403,419	107.3%	98.5%	0.6%
歳入合計	8,860,671,000	8,738,942,122	8,430,770,102	95.1%	96.5%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 診療収入	6,000	0	0	—	—	—
2 使用料及び手数料	6,000	6,000	6,000	100.0%	100.0%	0.3%
3 繰入金	2,823,000	2,229,649	2,229,649	79.0%	100.0%	99.7%
4 繰越金	1,000	0	0	—	—	—
歳入合計	2,836,000	2,235,649	2,235,649	78.8%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	63,338,000	52,675,537	83.2%	0.6%
2 保 険 給 付 費	6,399,233,000	6,018,703,476	94.1%	71.6%
国民健康保険事業 3 費 納 付 金	2,193,057,000	2,193,055,132	100.0%	26.1%
財政安定化基金 4 拠 出 金	1,000	0	—	—
5 保 健 事 業 費	130,253,000	93,804,030	72.0%	1.1%
6 基 金 積 立 金	7,313,000	7,312,870	100.0%	0.1%
7 公 債 費	1,000	0	—	—
8 諸 支 出 金	47,478,000	40,205,725	84.7%	0.5%
9 予 備 費	19,997,000	0	—	—
歳 出 合 計	8,860,671,000	8,405,756,770	94.9%	100.0%

・決算対照表

1

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	2,133,000	1,534,323	71.9%	68.6%
2 公 債 費	702,000	701,326	99.9%	31.4%
3 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,836,000	2,235,649	78.8%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

歳入款別 / 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 保 険 料	1,103,727,000	1,105,118,425	1,098,395,089	99.5%	99.4%	74.8%
2 広域連合支出金	14,480,000	11,842,700	11,842,700	81.8%	100.0%	0.8%
3 繰 入 金	362,224,000	338,219,558	338,219,558	93.4%	100.0%	23.0%
4 繰 越 金	1,000	5,904,606	5,904,606	590460.6%	100.0%	0.4%
5 諸 収 入	14,729,000	13,039,924	13,039,924	88.5%	100.0%	0.9%
6 国 庫 支 出 金	462,000	462,000	462,000	100.0%	100.0%	0.0%
歳 入 合 計	1,495,623,000	1,474,587,213	1,467,863,877	98.1%	99.5%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

歳入款別 / 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 保 険 料	1,826,493,000	1,868,659,467	1,851,220,064	101.4%	99.1%	19.9%
2 分担金及び負担金	12,932,000	12,893,000	12,893,000	99.7%	100.0%	0.1%
3 国 庫 支 出 金	2,118,365,000	2,157,342,645	2,157,342,645	101.8%	100.0%	23.2%
4 支払基金交付金	2,390,686,000	2,355,218,627	2,355,218,627	98.5%	100.0%	25.3%
5 県 支 出 金	1,325,621,000	1,294,031,029	1,294,031,029	97.6%	100.0%	13.9%
6 財 産 収 入	1,789,000	1,799,717	1,799,717	100.6%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,568,580,000	1,518,872,032	1,518,872,032	96.8%	100.0%	16.3%
8 繰 越 金	120,576,000	120,575,627	120,575,627	100.0%	100.0%	1.3%
9 諸 収 入	601,000	16,851,735	861,869	143.4%	5.1%	0.0%
歳 入 合 計	9,365,643,000	9,346,243,879	9,312,814,610	99.4%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	9,666,000	7,724,658	79.9%	0.5%
2 広域連合納付金	1,455,811,000	1,429,786,933	98.2%	97.8%
3 保 健 事 業 費	14,480,000	11,842,700	81.8%	0.8%
4 諸 支 出 金	14,666,000	12,895,324	87.9%	0.9%
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—
歳 出 合 計	1,495,623,000	1,462,249,615	97.8%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	138,581,000	127,391,013	91.9%	1.4%
2 保 険 給 付 費	8,616,554,000	8,511,745,540	98.8%	92.3%
3 基 金 積 立 金	1,800,000	1,799,717	100.0%	0.0%
4 地域支援事業費	539,628,000	516,257,407	95.7%	5.6%
5 諸 支 出 金	66,091,000	63,590,421	96.2%	0.7%
6 予 備 費	2,989,000	0	—	—
歳 出 合 計	9,365,643,000	9,220,784,098	98.5%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	1,000	1,580	1,580	158.0%	100.0%	0.1%
2 繰入金	2,933,000	2,404,315	2,404,315	82.0%	100.0%	99.9%
3 諸収入	0	0	0	—	—	—
歳入合計	2,934,000	2,405,895	2,405,895	82.0%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	162,551,000	182,197,433	182,169,433	112.1%	100.0%	70.2%
2 繰入金	7,397,000	0	0	—	—	—
3 繰越金	70,458,000	70,456,169	70,456,169	100.0%	100.0%	27.1%
4 諸収入	6,826,000	6,926,230	6,926,230	101.5%	100.0%	2.7%
歳入合計	247,232,000	259,579,832	259,551,832	105.0%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 事 業 費	2,434,000	2,405,895	98.8%	100.0%
2 予 備 費	500,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,934,000	2,405,895	82.0%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	34,705,000	34,293,544	98.8%	14.6%
2 事 業 費	112,679,000	101,730,242	90.3%	43.3%
3 公 債 費	28,391,000	28,388,583	100.0%	12.1%
4 予 備 費	1,000,000	0	—	—
5 諸 支 出 金	70,457,000	70,456,169	100.0%	30.0%
歳 出 合 計	247,232,000	234,868,538	95.0%	100.0%

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0%	100.0%	0.0%
2 繰越金	1,408,000	1,406,225	1,406,225	99.9%	100.0%	17.4%
3 諸収入	8,250,000	6,659,476	6,659,476	80.7%	100.0%	82.5%
歳入合計	9,661,000	8,068,701	8,068,701	83.5%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰入金	8,919,000	7,226,214	7,226,214	81.0%	100.0%	100.0%
2 繰越金	1,000	0	0	—	—	—
歳入合計	8,920,000	7,226,214	7,226,214	81.0%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	3,882,000	2,223,208	57.3%	29.6%
2 諸 支 出 金	5,279,000	5,279,000	100.0%	70.4%
3 予 備 費	500,000	0	—	—
歳 出 合 計	9,661,000	7,502,208	77.7%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	8,420,000	7,226,214	85.8%	100.0%
2 予 備 費	500,000	0	—	—
歳 出 合 計	8,920,000	7,226,214	81.0%	100.0%

別表 12

市 債 の 状 況

区 分			令 和 7 年 度	前年度未償還残高	増 減 額	比 率
普通会計	一 般 会 計	借 入 額	2,958,500,000円			
		元金償還額	3,498,334,308円			
		未償還残高	29,172,981,759円	29,712,816,067円	△539,834,308円	△1.8%
その他会計	国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	借 入 額	—			
		元金償還額	700,000円			
		未償還残高	0円	700,000円	△700,000円	△100.0%
	伊香保温泉観光施設事業 特別会計	借 入 額	—			
		元金償還額	27,688,284円			
		未償還残高	158,844,852円	186,533,136円	△27,688,284円	△14.8%
	水道事業会計	借 入 額	249,700,000円			
		元金償還額	315,922,365円			
		未償還残高	2,612,917,568円	2,679,139,933円	△66,222,365円	△2.5%
	下水道事業等会計	借 入 額	1,373,100,000円			
		元金償還額	1,493,173,037円			
		未償還残高	19,467,656,596円	19,587,729,633円	△120,073,037円	△0.6%
	未 償 還 残 高		22,239,419,016円	22,454,102,702円	△214,683,686円	△1.0%
合 計		借 入 額	4,581,300,000円			
		元金償還額	5,335,817,994円			
		未償還残高	51,412,400,775円	52,166,918,769円	△754,517,994円	△1.4%
年 度 末 人 口			70,994人	71,762人	△768人	△1.1%
市 民 一 人 当 た り の 金 額			724,180円	726,943円	△2,763円	△0.4%

別表 13

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
市	市 民 税	96,794	97.8%	8,576
	固 定 資 産 税	230,365	95.8%	15,829
	軽 自 動 車 税	9,318	97.0%	1,192
	入 湯 税	603	99.6%	
	都 市 計 画 税	30,311	94.0%	1,321
	計	367,391	96.6%	26,918
び分 負担金及	道路橋りょう費負担金	6,553	64.8%	
使用料及び手数料	商 工 使 用 料	1,164	94.7%	
	温 泉 使 用 料	550	98.3%	
	住 宅 使 用 料	8,824	92.2%	
	保 健 衛 生 手 数 料	64	98.4%	
収財 入産	土 地 建 物 貸 付 収 入	1,792	96.9%	
諸 収 入	延 滞 金	441	96.4%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	119,761	0.6%	
	奨 学 金 貸 付 金	260	96.0%	
	渋 川 市 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	200	77.8%	
	民 生 費 雑 入	26,240	81.9%	11,660
	衛 生 費 雑 入	0	99.9%	47
	商 工 費 雑 入	489	61.0%	
	教 育 費 雑 入	48	99.9%	
一 般 会 計 合 計		1,328,551		38,625

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
国民健康保険特別会計		271,896	83.8%	36,276
	国民健康保険税	271,138	83.4%	36,276
	諸 収 入	757	98.5%	
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療保険料		5,765	99.4%	959
介護保険特別会計		14,560	98.2%	18,870
	介護保険料	12,613	99.1%	4,827
	諸 収 入	1,947	5.1%	14,043
伊香保温泉観光施設事業 特別会計		28	100.0%	
特別会計合計		292,249		56,105
一般会計・特別会計合計		1,620,800		94,730

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金790,548千円と県支出金4,225千円を含む。

公営企業会計決算審査意見

令和7年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和7年度渋川市水道事業会計決算

令和7年度渋川市下水道事業等会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和8年5月29日から6月25日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に適合して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、貯蔵品については、決算日のたな卸しに立ち会い、たな卸し方法及び評価の妥当性を確認した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

各会計の「審査の内容」、「意見」については次のとおりである。

【水道事業会計】

第6 審査の内容

1 業務の状況（P102：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は70,450人で、前年度に比べ746人(1.0%)減少している。

給水戸数は32,867戸で、前年度に比べ202戸(0.6%)増加している。

普及率は、給水区域における総人口70,994人に対し99.2%である。

（2）配水状況

当年度末の総配水量は13,230,518m³で、前年度に比べ386,895m³(3.0%)増加している。

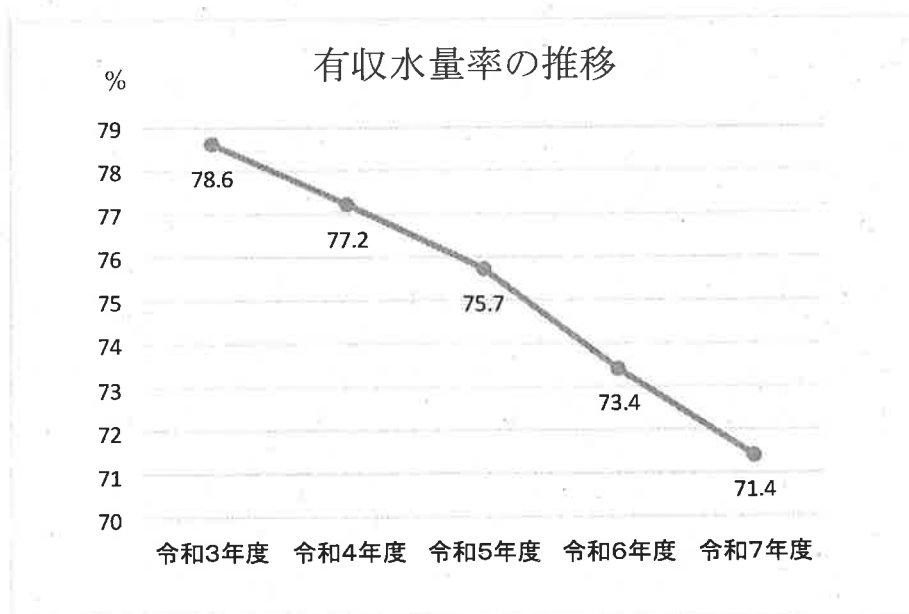
有収水量は9,440,463m³で、前年度に比べ10,546m³(0.1%)増加している。

有収水量率は71.4%で、前年度に比べ2.0ポイント悪化している。

有収水量率の5年間の推移を示すと次のとおりである。

(単位：%)

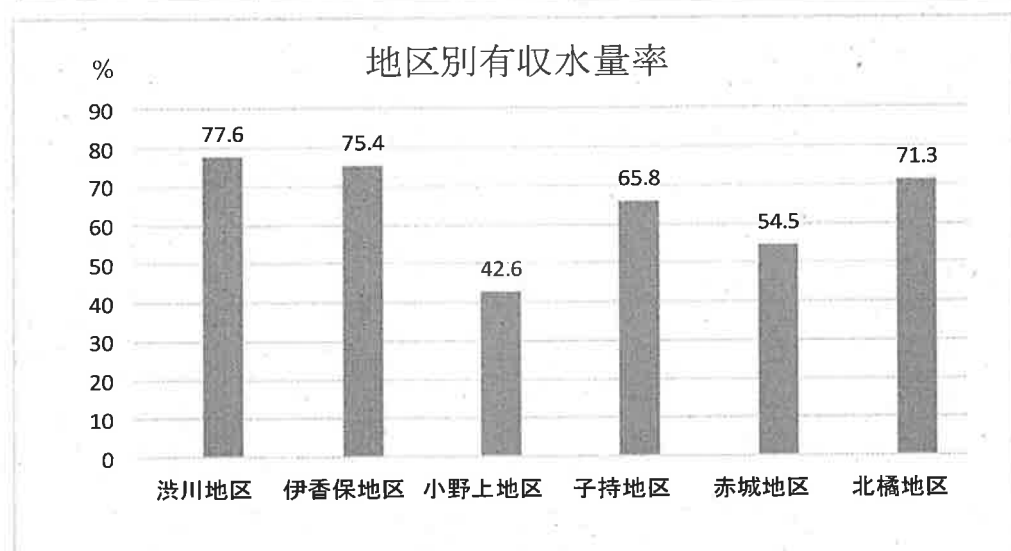
区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
渋 川 市	78.6	77.2	75.7	73.4	71.4



地区別有収水量及び有収水量率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：m³・%・P)

年 度 区 分	令和 6 年度①		令和 7 年度②		比較増減③=②-①	
	有収水量	有収水量率	有収水量	有収水量率	有収水量	有収水量率
渋 川 地 区	5,216,495	79.7	5,165,168	77.6	△ 51,327	△ 2.1
伊 香 保 地 区	1,097,433	72.8	1,177,827	75.4	80,394	2.6
小 野 上 地 区	176,049	50.6	166,116	42.6	△ 9,933	△ 8.0
子 持 地 区	1,110,663	62.7	1,117,648	65.8	6,985	3.1
赤 城 地 区	876,160	63.0	866,748	54.5	△ 9,412	△ 8.5
北 橘 地 区	953,117	74.7	946,956	71.3	△ 6,161	△ 3.4
合 計	9,429,917	73.4	9,440,463	71.4	10,546	△ 2.0



(3) 施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300m³に対し、1日当たり平均配水量は36,248m³で、前年度に比べ、1,060m³(3.0%)増加している。

1日当たり最大配水量は40,780m³で、前年度に比べ1,537m³(3.9%)増加している。施設利用状況の推移を表で示すと、次のとおりである。

(単位：%)

年 度 項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	算 出 基 礎
施 設 利 用 率	76.3	77.6	78.0	79.4	81.8	一日平均配水量/一日計画配水能力×100
負 荷 率	87.8	78.0	87.6	89.7	88.9	一日平均配水量/一日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	86.9	99.5	89.0	88.6	92.1	一日最大配水量/一日計画配水能力×100

(4) 工事の状況

当年度の建設改良費は783,151,935円で、前年度に比べ180,864,507円(30.0%)増加している。

配水施設改良事業では、送配水管布設（行幸田、有馬、半田）456.2m、送配水管布設替（村上、白井、横堀、中郷、棚下、津久田、真壁）1,060.9m、老朽管布設替（石原）599.1mのほか、送水管仮設（行幸田）2,585.0m、他事業関連で市道整備事業関連（有馬）79.6mの管整備等を実施した。

また、給水の利便性を図るため、市内5か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、浄水場改修工事（金井登沢浄水場）、送水ポンプ更新工事（折原大野第1送水ポンプ場）、計装設備更新工事（6施設）、伊香保地区は、遠方監視装置更新工事（5施設）、流量計更新工事（西沢第3配水池）、子持地区は、水位計・圧力伝送器更新工事（中井配水場）、塩素注入設備更新工事（子持浄水場）、赤城地区は、遠方監視装置更新工事（13施設）等を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（P103：別表2-1 参照）

収益的収入の決算額は2,011,436,092円で、予算額2,065,478,000円に対する収入率は97.4%である。

決算額は前年度に比べ54,562,439円(2.8%)増加している。

収益的支出の決算額は1,909,378,659円で、予算額1,963,074,000円に対する執行率は97.3%である。

決算額は前年度に比べ87,421,273円(4.8%)増加している。

水道料金は、次表のとおりである。

1か月当たり一般用水道料金

(単位：円)

区 分	使用水量（1か月当たり基本料金を含む）					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
渋 川 市	1,390	2,590	3,415	4,240	5,890	7,540
県内11市平均値	1,233	2,476	—	3,903	5,392	—

(注) 量水器口径13mmにより算出（税抜）

水道料金の地区別収納状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

年 度 区 分	令和6年度①		令和7年度②		比較増減③＝②－①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
渋 川 地 区	810,809,218	90.9%	826,699,379	91.0%	15,890,161	0.1
伊 香 保 地 区	237,926,946	93.7%	262,651,049	93.4%	24,724,103	△ 0.3
小 野 上 地 区	31,499,254	98.3%	29,967,606	98.4%	△ 1,531,648	0.1
子 持 地 区	143,994,683	81.5%	151,503,854	82.0%	7,509,171	0.5
赤 城 地 区	116,027,506	82.2%	117,783,316	82.6%	1,755,810	0.4
北 橘 地 区	158,554,815	98.3%	161,616,278	98.2%	3,061,463	△ 0.1
合 計	1,498,812,422	90.4%	1,550,221,482	90.6%	51,409,060	0.2

過年度分

(単位：円・P)

年 度 区 分	令和6年度①		令和7年度②		比較増減③＝②－①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
渋 川 地 区	66,766,939	97.4%	80,907,622	97.8%	14,140,683	0.4
伊 香 保 地 区	16,777,140	73.5%	15,767,335	72.2%	△ 1,009,805	△1.3
小 野 上 地 区	436,403	37.1%	541,115	43.7%	104,712	6.6
子 持 地 区	27,521,639	98.8%	32,349,470	99.0%	4,827,831	0.2
赤 城 地 区	21,331,321	99.4%	24,773,362	99.5%	3,442,041	0.1
北 橘 地 区	3,643,740	93.2%	2,587,443	87.1%	△ 1,056,297	△ 6.1
合 計	136,477,182	93.6%	156,926,347	94.3%	20,449,165	0.7

(2) 資本的収入及び支出 (P104: 別表2-2 参照)

資本的収入の決算額は278,704,762円で、予算額566,115,000円に対する収入率は49.2%である。

資本的支出の決算額は1,099,074,300円で、予算額1,494,614,000円に対する執行率は73.5%である。

資本的収支の不足額820,369,538円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,746,705円、過年度分損益勘定留保資金387,257,066円及び当年度分損益勘定留保資金371,365,767円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	244,054,000	237,510,031
	交 際 費	20,000	0
たな卸資産購入限度額		3,387,000	1,318,240

3 損益計算書（P105：別表3 参照）

営業収支は収益1,584,302,190円に対し費用1,751,522,316円で、営業損失は167,220,126円となり、前年度に比べ57,663,559円(52.6%)増加している。

営業外収支は収益263,947,141円に対し費用50,304,248円で、営業外利益は213,642,893円となり、物価高騰による減免措置のため一般会計から補助（126,561,298円）されたことにより前年度に比べ10,991,704円(5.4%)増加している。

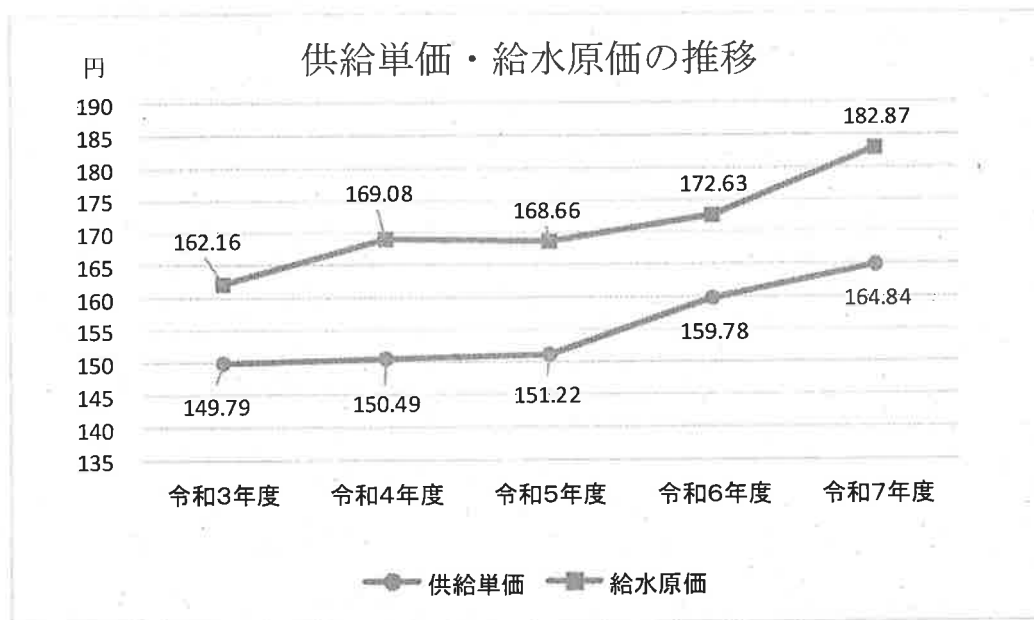
当年度の経常利益は46,422,767円で、前年度に比べ46,671,855円(50.1%)減少している。

経常利益46,422,767円から特別利益284,680円及び特別損失6,528,001円を加減した当年度純利益は40,179,446円となり、前年度に比べ51,968,593円(56.4%)減少している。

有収水量1㎡当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は次表のとおりであるが、給水原価が供給単価を上回る差が拡大した。

(単位：円)

年 度 項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 単 価	149.79	150.49	151.22	159.78	164.84
給 水 原 価	162.16	169.08	168.66	172.63	182.87
差 引	△ 12.37	△ 18.59	△ 17.44	△ 12.85	△ 18.03
収 益	169.25	169.54	170.86	190.72	195.81
費 用	170.41	177.50	177.05	180.94	191.55
差 引	△ 1.16	△ 7.96	△ 6.19	9.78	4.26



4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

(2) 利益剰余金の部

当年度純利益40,179,446円を未処分利益剰余金とした結果、当年度末利益剰余金合計は431,653,127円となる。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金40,179,446円は、議会の議決を経た後、建設改良積立金に40,179,446円を積み立てようとするものである。

6 貸借対照表

《資産の部》(P106:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は16,561,023,753円で、資産合計の94.0%に当たり、前年度に比べ63,916,153円(0.4%)減少している。

有形固定資産は16,436,700,888円で、前年度に比べ65,724,273円(0.4%)減少している。

無形固定資産は124,322,865円で、前年度に比べ1,808,120円(1.5%)増加している。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は1,064,643,353円で、資産合計の6.0%に当たり、前年度に比べ71,432,440円(6.3%)減少している。

未収金は209,667,914円で、前年度に比べ4,144,140円(2.0%)増加している。

その内訳は、営業未収金5,903,318円(3.5%)及び営業外未収金10,434,142円(108.6%)の増加とその他未収金12,193,320円(43.7%)の減少である。

なお、水道料金の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

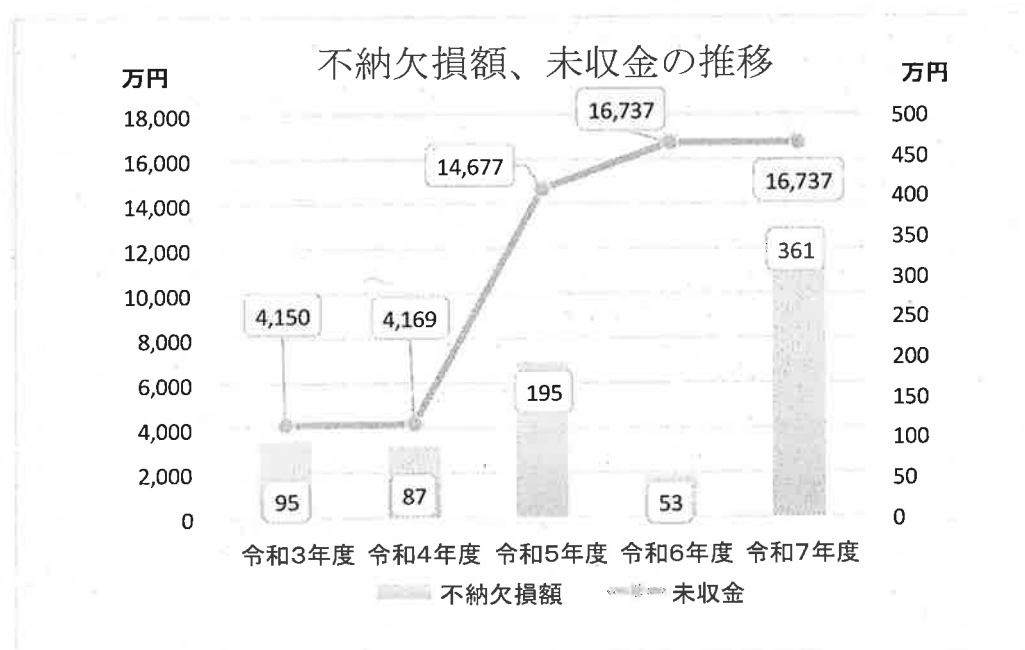
区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過 年 度 分	14,056,778	14,052,422	9,854,099	8,798,290	5,861,485
前 年 度 比 較	5,582,330	△ 4,356	△ 4,198,323	△ 1,055,809	△ 2,936,805
現 年 度 分	27,441,933	27,642,203	136,912,916	158,574,439	161,511,304
前 年 度 比 較	△ 4,292,687	200,270	109,270,713	21,661,523	2,936,865
合 計	41,498,711	41,694,625	146,767,015	167,372,729	167,372,789
前 年 度 比 較	1,289,643	195,914	105,072,390	20,605,714	60

*令和5年度以降の現年度分には一部地域(奇数月検針地区)の前年度3月検針分が含まれている。

水道料金の不納欠損処分的人数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 数	93	84	80	64	57
前 年 度 比 較	4	△ 9	△ 4	△ 16	△ 7
金 額	949,508	869,639	1,945,506	529,461	3,608,425
前 年 度 比 較	△ 190,805	△ 79,869	1,075,867	△ 1,416,045	3,078,964



《負債及び資本の部》（P107～108：別表4-2 参照）

（３）固定負債

当年度末の固定負債は2,354,740,707円で、負債資本合計の13.4%に当たり、前年度に比べ8,476,861円(0.4%)減少している。

＜企業債＞

当年度借入額は249,700,000円である。

未償還残高は、元金315,922,365円を償還した結果2,612,917,568円で、前年度に比べ66,222,365円(2.5%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 年 度	借 入 額	元 利 金 償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和３年度	131,200,000	419,196,258	65,634,220	484,830,478	2,987,202,856
令和４年度	267,100,000	419,863,029	55,189,921	475,052,950	2,834,439,827
令和５年度	355,500,000	410,445,661	47,833,410	458,279,071	2,779,494,166
令和６年度	260,200,000	360,554,233	42,251,040	402,805,273	2,679,139,933
令和７年度	249,700,000	315,922,365	37,515,666	353,438,031	2,612,917,568

（４）流動負債

当年度末の流動負債は541,412,687円で、負債資本合計の3.1%に当たり、前年度に比べ131,854,724円(19.6%)減少している。

（５）繰延収益

当年度末の繰延収益は1,471,403,141円で、前年度に比べ35,196,454円(2.3%)減少している。

（６）資本金

当年度末の自己資本金は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

（７）剰余金

当年度末の剰余金合計は439,029,427円で、前年度に比べ40,179,446円(10.1%)増加している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は431,653,127円で、前年度に比べ40,179,446円(10.3%)増加している。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
3		17,255,846	54,686,744			392,281,082
4		11,289,256	43,397,488			392,281,082
5		43,397,488			33,741,970	358,539,112
6					59,213,470	299,325,642
7				92,148,039		391,473,681

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額17,625,667,106円に対し、負債総額は4,367,556,535円で、差引正味資産額は13,258,110,571円となり、前年度に比べ40,179,446円(0.3%)増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P109:別表5 参照)

現金は、業務活動で682,679,262円増加し、投資活動で705,559,086円減少し、財務活動で52,799,382円減少した結果、資金期首残高と比べて75,679,206円減少し、資金期末残高は846,169,870円となった。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

そのキャッシュ・フローは、当年度純利益40,179,446円を計上し、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、682,679,262円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の増減を表す。

そのキャッシュ・フローは、補助金等による収入が13,233,421円あったが、水道施設や配水管の建設改良費等の固定資産の取得のために718,792,507円を支出し、705,559,086円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の増減を表す。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借入249,700,000円及び企業債の償還に充当する一般会計からの補助金13,422,983円の収入があったが、企業債の償還により315,922,365円を支出し、52,799,382円の資金が減少している。

8 経営分析（P110～111：別表6 参照）

（1）資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は13.36%で、前年度に比べ0.05ポイント悪化している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は83.57%で、前年度に比べ0.67ポイント改善している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は112.43%で、前年度に比べ0.48ポイント改善している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は196.64%で、前年度に比べ27.9ポイント改善している。

（2）回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.11回で、前年度に比べ0.01回改善している。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.10回で、前年度に比べ0.01回改善している。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.44回で、前年度に比べ0.06回悪化している。

（3）損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は0.26%で、前年度に比べ0.26ポイント悪化している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、数値が高いほど経営状態が良好といえ、100%未満であれば経常損失が生じていることになるが、当年度は102.22%で、前年度に比べ3.18ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は90.45%で、前年度に比べ2.9ポイント悪化している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は44.41%で、前年度に比べ6.52ポイント改善している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は9.04%で、前年度に比べ0.04ポイント悪化している。

第7 意見

事業実績について

令和7年度の水道事業会計の業務状況を見ると、給水人口は減少傾向で推移しており、当年度は70,450人で、前年度に比べ746人減少している。一方、増加傾向で推移している給水戸数は32,867戸で、前年度に比べ202戸増加している。

これまで減少傾向で推移していた年間有収水量は944万463m³で、前年度に比べ1万546m³(0.1%)増加している。

年間総配水量に対する有収水量率は71.4%で、前年度に比べ2.0ポイント悪化している。今後も漏水調査による漏水箇所の修繕のほか、計画的な老朽管布設替等の管路整備を行い、有収水量率の一層の改善に取り組まれない。

収支状況について

事業収益18億4,853万円に対し事業費用18億835万円で、当年度は4,017万円の純利益となった。令和元年度から5年度までは5年連続して純損失の状況であった。

また、過去5年間に於いて1m³当たりの給水原価が供給単価を上回っており、前年度に比べて、給水原価が供給単価を上回る差が拡大した。しかし、物価高騰対策として実施した6か月間の基本料金の半額減免分を加味した本来の給水収益であれば、供給単価は176.8円となり、給水原価を6.1円下回る程度となる。

経営指標については、総収支比率が102.2%と、目安である100%を上回っており、営業収支比率は前年度に比べ悪化しており90.5%となっている。

当年度は、営業収益が前年度より4,625万円(3.0%)増加している。営業費用は、水道事業経営戦略見直し業務の委託料や固定資産除却費等の増加により前年度より1億391万円(6.3%)増加した。結果、営業損失は前年度より5,766万円(52.6%)増加している。

水道料金の未収金は1億6,737万円で、前年度とほぼ同額である。

不納欠損処分額は360万円で、前年度より307万円(581.5%)増加している。

水道料金は水道事業の根幹をなすものであり、未収金や不納欠損は経営的にも受益者負担の公平性の確保という観点からも望ましくない。

引き続き、納付相談の早期実施等により、新たな未収金の発生を防止しつつ、徴収体制を更に強化するなどして、未収金の縮減、解消に努められたい。

財政状況について

負債は43億6,755万円、資本は132億5,811万円、資産は176億2,566万円であり、負債の内訳は、固定負債23億5,474万円、流動負債5億4,141万円、繰延収益14億7,140万円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は196.6%で、前年度に比べ27.9ポイント改善、財務の長期健全化を示す自己資本構成比率は83.6%で、前年度に比べ0.7ポイント改善、固定負債構成比率は13.4%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

今後の事業運営について

水道事業は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で安心な水道水を安定的に供給することが求められている。

人口減少により給水人口が減少していることや節水意識の向上等により、給水収益の伸びは期待できず、管路・施設等の老朽化による更新に係る経費の増加のほか社会情勢の影響による動力費の上昇や物価高騰等、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと思われる。また、経営の安定化を図るため令和6年4月に料金改定を実施したことにより、実質的な給水収益が大幅に改善しているが、依然として事業に必要な費用を給水収益で賄えない状況である。

このような中、より実効性の高い戦略とすることを目的として令和8年3月に「渋川市水道事業経営戦略」を見直したことから、この新たな経営戦略に基づき、水道施設等の計画的な更新や、管路等の修繕を進めることにより有収水量率を高め、投資試算と財源試算を均衡させた収支計画に沿って、強靱で安定した健全経営を維持していくよう要望する。

また、地震等の災害に強く、安定供給が可能な強靱な水道を目指して、これまで以上に水道施設の耐震化への取組を図るとともに、近年社会問題となっているPFAS（有機フッ素化合物）対策について、引き続き定期的な水質検査を実施し、新浄水場の建設に向けた取組を進めることを要望する。

別 表

(渋川市水道事業会計)

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項 目	単位	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	備 考
給水普及状況	年度末人口 (A)	人	71,762	70,994	△ 768	△ 1.1	給水区域である渋川地区、伊香保地区、子持地区、北橘地区
	計画給水人口 (B)	人	79,100	79,100	0	—	
	年度末給水人口 (C)	人	71,196	70,450	△ 746	△ 1.0	
	普及率	(C)/(A)×100	%	99.2	99.2	0.0	—
		(C)/(B)×100	%	90.0	89.1	△ 0.9	△ 1.0
	年度末給水戸数	戸	32,665	32,867	202	0.6	
総配水状況	総配水量 (D)	m³	12,843,623	13,230,518	386,895	3.0	
	1日 当たり	計画配水能力	m³	44,300	44,300	0	—
		最大配水量	m³	39,243	40,780	1,537	3.9 令和7年11月21日
		最小配水量	m³	29,949	33,005	3,056	10.2 令和7年5月17日
		平均配水量	m³	35,188	36,248	1,060	3.0
	有収水量 (E)	m³	9,429,917	9,440,463	10,546	0.1	
	有収水量内訳	一般用	m³	9,424,706	9,439,675	14,969	0.2
		臨時用	m³	5,211	788	△ 4,423	△ 84.9
	有収水量率 (E)/(D)×100	%	73.4	71.4	△ 2.0	△ 2.7	
	無収水量 (F)	m³	3,413,706	3,790,055	376,349	11.0	
	無収率 (F)/(D)×100	%	26.6	28.6	2.0	7.5	
その他	導送配水管延長	m	786,874	787,631	757	0.1	
	職員数	人	25	25	0	—	
	1m³ 当たり	給水原価	円	172.63	182.87	10.24	5.9 (総費用－受託工事費－簡易水道指導費－特別損失－農業用水等管理費－金井大野農業用水管理費)÷有収水量
		供給単価	円	159.78	164.84	5.06	3.2 給水収益／有収水量
		費用	円	180.94	191.55	10.61	5.9 総 費 用／有収水量
		収益	円	190.72	195.81	5.09	2.7 総 収 益／有収水量

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営 業 収 益	1,797,199,000	1,741,507,170	△ 55,691,830	96.9%
(1) 給 水 収 益	1,755,174,000	1,711,732,786	△ 43,441,214	97.5%
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	14,991,000	12,091,884	△ 2,899,116	80.7%
(3) 加 入 金	27,034,000	17,682,500	△ 9,351,500	65.4%
2 営 業 外 収 益	263,906,000	269,644,242	5,738,242	102.2%
(1) 受取利息及び配当金	60,000	2,169,818	2,109,818	3,616.4%
(2) 他 会 計 負 担 金	11,183,000	10,550,878	△ 632,122	94.3%
(3) 他 会 計 補 助 金	129,039,000	126,561,298	△ 2,477,702	98.1%
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	56,738,000	62,688,178	5,950,178	110.5%
(5) 雑 収 益	66,886,000	67,674,070	788,070	101.2%
3 特 別 利 益	4,373,000	284,680	△ 4,088,320	6.5%
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	△ 1,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	—	△ 1,000	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	4,371,000	284,680	△ 4,086,320	6.5%
水 道 事 業 収 益 計	2,065,478,000	2,011,436,092	△ 54,041,908	97.4%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営 業 費 用	1,882,266,000	1,830,576,442	51,689,558	97.3%
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	652,465,000	628,065,071	24,399,929	96.3%
(2) 配 水 及 び 給 水 費	160,120,000	152,514,184	7,605,816	95.2%
(3) 業 務 費	186,312,000	183,047,134	3,264,866	98.2%
(4) 総 係 費	84,433,000	79,826,060	4,606,940	94.5%
(5) 減 価 償 却 費	784,747,000	774,076,122	10,670,878	98.6%
(6) 資 産 減 耗 費	14,189,000	13,047,871	1,141,129	92.0%
2 営 業 外 費 用	72,190,000	72,185,651	4,349	100.0%
(1) 金井大野農業用水管理費	133,000	130,978	2,022	98.5%
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,516,000	37,515,666	334	100.0%
(3) 消費税及び地方消費税	34,275,000	34,274,100	900	100.0%
(4) 雑 支 出	266,000	264,907	1,093	99.6%
3 特 別 損 失	6,618,000	6,616,566	1,434	100.0%
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,739,000	3,738,193	807	100.0%
(3) そ の 他 特 別 損 失	2,879,000	2,878,373	627	100.0%
4 予 備 費	2,000,000	—	2,000,000	—
水 道 事 業 費 用 計	1,963,074,000	1,909,378,659	53,695,341	97.3%

別表 2-2

(3) 資本的收入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①
資 本 的 収 入	566,115,000	278,704,762	△ 287,410,238	49.2%
1 企 業 債	509,090,000	249,700,000	△ 259,390,000	49.0%
2 負 担 金	30,416,000	19,190,762	△ 11,225,238	63.1%
3 補 助 金	26,609,000	9,814,000	△ 16,795,000	36.9%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,494,614,000	1,099,074,300	165,642,000	229,897,700	73.5%
1 建 設 改 良 費	1,168,691,000	783,151,935	165,642,000	219,897,065	67.0%
(1) 事 務 費	86,149,000	82,488,836	—	3,660,164	95.8%
(2) 配 水 施 設 改 良 事 業 費	656,477,000	393,793,058	62,545,000	200,138,942	60.0%
(3) 取 水 施 設 改 良 事 業 費	362,039,000	289,982,086	57,997,000	14,059,914	80.1%
(4) 営 業 設 備 費	62,716,000	15,578,061	45,100,000	2,037,939	24.8%
(5) 水 源 費 負 担 金	1,310,000	1,309,894	—	106	100.0%
2 企 業 債 償 還 金	315,923,000	315,922,365	—	635	100.0%
3 予 備 費	10,000,000	—	—	—	—

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 820,369,538円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,746,705円、過年度分損益勘定留保資金 387,257,066円及び当年度分損益勘定留保資金 371,365,767円で補てんした。

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年 度		令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R7 構成比 (%)
項 目							
営 業 損 益	1 営 業 収 益	1,484,975,652	1,538,050,927	1,584,302,190	46,251,263	3.0	85.7
	(1) 給 水 収 益	1,447,163,355	1,506,727,825	1,556,135,306	49,407,481	3.3	84.2
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	11,843,297	11,556,102	12,091,884	535,782	4.6	0.7
	(3) 加 入 金	25,969,000	19,767,000	16,075,000	△ 3,692,000	△ 18.7	0.9
	2 営 業 費 用	1,626,495,400	1,647,607,494	1,751,522,316	103,914,822	6.3	96.9
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	517,454,846	531,759,635	577,821,495	46,061,860	8.7	32.0
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	137,964,931	130,352,678	141,715,050	11,362,372	8.7	7.8
	(3) 業 務 費	133,392,367	132,879,035	168,049,652	35,170,617	26.5	9.3
	(4) 総 係 費	59,748,159	60,644,372	77,367,694	16,723,322	27.6	4.3
	(5) 減 価 償 却 費	768,646,261	769,957,140	774,076,122	4,118,982	0.5	42.8
	(6) 資 産 減 耗 費	9,288,836	22,014,634	12,492,303	△ 9,522,331	△ 43.3	0.7
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 141,519,748	△ 109,556,567	△ 167,220,126	△ 57,663,559	△ 52.6	—
営 業 外 損 益	3 営 業 外 収 益	146,287,441	257,227,997	263,947,141	6,719,144	2.6	14.3
	(1) 受取利息及び配当金	73,515	347,365	2,169,818	1,822,453	524.7	0.1
	(2) 他 会 計 負 担 金	9,913,681	9,488,406	10,550,878	1,062,472	11.2	0.6
	(3) 他 会 計 補 助 金	—	125,556,887	126,561,298	1,004,411	0.8	6.8
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	60,342,637	61,976,668	62,688,178	711,510	1.1	3.4
	(5) 雑 収 益	75,957,608	59,858,671	61,976,969	2,118,298	3.5	3.4
	4 営 業 外 費 用	65,102,769	54,576,808	50,304,248	△ 4,272,560	△ 7.8	2.8
	(1) 農 業 用 水 等 管 理 費	16,312,055	—	—	—	—	—
	(2) 金井大野農業用水管理費	88,059	72,995	119,725	46,730	64.0	0.0
	(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,833,410	42,251,040	37,515,666	△ 4,735,374	△ 11.2	2.1
	(4) 雑 支 出	869,245	12,252,773	12,668,857	416,084	3.4	0.7
	営 業 外 利 益 (△ 損 失)	81,184,672	202,651,189	213,642,893	10,991,704	5.4	—
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 60,335,076	93,094,622	46,422,767	△ 46,671,855	△ 50.1	—
特 別 損 益	5 特 別 利 益	3,853,283	3,155,732	284,680	△ 2,871,052	△ 91.0	0.0
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,654,702	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	2,198,581	3,155,732	284,680	△ 2,871,052	△ 91.0	0.0
	6 特 別 損 失	2,731,677	4,102,315	6,528,001	2,425,686	59.1	0.4
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	388,985	904,620	3,649,628	2,745,008	303.4	0.2
	(3) そ の 他 特 別 損 失	2,342,692	3,197,695	2,878,373	△ 319,322	△ 10.0	0.2
	特 別 利 益 (△ 損 失)	1,121,606	△ 946,583	△ 6,243,321	△ 5,296,738	△ 559.6	—
	水 道 事 業 収 益	1,635,116,376	1,798,434,656	1,848,534,011	50,099,355	2.8	100.0
水 道 事 業 費 用		1,694,329,846	1,706,286,617	1,808,354,565	102,067,948	6.0	100.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 59,213,470	92,148,039	40,179,446	△ 51,968,593	△ 56.4	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R7 構成比 (%)
1 固定資産	16,851,729,779	16,624,939,906	16,561,023,753	△ 63,916,153	△ 0.4	94.0
(1)有形固定資産	16,721,700,907	16,502,425,161	16,436,700,888	△ 65,724,273	△ 0.4	93.3
イ土地	511,993,180	511,993,180	511,993,180	0	—	2.9
ロ立木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	—	0.1
ハ建物	416,668,465	400,772,060	384,899,508	△ 15,872,552	△ 4.0	2.2
ニ構築物	14,540,484,960	14,162,610,052	13,886,594,741	△ 276,015,311	△ 1.9	78.8
ホ機械及び装置	1,143,860,739	1,280,669,401	1,492,240,939	211,571,538	16.5	8.5
ヘ車両及び運搬具	2,228,461	3,013,515	3,641,483	627,968	20.8	0.0
ト工具器具及び備品	14,764,125	13,229,457	13,258,769	29,312	0.2	0.1
チ量水器	37,942,603	36,170,940	34,938,621	△ 1,232,319	△ 3.4	0.2
リ建設仮勘定	39,795,637	80,003,819	95,170,910	15,167,091	19.0	0.5
(2)無形固定資産	130,028,872	122,514,745	124,322,865	1,808,120	1.5	0.7
イダム使用権	103,532,964	100,359,273	97,185,582	△ 3,173,691	△ 3.2	0.6
ロ電話加入権	300,111	300,111	300,111	0	—	0.0
ハ水利権	13,382,000	12,523,250	20,221,579	7,698,329	61.5	0.1
ニ施設利用権	12,813,797	9,332,111	6,615,593	△ 2,716,518	△ 29.1	0.0
2 流動資産	921,159,404	1,136,075,793	1,064,643,353	△ 71,432,440	△ 6.3	6.0
(1)現金預金	719,277,892	921,849,076	846,169,870	△ 75,679,206	△ 8.2	4.8
(2)未収金	192,083,376	204,363,774	208,430,914	4,067,140	2.0	1.1
イ営業未収金	148,602,015	168,033,729	173,937,047	5,903,318	3.5	1.0
ロ営業外未収金	11,913,763	9,603,963	20,038,105	10,434,142	108.6	0.1
ハその他未収金	32,843,598	27,886,082	15,692,762	△ 12,193,320	△ 43.7	0.1
貸倒引当金	△ 1,276,000	△ 1,160,000	△ 1,237,000	△ 77,000	△ 6.6	0.0
(3)貯蔵品	8,003,306	8,068,113	8,247,739	179,626	2.2	0.1
イ原材料	7,681,456	7,596,538	7,600,074	3,536	0.0	0.0
ロ貯蔵量水器	321,850	471,575	647,665	176,090	37.3	0.0
(4)前払費用	1,794,830	1,794,830	1,794,830	0	—	0.0
資産合計	17,772,889,183	17,761,015,699	17,625,667,106	△ 135,348,593	△ 0.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R7 構成比 (%)
3 固定負債	2,418,939,933	2,363,217,568	2,354,740,707	△ 8,476,861	△ 0.4	13.4
(1) 企業債	2,418,939,933	2,363,217,568	2,354,740,707	△ 8,476,861	△ 0.4	13.4
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,418,939,933	2,363,217,568	2,354,740,707	△ 8,476,861	△ 0.4	13.4
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 引当金	—	—	—	—	—	—
イ修繕引当金	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	716,745,223	673,267,411	541,412,687	△ 131,854,724	△ 19.6	3.1
(1) 企業債	360,554,233	315,922,365	258,176,861	△ 57,745,504	△ 18.3	1.5
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	360,554,233	315,922,365	258,176,861	△ 57,745,504	△ 18.3	1.5
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 未払金	325,917,221	326,444,754	251,226,745	△ 75,218,009	△ 23.0	1.4
イ営業未払金	101,578,707	115,668,139	135,323,918	19,655,779	17.0	0.8
ロ営業外未払金	480,987	—	—	—	—	—
ハその他未払金	203,048,527	179,508,215	115,902,827	△ 63,605,388	△ 35.4	0.7
ニ未払消費税及び地方 消費税	20,809,000	31,268,400	—	△ 31,268,400	皆減	—
ホ還付未済金	—	—	—	—	—	—
(3) 前受金	14,467,769	14,408,292	14,410,081	1,789	0.0	0.1
イ営業外前受金	22,755	7,585	37,925	30,340	400.0	0.0
ロその他前受金	14,445,014	14,400,707	14,372,156	△ 28,551	△ 0.2	0.1
(4) 引当金	15,806,000	16,492,000	17,599,000	1,107,000	6.7	0.1
イ賞与引当金	13,329,000	13,909,000	14,842,000	933,000	6.7	0.1
ロ法定福利費引当金	2,477,000	2,583,000	2,757,000	174,000	6.7	0.0
ハ修繕引当金	—	—	—	—	—	—
(5) その他流動負債	—	—	—	—	—	—
イ預り金	—	—	—	—	—	—
5 繰延収益	1,511,420,941	1,506,599,595	1,471,403,141	△ 35,196,454	△ 2.3	8.3
(1) 長期前受金	2,153,756,825	2,210,855,254	2,233,426,121	22,570,867	1.0	12.7
(2) 収益化累計額	△ 642,335,884	△ 704,255,659	△ 762,022,980	△ 57,767,321	△ 8.2	△ 4.3
負債合計	4,647,106,097	4,543,084,574	4,367,556,535	△ 175,528,039	△ 3.9	24.7

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R7 構成比 (%)
6 資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	—	72.7
(1) 自 己 資 本 金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	—	72.7
7 剰余金	306,701,942	398,849,981	439,029,427	40,179,446	10.1	2.5
(1) 資 本 剰 余 金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	—	0.0
イ受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	—	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	299,325,642	391,473,681	431,653,127	40,179,446	10.3	2.5
イ利 益 積 立 金	—	—	—	—	—	—
ロ建設改良積立金	358,539,112	299,325,642	391,473,681	92,148,039	30.8	2.2
ハ当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 59,213,470	92,148,039	40,179,446	△ 51,968,593	△ 56.4	0.2
ハの内訳 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△純損失)	△ 59,213,470	92,148,039	40,179,446	△ 51,968,593	△ 56.4	0.2
資 本 合 計	13,125,783,086	13,217,931,125	13,258,110,571	40,179,446	0.3	75.2
負 債 資 本 合 計	17,772,889,183	17,761,015,699	17,625,667,106	△ 135,348,593	△ 0.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	92,148,039	40,179,446	△ 51,968,593
減価償却費	769,957,140	774,076,122	4,118,982
固定資産除却損	11,667,355	9,486,954	△ 2,180,401
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 116,000	77,000	193,000
長期前受金戻入額	△ 61,976,668	△ 62,688,178	△ 711,510
受取利息	△ 347,365	△ 2,169,818	△ 1,822,453
支払利息	42,251,040	37,515,666	△ 4,735,374
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,164,398	△ 4,144,140	8,020,258
未払金の増減額 (△は減少)	527,533	△ 75,218,009	△ 75,745,542
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 64,807	△ 179,626	△ 114,819
引当金の増減額 (△は減少)	166,000	739,000	573,000
前受金の増減額	△ 59,477	1,789	61,266
預り金等の増減額	△ 3,011	348,904	351,915
小 計	841,985,381	718,025,110	△ 123,960,271
受取利息	347,365	2,169,818	1,822,453
支払利息	△ 42,251,040	△ 37,515,666	4,735,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	800,081,706	682,679,262	△ 117,402,444
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 554,314,622	△ 718,792,507	△ 164,477,885
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	43,168,943	13,233,421	△ 29,935,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,145,679	△ 705,559,086	△ 194,413,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	260,200,000	249,700,000	△ 10,500,000
企業債の償還による支出	△ 360,554,233	△ 315,922,365	44,631,868
企業債の償還に充当する補助金等	13,989,390	13,422,983	△ 566,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,364,843	△ 52,799,382	33,565,461
資金増加額 (又は減少額)	202,571,184	△ 75,679,206	△ 278,250,390
資金期首残高	719,277,892	921,849,076	202,571,184
資金期末残高	921,849,076	846,169,870	△ 75,679,206

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和6年度	令和7年度	全国平均 令和6年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	93.60	93.96	86.38
	固定負債構成比率	(%)	13.31	13.36	22.51
	自己資本構成比率	(%)	82.90	83.57	73.31
	固定資産対長期資本比率	(%)	97.29	96.94	90.15
	固定比率	(%)	112.91	112.43	117.83
	流動比率	(%)	168.74	196.64	326.02
回転率	自己資本回転率	(回)	0.10	0.11	0.11
	固定資産回転率	(回)	0.09	0.10	0.09
	流動資産回転率	(回)	1.50	1.44	0.60
	当年度減価償却率	(%)	4.59	4.63	4.11
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	0.52	0.26	0.68
	総収支比率	(%)	105.40	102.22	106.85
	営業収支比率	(%)	93.35	90.45	95.26
	利子負担率	(%)	1.58	1.44	1.18
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	50.93	44.41	68.48
	職員給与費対営業収益比率	(%)	9.00	9.04	8.84
	職員一人当たり営業収益	(千円)	96,128	99,019	78,955

※全国平均は、令和6年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満の平均値である。

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益－受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益－受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産－土地－立木－電話加入権－建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益－経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本＝負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益－受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益－受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

【下水道事業等会計】

第8 審査の内容

1 業務の状況（P122：別表1 参照）

渋川市下水道事業等（以下「下水道事業」という。）は、令和2年度から地方公営企業法を全部適用しており、公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、特定地域生活排水処理事業（特排）、個別排水処理事業（個排）及び汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業（コミプラ）の6セグメントで運営している。

（1）普及状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は57,689人、接続人口は47,821人で、下水道普及率は81.3%、水洗化率は82.9%である。

前年度に比べ処理区域内人口が273人(0.5%)減少、接続人口が135人(0.3%)減少し、下水道普及率は前年度に比べ0.5ポイント増加した。処理区域内人口における水洗化率は、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

セグメント別では、公共下水道事業は、区域内人口、接続件数及び接続人口が増加し、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業は、共に減少している。ほかの処理区域内においては、接続件数が増加している。

（2）処理状況

当年度末における年間有収水量（年間処理水量）は8,106,538 m^3 で、前年度に比べ93,910 m^3 (1.2%)増加している。

セグメント別では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理事業が増加し、ほかの区分では減少している。

（3）工事の状況

当年度の建設改良費は1,026,132,426円であった。

その内訳、管渠整備事業では、下水管布設（公共、特環）1,437.8m、取付管設置（公共、特環、農集）63か所、舗装復旧（公共、特環、農集）2,863.2m、マンホールポンプ等交換（公共、特環、農集）9件の整備を実施した。

処理場整備事業では、物聞沢水質管理センター再構築工事（第3期）をはじめ、設備の更新として、処理設備・ポンプ等の機械設備更新（特環2件、農集11件、コミプラ1件）を実施し、安定的な処理を行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（P 123～124：別表2-1～2-2 参照）

収益的収入の決算額は2,510,705,021円で、予算額2,481,253,000円に対する収入率は101.2%である。

収益的支出の決算額は2,549,278,631円で、予算額2,644,671,000円に対する執行率は96.4%である。

この結果、収益的収入及び支出では、38,573,610円の支出超過となっている。

下水道使用料は次表のとおりである。

(単位：円)

用途区分	基本使用料（税抜き）		超過使用料（税抜き）		使用料単価適用事業					
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 (1m ³ につき)	公共	特環	農集	特排	個排	コミ プラ
一 般 用	8m ³ まで	685	9m ³ 以上20m ³ まで	108	○	○	○	○	○	○
			21m ³ 以上40m ³ まで	109						
			41m ³ 以上100m ³ まで	124						
			101m ³ 以上	137				* 1)	* 1)	
工 場 用	100m ³ まで	11,905	101m ³ 以上	120						○
温 泉 汚 水	1m ³ につき			14.5	○	○				
臨 時 用	1m ³ につき			211	○	○	○			

* 1) 特排、個排については8m³まで341円

下水道使用料のセグメント別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区 分	令和 6 年度①		令和 7 年度②		比較増減③＝②－①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
公 共	357,947,823	93.0%	397,557,987	92.8%	39,610,164	△ 0.2
特 環	115,009,624	96.3%	124,152,963	96.1%	9,143,339	△ 0.2
農 集	156,512,312	87.5%	166,139,527	87.3%	9,627,215	△ 0.2
特 排	2,464,292	86.9%	2,623,512	85.8%	159,220	△ 1.1
個 排	1,036,511	91.9%	1,143,489	90.6%	106,978	△ 1.3
コミプラ	10,219,072	83.8%	10,890,338	84.3%	671,266	0.5
合 計	643,189,634	92.0%	702,507,816	91.8%	59,318,182	△ 0.2

過年度分		(単位：円・P)					
区 分	年 度	令和 6 年度①		令和 7 年度②		比較増減③＝②－①	
		収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
公 共		25,957,060	84.3%	26,987,707	87.1%	1,030,647	2.8
特 環		4,484,996	95.1%	4,274,608	95.8%	△ 210,388	0.7
農 集		21,716,919	99.6%	22,259,541	99.5%	542,622	△ 0.1
特 排		398,058	100.0%	372,159	100.0%	△ 25,899	0.0
個 排		92,944	100.0%	91,583	100.0%	△ 1,361	0.0
コミプラ		1,993,954	98.8%	1,918,648	95.6%	△ 75,306	△ 3.2
合 計		54,643,931	91.4%	55,904,246	92.7%	1,260,315	1.3

(2) 資本的収入及び支出 (P 125～126：別表2-3～2-4 参照)

資本的収入の決算額は1,957,937,547円で、予算額2,249,002,000円に対する収入率は87.1%である。

資本的支出の決算額は2,519,305,463円で、予算額2,830,642,000円に対する執行率は89.0%である。

資本的収支の不足額561,367,916円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,094,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,913,560円、過年度分損益勘定留保資金224,228,084円及び当年度分損益勘定留保資金285,131,772円で補てんしている。

建設改良費の翌年度繰越額114,070,000円の主なものは、処理場整備事業の物間沢水質管理センター再構築工事(第3期)等である。繰越理由は、第3期工事の進捗に合わせて適正な工期を確保したもの等である。

(3) その他の予算執行状況

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用ができない経費とされているが、いずれの経費も流用されていない。

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

		(単位：円)	
項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一 時 借 入 金 限 度 額		500,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	170,118,000	151,896,090
	交 際 費	20,000	0
他 会 計 補 助 金		408,073,000	408,073,000

3 損益計算書（P127：別表3 参照）

営業収支は収益704,681,006円に対し費用2,234,767,088円で、営業損失は1,530,086,082円であった。

営業外収支は収益1,683,626,122円に対し費用247,261,869円で、営業外利益は1,436,364,253円となった。なお、収益には他会計負担金及び補助金が含まれている。

当年度の経常損失は93,721,829円であった。

経常損失93,721,829円から特別利益2,000円及び特別損失1,628,141円を加減した当年度純損失は95,347,970円となった。

有収水量1m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価・汚水処理原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
使用料単価	78.22	78.87	79.13	79.36	85.83	
汚水処理原価	125.81	127.69	129.74	134.41	134.68	
差 引	△ 47.59	△ 48.82	△ 50.61	△ 55.05	△ 48.85	
収 益	331.84	329.82	330.22	314.22	309.71	総収益／有収水量
費 用	317.28	317.28	313.62	317.29	314.47	総費用／有収水量
差 引	14.56	12.54	16.60	△ 3.07	△ 4.76	

セグメント別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 区分	営 業 収 益 ①	営 業 費 用 ②	営業収益に対する営業 費用 ③=①-②
公 共	398,411,090	885,987,872	△ 487,576,782
特 環	117,497,503	364,649,878	△ 247,152,375
農 集	173,098,632	883,358,941	△ 710,260,309
特 排	2,780,227	15,733,702	△ 12,953,475
個 排	1,147,408	5,497,083	△ 4,349,675
コミプラ	11,746,146	79,539,612	△ 67,793,466
合 計	704,681,006	2,234,767,088	△ 1,530,086,082

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は1,861,104,133円で、前年度と増減はなく、他会計負担金のみであった。

(2) 利益剰余金の部

前年度末利益剰余金222,166,206円から当年度純損失95,347,970円を差し引いた結果、当年度末利益剰余金は126,818,236円となった。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金28,435,197円は全て繰越欠損金として繰り越している。

6 貸借対照表

《資産の部》(P128:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は41,030,610,108円で、資産合計の97.6%に当たる。

その内訳は、有形固定資産40,443,926,581円、無形固定資産586,432,027円及び投資251,500円となっている。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は999,036,826円で、資産合計の2.4%に当たる。

未収金は183,951,933円で、前年度に比べ1,953,716円(1.1%)増加している。

その内訳は、営業未収金4,266,501円(7.0%)、営業外未収金4,906,539円(10.0%)の増加、その他未収金7,219,324円(10.0%)の減少である。

なお、下水道使用料の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過年度分	8,678,999	8,143,939	5,334,177	4,748,339	2,476,053
前年度比較	3,533,984	△ 535,060	△ 2,809,762	△ 585,838	△ 2,272,286
現年度分	12,409,811	12,368,425	54,818,502	56,303,064	62,841,851
前年度比較	△ 2,485,971	△ 41,386	42,450,077	1,484,562	6,538,787
合 計	21,088,810	20,512,364	60,152,679	61,051,403	65,317,904
前年度比較	1,048,013	△ 576,446	39,640,315	898,724	4,266,501

*令和5年度以降の現年度分には一部地域(奇数月検針地区)の前年度3月検針分が含まれている。

下水道使用料の不納欠損処分の人数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 数	42	46	48	33	36
前年度比較	0	4	2	△ 15	3
金 額	263,724	314,946	1,016,011	424,448	1,916,908
前年度比較	△ 200,554	51,222	701,065	△ 591,563	1,492,460

《負債及び資本の部》（P129：別表4-2 参照）

（３）固定負債

当年度末の固定負債は17,964,463,796円で、負債資本合計の42.7%に当たる。

＜企業債＞

当年度借入額は1,373,100,000円であった。

当年度1,493,173,037円を償還した結果、未償還残高は19,467,656,596円で、前年度に比べ120,073,037円(0.6%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
	借 入 高	償 還 高	
19,587,729,633	1,373,100,000	1,493,173,037	19,467,656,596

（４）流動負債

当年度末の流動負債は1,914,988,004円で、負債資本合計の4.6%に当たる。

（５）繰延収益

当年度末の繰延収益は18,841,594,440円で、負債資本合計の44.8%に当たる。

（６）資本金

当年度末の資本金は1,320,678,325円で、負債資本合計の3.1%に当たる。

前年度末に比べ152,327,325円(13.0%)増加している。

（７）剰余金

当年度末の剰余金合計は1,987,922,369円で、負債資本合計の4.7%に当たる。

資本剰余金は1,861,104,133円、利益剰余金は126,818,236円であった。

（８）正味資産額

当年度末の資産総額42,029,646,934円に対し、負債総額は38,721,046,240円で、差引正味資産額は3,308,600,694円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（P130：別表5 参照）

現金は、業務活動で673,624,984円増加し、投資活動で667,996,426円減少、財務活動で163,402,870円増加した結果、資金期首残高と比べて169,031,428円増加し、資金期末残高は816,322,893円となった。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失95,347,970円を計上したが、現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、673,624,984円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が271,123,218円あったが、污水管布設工事費等の固定資産の取得の支出により、939,119,644円を支出したため、667,996,426円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入1,373,100,000円、企業債の償還に充当する一般会計からの繰入金として130,498,182円及び出資金152,327,325円等を収入し、企業債の償還のため1,493,173,037円を支出したことにより、163,402,870円の資金を得た。

8 経営分析（P132～133：別表6 参照）

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は42.74%で、前年度に比べ0.01ポイント悪化した。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど（50%以上が望ましい）経営の安全性が高いといえる。当年度は52.70%で、前年度に比べ0.35ポイント悪化した。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は185.24%で、前年度に比べ0.42ポイント悪化した。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は52.17%で、前年度に比べ5.87ポイント改善した。

(2) 損益に関する比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は96.16%で、前年度に比べ1.01ポイント悪化した。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は31.53%で、前年度に比べ2.65ポイント改善した。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は232.55%で、前年度に比べ8.95ポイント改善した。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は11.39%で、前年度に比べ2.44ポイント改善した。

第9 意見

事業実績について

令和7年度の業務実績は、処理区域内人口57,689人で前年度に比べ273人(0.5%)減少、接続人口47,821人で前年度に比べ135人(0.3%)減少している。実際に公共下水道等に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は82.9%で前年度に比べ0.2ポイント向上している。接続人口の増加、水洗化率の向上が下水道使用料の増加につながることから、引き続き、水洗化率向上に努められたい。

年間有収水量は810万6,538m³で、前年度に比べ9万3,910m³(1.2%)増加している。

収支状況について

事業収益が23億8,830万円で事業費用が24億8,365万円となり、9,534万円の純損失となった。前年度は7,001万円の純損失であった。

また、下水道使用料の1m³当たり汚水処理原価と使用料単価を比較すると、前年度に比べ改善しており、汚水処理原価が使用料単価を48.85円上回っている。今後も修繕費の増加や物価高騰による費用の増加により、汚水処理原価の上昇が懸念されるため、より効率的な運営を行い、更なる改善に向け努力されたい。

下水道使用料の未収金は、6,531万円で、前年度より426万円(7.0%)増加している。

不納欠損処分額は191万円で、前年度より149万円(351.6%)増加している。

下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも、未収金徴収体制を強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

財政状況について

負債は387億2,104万円、資本は33億860万円、資産は420億2,964万円であり、負債の内訳は、固定負債179億6,446万円、流動負債19億1,498万円、繰延収益188億4,159万円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は52.2%で、前年度に比べ5.9ポイント改善、財務の長期健全化を示す自己資本構成比率は52.7%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化、固定負債構成比率は42.7%で、前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

今後の事業運営について

下水道事業は、快適な生活環境の維持や公共用水域の水質保全を担う重要な根幹事業である。しかし、人口減少に伴う料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、経営環境は年々厳しさを増しており、本市においては、一般会計からの多額の繰入金等に依存して事業が維持されている状況にある。

このような中、令和7年4月に下水道使用料が改定され、営業収益の改善に向けた一定の成果が見られたことは評価できる。しかし、依然として抜本的な経営改善には至っていないことから、令和9年4月に予定している2段階目の下水道使用料改定の着実な実施に向けて、市民への丁寧な説明を含め、万全の準備を進められたい。

今後も将来にわたり安定的に事業を継続していくため、「渋川市下水道事業等経営戦略」に基づき、汚水処理体制の充実や水洗化の更なる推進を図るとともに、経費回収率の向上と不断の経費削減に努め、健全経営に努められたい。

別 表

(渋川市下水道事業等会計)

別表 1

業 務 実 績 表

事 項	単位	セグメント 区分	令和 6 年度 ①	令和 7 年度 ②	比 較		備 考
					③増減(②-①)	比率(③/①)%	
行政区域内人口	人		71,762	70,994	△ 768	△ 1.1	
処理区域内人口	人	公共	23,983	24,106	123	0.5	
		特環	12,553	12,524	△ 29	△ 0.2	
		農集	19,605	19,258	△ 347	△ 1.8	
		特排	375	376	1	0.3	
		個排	185	178	△ 7	△ 3.8	
		コミプラ	1,261	1,247	△ 14	△ 1.1	
		合計	57,962	57,689	△ 273	△ 0.5	
下水道普及率 ($\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$)	%	公共	33.4	34.0	0.6	1.8	
		特環	17.5	17.6	0.1	0.6	
		農集	27.3	27.1	△ 0.2	△ 0.8	
		特排	0.5	0.5	0.0	—	※セグメント区分件数 値の合計と合計欄は、 端数処理により不一致 の場合あり
		個排	0.3	0.3	0.0	—	
		コミプラ	1.8	1.8	0.0	—	
		合計	80.8	81.3	0.5	0.6	
接続件数	件	公共	9,527	9,703	176	1.8	
		特環	4,156	4,234	78	1.9	
		農集	6,915	6,971	56	0.8	
		特排	151	155	4	2.6	
		個排	77	72	△ 5	△ 6.5	
		コミプラ	626	624	△ 2	△ 0.3	
		合計	21,452	21,759	307	1.4	
接続人口	人	公共	19,870	19,888	18	0.1	
		特環	9,691	9,744	53	0.5	
		農集	16,591	16,407	△ 184	△ 1.1	
		特排	375	375	0	—	
		個排	168	160	△ 8	△ 4.8	
		コミプラ	1,261	1,247	△ 14	△ 1.1	
		合計	47,956	47,821	△ 135	△ 0.3	
水洗化率 ($\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}}$)	%	公共	82.9	82.5	△ 0.4	△ 0.5	
		特環	77.2	77.8	0.6	0.8	
		農集	84.6	85.2	0.6	0.7	
		特排	100.0	99.7	△ 0.3	△ 0.3	
		個排	90.8	89.9	△ 0.9	△ 1.0	
		コミプラ	100.0	100.0	0.0	—	
		合計	82.7	82.9	0.2	0.2	
年間有収水量 (年間処理水量)	m³	公共	5,093,706	5,202,435	108,729	2.1	
		特環	1,105,746	1,108,747	3,001	0.3	
		農集	1,652,389	1,637,176	△ 15,213	△ 0.9	
		特排	33,964	33,434	△ 530	△ 1.6	
		個排	13,380	13,950	570	4.3	
		コミプラ	113,443	110,796	△ 2,647	△ 2.3	
		合計	8,012,628	8,106,538	93,910	1.2	
1 日平均処理水量	m³	公共	13,955	14,253	298	2.1	
		特環	3,029	3,038	9	0.3	
		農集	4,527	4,485	△ 42	△ 0.9	
		特排	93	92	△ 1	△ 1.1	
		個排	37	38	1	2.7	
		コミプラ	311	304	△ 7	△ 2.3	
		合計	21,952	22,210	258	1.2	

※セグメント区分について

- 公共 : 公共下水道事業
 特環 : 特定環境保全公共下水道事業
 農集 : 農業集落排水事業
 特排 : 特定地域生活排水処理事業
 個排 : 個別排水処理事業
 コミプラ : 汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営 業 収 益	770,532,000	774,225,801	3,693,801	100.5%
(1) 下 水 道 使 用 料	762,616,000	765,349,667	2,733,667	100.4%
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	7,916,000	8,876,134	960,134	112.1%
2 営 業 外 収 益	1,710,708,000	1,736,477,220	25,769,220	101.5%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	1,425,479	1,424,479	142,547.9%
(2) 他 会 計 負 担 金	479,823,000	479,003,076	△ 819,924	99.8%
(3) 他 会 計 補 助 金	408,073,000	408,073,000	0	100.0%
(4) 補 助 金	2,461,000	1,519,000	△ 942,000	61.7%
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	783,264,000	788,730,538	5,466,538	100.7%
(6) 雑 収 益	5,866,000	5,341,927	△ 524,073	91.1%
(7) 消費税及び地方消費税還付金	31,220,000	52,384,200	21,164,200	167.8%
3 特 別 利 益	13,000	2,000	△ 11,000	15.4%
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,000	—	△ 6,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,000	—	△ 6,000	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,000	2,000	1,000	200.0%
下 水 道 事 業 等 収 益 計	2,481,253,000	2,510,705,021	29,452,021	101.2%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営 業 費 用	2,360,747,000	2,305,445,156	55,301,844	97.7%
(1) 管 渠 費	92,110,000	88,295,265	3,814,735	95.9%
(2) ポ ン プ 場 費	11,582,000	11,037,134	544,866	95.3%
(3) 処 理 場 費	422,737,000	401,920,253	20,816,747	95.1%
(4) 業 務 費	69,636,000	69,267,573	368,427	99.5%
(5) 総 係 費	132,478,000	105,749,162	26,728,838	79.8%
(6) 減 価 償 却 費	1,433,492,000	1,430,824,174	2,667,826	99.8%
(7) 資 産 減 耗 費	12,841,000	12,640,793	200,207	98.4%
(8) 流域下水道維持管理費	185,871,000	185,710,802	160,198	99.9%
2 営 業 外 費 用	267,280,000	242,194,041	25,085,959	90.6%
(1) 浄 化 槽 管 理 費	14,891,000	13,372,247	1,518,753	89.8%
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,816,000	228,290,524	2,525,476	98.9%
(3) 消費税及び地方消費税	21,561,000	523,400	21,037,600	2.4%
(4) 雑 支 出	12,000	7,870	4,130	65.6%
3 特 別 損 失	1,644,000	1,639,434	4,566	99.7%
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,376,000	1,373,890	2,110	99.8%
(3) そ の 他 特 別 損 失	268,000	265,544	2,456	99.1%
4 予 備 費	15,000,000	—	15,000,000	—
下 水 道 事 業 等 費 用 計	2,644,671,000	2,549,278,631	95,392,369	96.4%

別表 2-2

予 算 決 算 比 較 表(セグメント別)

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	983,885,000	992,168,879	8,283,879	100.8%	39.5%
営 業 収 益	434,266,000	437,349,041	3,083,041	100.7%	17.4%
営 業 外 収 益	549,616,000	554,819,838	5,203,838	100.9%	22.1%
特 別 収 益	3,000	0	△ 3,000	—	—
2 特定環境保全公共下水道事業	433,286,000	440,946,774	7,660,774	101.8%	17.6%
営 業 収 益	127,689,000	129,240,017	1,551,017	101.2%	5.1%
営 業 外 収 益	305,595,000	311,706,757	6,111,757	102.0%	12.4%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	—	—
3 農業集落排水事業	933,109,000	951,425,503	18,316,503	102.0%	37.9%
営 業 収 益	191,145,000	190,397,020	△ 747,980	99.6%	7.6%
営 業 外 収 益	741,962,000	761,026,483	19,064,483	102.6%	30.3%
特 別 収 益	2,000	2,000	0	100.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	23,508,000	22,301,995	△ 1,206,005	94.9%	0.9%
営 業 収 益	3,138,000	3,057,914	△ 80,086	97.4%	0.1%
営 業 外 収 益	20,368,000	19,244,081	△ 1,123,919	94.5%	0.8%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	—	—
5 個別排水処理事業	23,791,000	21,953,703	△ 1,837,297	92.3%	0.9%
営 業 収 益	1,217,000	1,262,004	45,004	103.7%	0.1%
営 業 外 収 益	22,572,000	20,691,699	△ 1,880,301	91.7%	0.8%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	83,674,000	81,908,167	△ 1,765,833	97.9%	3.3%
営 業 収 益	13,077,000	12,919,805	△ 157,195	98.8%	0.5%
営 業 外 収 益	70,595,000	68,988,362	△ 1,606,638	97.7%	2.7%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	—	—
合 計	2,481,253,000	2,510,705,021	29,452,021	101.2%	100.0%

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執 行 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,022,093,000	1,000,244,490	21,848,510	97.9%	39.2%
営 業 費 用	934,523,000	919,006,216	15,516,784	98.3%	36.0%
営 業 外 費 用	81,074,000	79,743,314	1,330,686	98.4%	3.1%
特 別 損 失	1,496,000	1,494,960	1,040	99.9%	0.1%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	—
2 特定環境保全公共下水道事業	445,809,000	431,037,041	14,771,959	96.7%	16.9%
営 業 費 用	382,957,000	373,014,052	9,942,948	97.4%	14.6%
営 業 外 費 用	59,811,000	57,983,426	1,827,574	96.9%	2.3%
特 別 損 失	41,000	39,563	1,437	96.5%	0.0%
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—
3 農業集落排水事業	1,043,294,000	997,481,174	45,812,826	95.6%	39.1%
営 業 費 用	928,446,000	908,037,931	20,408,069	97.8%	35.6%
営 業 外 費 用	109,748,000	89,344,076	20,403,924	81.4%	3.5%
特 別 損 失	100,000	99,167	833	99.2%	0.0%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	—
4 特定地域生活排水処理事業	23,805,000	17,936,712	5,868,288	75.3%	0.7%
営 業 費 用	22,255,000	16,889,056	5,365,944	75.9%	0.7%
営 業 外 費 用	1,050,000	1,047,656	2,344	99.8%	0.0%
特 別 損 失	0	0	0	—	—
予 備 費	500,000	0	500,000	—	—
5 個別排水処理事業	25,627,000	20,080,298	5,546,702	78.4%	0.8%
営 業 費 用	9,531,000	6,004,729	3,526,271	63.0%	0.2%
営 業 外 費 用	15,596,000	14,075,569	1,520,431	90.3%	0.6%
特 別 損 失	0	0	0	—	—
予 備 費	500,000	0	500,000	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	84,043,000	82,498,916	1,544,084	98.2%	3.2%
営 業 費 用	83,035,000	82,493,172	541,828	99.3%	3.2%
営 業 外 費 用	1,000	0	1,000	—	—
特 別 損 失	7,000	5,744	1,256	82.1%	0.0%
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
合 計	2,644,671,000	2,549,278,631	95,392,369	96.4%	100.0%

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

別表 2-3

(3) 資本的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①
資 本 的 収 入	2,249,002,000	1,957,937,547	△ 291,064,453	87.1%
1 企 業 債	1,583,700,000	1,373,100,000	△ 210,600,000	86.7%
2 負 担 金	217,271,000	213,727,822	△ 3,543,178	98.4%
3 出 資 金	154,133,000	152,327,325	△ 1,805,675	98.8%
4 補 助 金	292,468,000	218,132,000	△ 74,336,000	74.6%
5 貸 付 金 償 還 金	1,430,000	650,400	△ 779,600	45.5%

(4) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	2,830,642,000	2,519,305,463	114,070,000	197,266,537	89.0%
1 建 設 改 良 費	1,330,067,000	1,026,132,426	114,070,000	189,864,574	77.1%
(1) 事 務 費	85,160,000	78,937,685		6,222,315	92.7%
(2) 管 渠 整 備 費	618,614,000	456,016,561		162,597,439	73.7%
(3) ポ ン プ 場 整 備 費	1,900,000	286,000	1,570,000	44,000	15.1%
(4) 処 理 場 整 備 費	585,653,000	460,938,900	112,500,000	12,214,100	78.7%
(5) 流 域 下 水 道 建 設 費	34,017,000	26,130,780		7,886,220	76.8%
(6) 営 業 設 備 費	4,723,000	3,822,500		900,500	80.9%
2 企 業 債 償 還 金	1,493,175,000	1,493,173,037		1,963	100.0%
3 投 資	2,400,000	0		2,400,000	—
4 予 備 費	5,000,000	0		5,000,000	—

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 561,367,916円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,094,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,913,560円、過年度分損益勘定留保資金 224,228,084円及び当年度分損益勘定留保資金 285,131,772円で補てんした。

別表 2-4

(3) 資本的収入(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,148,413,000	963,566,812	△ 184,846,188	83.9%	49.2%
企 業 債	702,800,000	582,600,000	△ 120,200,000	82.9%	29.8%
負 担 金	64,062,000	61,644,812	△ 2,417,188	96.2%	3.1%
出 資 金	110,335,000	110,335,000	0	100.0%	5.6%
補 助 金	270,868,000	208,867,000	△ 62,001,000	77.1%	10.7%
貸 付 金 償 還 金	348,000	120,000	△ 228,000	34.5%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	413,500,000	337,772,008	△ 75,727,992	81.7%	17.3%
企 業 債	350,600,000	283,800,000	△ 66,800,000	80.9%	14.5%
負 担 金	22,299,000	26,221,608	3,922,608	117.6%	1.3%
出 資 金	17,955,000	17,955,000	0	100.0%	0.9%
補 助 金	21,600,000	9,265,000	△ 12,335,000	42.9%	0.5%
貸 付 金 償 還 金	1,046,000	530,400	△ 515,600	50.7%	0.0%
3 農業集落排水事業資本的収入	660,063,000	631,378,256	△ 28,684,744	95.7%	32.2%
企 業 債	530,300,000	506,700,000	△ 23,600,000	95.5%	25.9%
負 担 金	129,727,000	124,678,256	△ 5,048,744	96.1%	6.4%
出 資 金	—	—	—	—	—
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	36,000	0	△ 36,000	—	—
4 特定地域生活排水処理事業	1,366,000	2,926,963	1,560,963	214.3%	0.1%
企 業 債	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	1,366,000	2,926,963	1,560,963	214.3%	0.6%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,616,000	3,615,508	△ 492	100.0%	0.2%
企 業 債	—	—	—	—	—
負 担 金	1,183,000	1,183,146	146	100.0%	0.1%
出 資 金	2,433,000	2,432,362	△ 638	100.0%	0.1%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	22,044,000	18,678,000	△ 3,366,000	84.7%	1.0%
企 業 債	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	22,044,000	18,678,000	△ 3,366,000	84.7%	1.0%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
合 計	2,249,002,000	1,957,937,547	△ 291,064,453	87.1%	100.0%

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

(4) 資本的支出(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執行率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,420,113,200	1,215,849,947	204,263,253	85.6%	48.3%
建 設 改 良 費	928,042,200	726,739,870	201,302,330	78.3%	28.8%
企 業 債 償 還 金	489,111,000	489,110,077	923	100.0%	19.4%
投 資 金	960,000	0	960,000	—	—
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
2 特定環境保全公共下水道事業	547,599,000	462,393,118	85,205,882	84.4%	18.4%
建 設 改 良 費	219,783,000	137,537,405	82,245,595	62.6%	5.5%
企 業 債 償 還 金	324,856,000	324,855,713	287	100.0%	12.9%
投 資 金	960,000	0	960,000	—	—
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
3 農業集落排水事業	835,912,800	815,841,927	20,070,873	97.6%	32.4%
建 設 改 良 費	161,767,800	143,177,151	18,590,649	88.5%	5.7%
企 業 債 償 還 金	672,665,000	672,664,776	224	100.0%	26.7%
投 資 金	480,000	0	480,000	—	—
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
4 特定地域生活排水処理事業	2,927,000	2,926,963	37	100.0%	0.1%
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	2,927,000	2,926,963	37	100.0%	0.1%
投 資 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,616,000	3,615,508	492	100.0%	0.1%
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	3,616,000	3,615,508	492	100.0%	0.1%
投 資 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	20,474,000	18,678,000	1,796,000	91.2%	0.7%
建 設 改 良 費	20,474,000	18,678,000	1,796,000	91.2%	0.7%
企 業 債 償 還 金	—	—	—	—	—
投 資 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	2,830,642,000	2,519,305,463	311,336,537	89.0%	100.0%

※不用額には、翌年度繰越額 114,070,000円が含まれている。

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年 度 項 目		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 (1)	令 和 7 年 度 (2)	増 減 額 (3)=(2)-(1)	増減比率 (3)/(1)(%)	R7 構成比 (%)
営 業 損 益	1 営 業 収 益	640,859,214	642,723,224	704,681,006	61,957,782	9.6	29.5
	(1) 下 水 道 使 用 料	635,214,166	635,905,670	695,804,872	59,899,202	9.4	29.1
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	5,645,048	6,817,554	8,876,134	2,058,580	30.2	0.4
	2 営 業 費 用	2,191,265,296	2,225,527,972	2,234,767,088	9,239,116	0.4	90.0
	(1) 管 渠 費	86,795,950	83,376,538	80,415,204	△ 2,961,334	△ 3.6	3.2
	(2) ポ ン プ 場 費	9,049,372	9,547,937	10,034,330	486,393	5.1	0.4
	(3) 処 理 場 費	363,118,774	359,011,333	365,483,313	6,471,980	1.8	14.7
	(4) 業 務 費	53,653,214	55,641,655	62,970,528	7,328,873	13.2	2.5
	(5) 総 係 費	127,050,850	117,909,626	103,570,744	△ 14,338,882	△ 12.2	4.2
	(6) 減 価 償 却 費	1,406,207,534	1,416,904,322	1,430,824,174	13,919,852	1.0	57.6
	(7) 資 産 減 耗 費	14,829,322	17,889,027	12,640,793	△ 5,248,234	△ 29.3	0.5
	(8) 流域下水道維持管理費	130,560,280	165,247,534	168,828,002	3,580,468	2.2	6.8
	営業利益 (△ 損失)	△ 1,550,406,082	△ 1,582,804,748	△ 1,530,086,082	52,718,666	3.3	—
営 業 外 損 益	3 営 業 外 収 益	1,900,349,172	1,763,162,477	1,683,626,122	△ 79,536,355	△ 4.5	70.5
	(1) 受取利息及び配当金	6,368	464,158	1,425,479	961,321	207.1	0.1
	(2) 他 会 計 負 担 金	558,870,159	520,167,265	479,003,076	△ 41,164,189	△ 7.9	20.1
	(3) 他 会 計 補 助 金	538,026,000	442,992,000	408,073,000	△ 34,919,000	△ 7.9	17.1
	(4) 補 助 金	1,040,000	3,273,000	1,519,000	△ 1,754,000	△ 53.6	0.1
	(5) 長期前受金戻入	797,565,735	790,875,379	788,730,538	△ 2,144,841	△ 0.3	33.0
	(6) 雑 収 益	4,840,910	5,390,675	4,875,029	△ 515,646	△ 9.6	0.2
	4 営 業 外 費 用	269,221,401	250,699,943	247,261,869	△ 3,438,074	△ 1.4	10.0
	(1) 浄 化 槽 管 理 費	11,226,308	12,228,017	13,355,954	1,127,937	9.2	0.5
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,049,123	234,449,780	228,290,524	△ 6,159,256	△ 2.6	9.2
	(3) 雑 支 出	13,945,970	4,022,146	5,615,391	1,593,245	39.6	0.2
	営業外利益 (△ 損失)	1,631,127,771	1,512,462,534	1,436,364,253	△ 76,098,281	△ 5.0	—
	経 常 利 益 (△ 損 失)	80,721,689	△ 70,342,214	△ 93,721,829	△ 23,379,615	△ 33.2	—
特 別 損 益	5 特 別 利 益	3,254,263	523,723	2,000	△ 521,723	△ 99.6	0.0
	(1) 固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	1,969,429	484,326	—	△ 484,326	皆減	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	1,284,834	39,397	2,000	△ 37,397	△ 94.9	0.0
	6 特 別 損 失	3,320,919	192,170	1,628,141	1,435,971	747.2	0.1
	(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	10,261	155,018	1,362,597	1,207,579	779.0	0.1
	(3) そ の 他 特 別 損 失	3,310,658	37,152	265,544	228,392	614.8	0.0
	特別利益 (△ 損失)	△ 66,656	331,553	△ 1,626,141	△ 1,957,694	△ 590.5	—
下 水 道 事 業 等 収 益		2,544,462,649	2,406,409,424	2,388,309,128	△ 18,100,296	△ 0.8	100.0
下 水 道 事 業 等 費 用		2,463,807,616	2,476,420,085	2,483,657,098	7,237,013	0.3	100.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		80,655,033	△ 70,010,661	△ 95,347,970	△ 25,337,309	△ 36.2	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R7 構成比 (%)
1 固定資産	42,145,175,339	41,521,746,831	41,030,610,108	△ 491,136,723	△ 1.2	97.6
(1) 有形固定資産	41,539,095,836	40,929,293,737	40,443,926,581	△ 485,367,156	△ 1.2	96.2
イ 土 地	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	—	4.4
ロ 建 物	3,382,220,530	3,240,724,066	3,099,227,602	△ 141,496,464	△ 4.4	7.4
ハ 構 築 物	33,666,194,899	33,526,783,248	32,885,817,843	△ 640,965,405	△ 1.9	78.2
ニ 機 械 及 び 装 置	2,156,571,806	2,198,079,756	2,186,560,263	△ 11,519,493	△ 0.5	5.2
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,268,390	840,890	745,890	△ 95,000	△ 11.3	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,870,713	1,724,825	5,306,667	3,581,842	207.7	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	468,865,365	100,036,819	405,164,183	305,127,364	305.0	1.0
(2) 無形固定資産	604,674,503	591,551,194	586,432,027	△ 5,119,167	△ 0.9	1.4
イ 流域下水道施設利用権	604,674,503	591,551,194	586,432,027	△ 5,119,167	△ 0.9	1.4
(3) 投 資	1,405,000	901,900	251,500	△ 650,400	△ 72.1	0.0
イ 長 期 貸 付 金	1,405,000	901,900	251,500	△ 650,400	△ 72.1	0.0
2 流動資産	970,139,075	828,254,682	999,036,826	170,782,144	20.6	2.4
(1) 現 金 預 金	777,737,812	647,291,465	816,322,893	169,031,428	26.1	1.9
(2) 未 収 金	192,401,263	180,963,217	182,713,933	1,750,716	1.0	0.3
イ 営 業 未 収 金	60,152,679	61,051,403	65,317,904	4,266,501	7.0	0.2
ロ 営 業 外 未 収 金	43,518,029	48,848,192	53,754,731	4,906,539	10.0	0.1
ハ その他未収金	89,918,555	72,098,622	64,879,298	△ 7,219,324	△ 10.0	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,188,000	△ 1,035,000	△ 1,238,000	△ 203,000	△ 19.6	0.0
資 産 合 計	43,115,314,414	42,350,001,513	42,029,646,934	△ 320,354,579	△ 0.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R7 構成比 (%)
3 固定負債	18,245,529,633	18,094,556,596	17,964,463,796	△ 130,092,800	△ 0.7	42.7
(1) 企 業 債	18,245,529,633	18,094,556,596	17,964,463,796	△ 130,092,800	△ 0.7	42.7
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,245,529,633	18,094,556,596	17,964,463,796	△ 130,092,800	△ 0.7	42.7
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	2,013,684,903	1,788,998,000	1,914,988,004	125,990,004	7.0	4.6
(1) 企 業 債	1,511,843,540	1,493,173,037	1,503,192,800	10,019,763	0.7	3.6
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,511,843,540	1,493,173,037	1,503,192,800	10,019,763	0.7	3.6
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 未 払 金	486,943,263	282,299,963	398,015,204	115,715,241	41.0	1.0
イ営業未払金	112,447,428	125,120,459	106,614,696	△ 18,505,763	△ 14.8	0.3
ロ営業外未払金	6,107,118	47,864	195,739	147,875	308.9	0.0
ハその他未払金	368,388,717	157,131,640	291,204,769	134,073,129	85.3	0.7
ニ還付未済金	—	—	—	—	—	—
(3) 引 当 金	13,445,000	13,525,000	13,780,000	255,000	1.9	0.0
イ賞与引当金	11,339,000	11,406,000	11,622,000	216,000	1.9	0.0
ロ法定福利費引当金	2,106,000	2,119,000	2,158,000	39,000	1.8	0.0
(4) その他流動負債	1,453,100	—	—	—	—	—
イ預り金	1,453,100	—	—	—	—	—
5 繰延収益	19,627,412,878	19,214,825,578	18,841,594,440	△ 373,231,138	△ 1.9	44.8
(1) 長期前受金	22,925,388,932	23,291,199,694	23,696,764,134	405,564,440	1.7	56.4
(2) 収益化累計額	△ 3,297,976,054	△ 4,076,374,116	△ 4,855,169,694	△ 778,795,578	△ 19.1	△ 11.6
負債合計	39,886,627,414	39,098,380,174	38,721,046,240	△ 377,333,934	△ 1.0	92.1
6 資本金	1,075,406,000	1,168,351,000	1,320,678,325	152,327,325	13.0	3.1
(1) 自己資本金	1,075,406,000	1,168,351,000	1,320,678,325	152,327,325	13.0	3.1
7 剰余金	2,153,281,000	2,083,270,339	1,987,922,369	△ 95,347,970	△ 4.6	4.7
(1) 資本剰余金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	—	4.4
イ他会計負担金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	—	4.4
(2) 利益剰余金	292,176,867	222,166,206	126,818,236	△ 95,347,970	△ 42.9	0.3
イ減債積立金	155,253,433	155,253,433	155,253,433	0	—	0.4
ロ当年度未処分利益剰 余金(△欠損金)	136,923,434	66,912,773	△ 28,435,197	△ 95,347,970	△ 142.5	△ 0.1
ロの 内訳	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	56,268,401	66,912,773	66,912,773	皆増	0.2
	当年度純利益 (△純損失)	80,655,033	66,912,773	△ 95,347,970	△ 242.5	△ 0.2
	その他の未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—
資本合計	3,228,687,000	3,251,621,339	3,308,600,694	56,979,355	1.8	7.9
負債資本合計	43,115,314,414	42,350,001,513	42,029,646,934	△ 320,354,579	△ 0.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 70,010,661	△ 95,347,970	△ 25,337,309
減価償却費	1,416,904,322	1,430,824,174	13,919,852
固定資産除却損	17,120,027	12,640,793	△ 4,479,234
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 153,000	203,000	356,000
長期前受金戻入額	△ 790,875,379	△ 788,730,538	2,144,841
受取利息	△ 464,158	△ 1,425,479	△ 961,321
支払利息	234,449,780	228,290,524	△ 6,159,256
未収金の増減額 (△は増加)	11,691,546	△ 1,953,716	△ 13,645,262
未払金の増減額 (△は減少)	△ 204,743,800	115,715,241	320,459,041
引当金の増減額 (△は減少)	△ 60,000	274,000	334,000
前受金の増減額	—	—	—
その他の増減額	△ 1,453,100	—	1,453,100
小 計	612,405,577	900,490,029	288,084,452
受取利息	464,158	1,425,479	961,321
支払利息	△ 234,449,780	△ 228,290,524	6,159,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	378,419,955	673,624,984	295,205,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 799,158,941	△ 939,119,644	△ 139,960,703
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	235,310,172	271,123,218	35,813,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,848,769	△ 667,996,426	△ 104,147,657
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,342,200,000	1,373,100,000	30,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,511,843,540	△ 1,493,173,037	18,670,503
企業債の償還に充当する補助金等	131,177,907	130,498,182	△ 679,725
出資金による収入	92,945,000	152,327,325	59,382,325
貸付金による収入	1,153,100	650,400	△ 502,700
貸付金による支出	△ 650,000	—	650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,982,467	163,402,870	108,420,403
資金増加額 (又は減少額)	△ 130,446,347	169,031,428	299,477,775
資金期首残高	777,737,812	647,291,465	△ 130,446,347
資金期末残高	647,291,465	816,322,893	169,031,428

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	97.75	98.04	97.62
	固定負債構成比率	(%)	42.32	42.73	42.74
	自己資本構成比率	(%)	53.01	53.05	52.70
	固定資産対長期資本比率	(%)	102.54	102.37	102.28
	固定比率	(%)	184.39	184.82	185.24
	流動比率	(%)	48.18	46.30	52.17
回転率	自己資本回転率	(回)	0.03	0.03	0.03
	固定資産回転率	(回)	0.02	0.02	0.02
	流動資産回転率	(回)	0.75	0.71	0.77
	当年度減価償却率	(%)	3.41	3.46	3.56
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	0.19	△ 0.16	△ 0.22
	総収支比率	(%)	103.27	97.17	96.16
	営業収支比率	(%)	29.25	28.88	31.53
	利子負担率	(%)	1.24	1.20	1.17
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	251.80	241.50	232.55
	職員給与費対営業収益比率	(%)	14.65	13.83	11.39
	職員一人当たり営業収益	(千円)	49,297	53,560	64,062

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益－受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益－受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方がよい。
(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方がよい。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産－土地－立木－電話加入権－建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益－経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本＝負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益－受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益－受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等審査意見

令和7年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第2 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和8年7月27日から同年8月7日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成され、財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査を並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

第6 審査の内容

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率からなっている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.26%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び公営事業会計に実質赤字（又は資金不足額）はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.26%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は5.0%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
5.0%	4.9%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

本市の将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、当該比率には該当しない。

令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計及び下水道事業等会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計である。

なお、各会計において資金不足額はないため、当該比率には該当しない。

